

令和5年度福島地方最低賃金審議会
第1回特定最低賃金専門部会（計量器等製造業）

令和5年11月6日（月）
午前10時00分～
福島合同庁舎3階共用会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

- （1）各専門部会の部会長及び部会長代理の選出について
- （2）福島地方最低賃金審議会専門部会運営規程（案）について
- （3）最低賃金審議会令第6条第5項の適用について
- （4）参考人からの意見聴取について
- （5）配付資料の説明について
- （6）効力発生日について
- （7）その他

3 閉 会

会 議 資 料 目 次

(資料)

(頁)

1	令和5年度福島地方最低賃金審議会 特定最低賃金専門部会委員名簿	1
2	福島地方最低賃金審議会専門部会運営規程(案)	2
3	令和5年度 特定最低賃金改正申出内容一覧表	8
4	令和5年度地域別最低賃金答申状況	9
5	福島県最低賃金改定状況一覧表(福島労働局作成)	10
6	令和4年度福島地方最低賃金審議会状況一覧	11
7	最低賃金に関する実態調査結果報告書	13
	(1) 最低賃金実態調査に基づく賃金分布	16
	(2) 一時間当たり賃金額の特性値(特定最低賃金別)	19
8	特定最低賃金の地域別最低賃金(福島県最低賃金、全国加重平均) に対する指数一覧	20
9	特定最低賃金の都道府県別決定状況及び対地賃指数一覧	21
10	令和5年度最低賃金に係る未満率一覧	22
11	最低賃金額(時間額)の影響労働者数と影響率(令和5年度) ...	23
12	常用労働者の1人平均月間現金給与額(令和2年~令和4年) (事業所規模5人以上)	24
13	短観(2023年9月調査、福島県分)の要旨	25
14	福島県金融経済概況(2023年10月13日)	31
15	最近の県経済動向(令和5年10月30日)	37
16	福島県鉱工業指数月報(令和5年8月分速報)	74
17	令和5年度答申日別最短効力発生予定日一覧表 (特定最低賃金の場合)	92
18	令和5年賃金改定状況調査結果(全国)	93
19	全員協議会報告について	104

令和5年度 福島地方最低賃金審議会
特定最低賃金専門部会委員名簿

(福島県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械
器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業)

区分	氏 名	現 職
公益代表	橋 本 寿	公認会計士
	長 谷 川 珠 子	国立大学法人福島大学 行政政策学類 准教授
	森 谷 吉 博	弁護士
労働者代表	小 野 田 昌 志	シチズン労働組合東北支部相馬分会 分会長
	塩 谷 憲 之	林精機株式会社労働組合 執行委員長
	松 本 瑛 貴	JAM南東北福島県連絡会 事務局長
使用者代表	金 子 市 夫	福島県商工会連合会 専務理事
	鈴 木 静 治	中央精機株式会社 取締役生産本部長
	渡 辺 隆	東北精密工業株式会社 顧問

(注) 委員の名簿の順番は五十音順による。

福島地方最低賃金審議会専門部会運営規程（案）

【福島県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業最低賃金】

令和 年 月 日改正

（目的）

第1条 福島地方最低賃金審議会に設置する専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（会議の招集）

- 第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福島労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。
- 2 前項の規定により福島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
 - 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福島労働局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

- 第3条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。
- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

（会議の議事）

- 第4条 部会長は会議の議長となり、議事を整理する。
- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。
 - 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の

説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第 5 条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 6 条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を公開するものとする。

(意見の報告)

第 7 条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、福島地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(議事運営)

第 8 条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和 年 月 日から施行する。

付帯決議

1 本運営規程第5条第1項の規定に基づき会議を非公開とする審議等は、公益委員、労働者側委員及び使用者側委員の三者が集まったの採決、その他、公益委員と労働者側委員との会議、公益委員と使用者側委員との会議及び労働者側委員と使用者側委員との会議の二者での会議とする。

また、調査審議を行う場合においての関係労働者及び関係使用者その他の関係者の意見を聴取するに当り、公開することについて陳述者の同意が得られない場合は非公開とする。

2 本運営規程第6条第2項の規定に基づきその一部又は全部を非公開とすることができる議事録及び会議の資料は非公開とした審議等に係る議事録及びその時に使用した資料とする。

福島地方最低賃金審議会専門部会運営規程

令和3年9月22日改正

(目的)

第1条 福島地方最低賃金審議会に設置する専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、福島労働局長又は3分の1以上の専門部会委員(以下「委員」という。)から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により福島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福島労働局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第3条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第4条 部会長は会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第 5 条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 6 条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を公開するものとする。

(意見の報告)

第 7 条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、福島地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(議事運営)

第 8 条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第 1 条 この規程は、令和 3 年 9 月 2 2 日から施行する。

付帯決議

- 1 本運営規程第 5 条第 1 項における「会議を非公開とすることができる」は、「金額審議、参考人意見聴取に係る審議及び採決（以下、金額審議等という。）」とする。
- 2 本運営規程第 6 条第 2 項における「議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる」は「金額審議等にかかる議事録及び会議の資料」とする。

令和5年度 地域別最低賃金 答申状況

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効予定年月日(※2)
北海道	B	40	960 (920)	40		2023年 10月1日
青森	C	39	898 (853)	45	+6	2023年 10月7日
岩手	C	39	893 (854)	39		2023年 10月4日
宮城	B	40	923 (883)	40		2023年 10月1日
秋田	C	39	897 (853)	44	+5	2023年 10月1日
山形	C	39	900 (854)	46	+7	2023年 10月14日
福島	B	40	900 (858)	42	+2	2023年 10月1日
茨城	B	40	953 (911)	42	+2	2023年 10月1日
栃木	B	40	954 (913)	41	+1	2023年 10月1日
群馬	B	40	935 (895)	40		2023年 10月5日
埼玉	A	41	1028 (987)	41		2023年 10月1日
千葉	A	41	1026 (984)	42	+1	2023年 10月1日
東京	A	41	1113 (1072)	41		2023年 10月1日
神奈川	A	41	1112 (1071)	41		2023年 10月1日
新潟	B	40	931 (890)	41	+1	2023年 10月1日
富山	B	40	948 (908)	40		2023年 10月1日
石川	B	40	933 (891)	42	+2	2023年 10月4日
福井	B	40	931 (888)	43	+3	2023年 10月1日
山梨	B	40	938 (898)	40		2023年 10月1日
長野	B	40	948 (908)	40		2023年 10月1日
岐阜	B	40	950 (910)	40		2023年 10月1日
静岡	B	40	984 (944)	40		2023年 10月1日
愛知	A	41	1027 (986)	41		2023年 10月1日
三重	B	40	973 (933)	40		2023年 10月1日
滋賀	B	40	967 (927)	40		2023年 10月1日
京都	B	40	1008 (968)	40		2023年 10月6日
大阪	A	41	1064 (1023)	41		2023年 10月1日
兵庫	B	40	1001 (960)	41	+1	2023年 10月1日
奈良	B	40	936 (896)	40		2023年 10月1日
和歌山	B	40	929 (889)	40		2023年 10月1日
鳥取	C	39	900 (854)	46	+7	2023年 10月5日
島根	B	40	904 (857)	47	+7	2023年 10月6日
岡山	B	40	932 (892)	40		2023年 10月1日
広島	B	40	970 (930)	40		2023年 10月1日
山口	B	40	928 (888)	40		2023年 10月1日
徳島	B	40	896 (855)	41	+1	2023年 10月1日
香川	B	40	918 (878)	40		2023年 10月1日
愛媛	B	40	897 (853)	44	+4	2023年 10月6日
高知	C	39	897 (853)	44	+5	2023年 10月8日
福岡	B	40	941 (900)	41	+1	2023年 10月6日
佐賀	C	39	900 (853)	47	+8	2023年 10月14日
長崎	C	39	898 (853)	45	+6	2023年 10月13日
熊本	C	39	898 (853)	45	+6	2023年 10月8日
大分	C	39	899 (854)	45	+6	2023年 10月6日
宮崎	C	39	897 (853)	44	+5	2023年 10月6日
鹿児島	C	39	897 (853)	44	+5	2023年 10月6日
沖縄	C	39	896 (853)	43	+4	2023年 10月8日
全国加重平均			1004 (961)	43		-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

※3 経済センサス(旧:事業所・企業統計調査)等の調査結果に基づいて、全国加重平均額の算定に用いる都道府県別の適用労働者数の更新を行っており、今年度の全国加重平均額の引上げ額には、労働者数の更新による影響分(1円)が含まれている

資料出所:厚生労働省

福島県最低賃金改定状況一覧表

福島労働局作成

区 分		年 度						
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
福島県最低賃金	答申年月日	29.8.7	30.8.6	元.8.5	2.8.6	3.8.5	4.8.10	5.8.7
	発効年月日	29.10.1	30.10.1	元.10.1	2.10.2	3.10.1	4.10.6	5.10.1
	引上率	3.03%	3.21%	3.37%	0.25%	3.50%	3.62%	4.89%
	時間額	748円	772円	798円	800円	828円	858円	900円
	引上額	22円	24円	26円	2円	28円	30円	42円
非鉄金属製造業最低賃金	答申年月日	29.10.17	据置	元.10.30	2.10.19	3.11.15	4.11.2	
	発効年月日	29.12.9	-	元.12.28	1.1.13	4.1.13	5.1.1	
	引上率	1.93%	-	2.13%	0.12%	2.31%	2.93%	
	時間額	847円	-	865円	866円	886円	912円	
	引上額	16円	0円	18円	1円	20円	26円	
電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・情報通信機械器具製造業最低賃金	答申年月日	29.9.28	30.10.19	元.10.24	2.10.16	3.11.15	4.10.31	
	発効年月日	29.11.26	30.12.19	元.12.22	2.12.17	4.1.13	4.12.30	
	引上率	2.05%	2.13%	2.21%	0.12%	2.64%	2.80%	
	時間額	798円	815円	833円	834円	856円	880円	
	引上額	16円	17円	18円	1円	22円	24円	
輸送用機械器具製造業最低賃金	答申年月日	29.10.10	30.10.16	元.10.16	2.10.13	3.11.15	4.10.25	
	発効年月日	29.12.9	30.12.14	元.12.15	2.12.12	4.1.13	4.12.24	
	引上率	1.96%	2.04%	2.12%	0.12%	2.30%	2.92%	
	時間額	834円	851円	869円	870円	890円	916円	
	引上額	16円	17円	18円	1円	20円	26円	
計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具・時計・同部品、眼鏡製造業最低賃金	答申年月日	29.10.5	30.10.17	元.10.15	2.10.22	3.11.15	据置	
	発効年月日	29.12.6	30.12.15	元.12.14	2.12.20	4.1.13	-	
	引上率	1.96%	2.04%	2.12%	0.12%	2.42%	-	
	時間額	832円	849円	867円	868円	889円	-	
	引上額	16円	17円	18円	1円	21円	0円	
自動車小売業最低賃金	答申年月日	29.10.10	30.10.23	元.10.23	2.10.23	3.10.25	4.10.19	
	発効年月日	29.12.9	30.12.21	元.12.21	2.12.24	3.12.24	4.12.18	
	引上率	1.96%	2.05%	2.24%	0.12%	3.00%	3.13%	
	時間額	831円	848円	867円	868円	894円	922円	
	引上額	16円	17円	19円	1円	26円	28円	

1 特定最低賃金の新設、改正の経緯

- 電気機械器具製造業 昭和63年最低賃金公示第9号（昭和63.10.25 新設答申）
- 非鉄金属製造業 平成2年最低賃金公示第1号（平成元.12.26 新設答申）
- 輸送用機械器具製造業 平成2年最低賃金公示第2号（平成元.12.26 新設答申）
- 精密機械器具製造業 平成2年最低賃金公示第3号（平成元.12.26 新設答申）
- 自動車小売業 平成2年最低賃金公示第4号（平成2.3.13 新設答申）

2 福島県のランク区分は、平成23年度からD区分であったが、令和5年からB区分に変更。

3 地域別最低賃金（全国）の対前年度上昇率・全国加重平均額

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
対前年度上昇率(%)	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	4.47
全国加重平均(円)	848	874	901	902	930	961	1004

令和4年度 特定最低賃金専門部会開催状況一覧

福島労働局作成

	第1回		第2回		第3回	
	4.10.7	4.10.13	4.10.13	4.11.2	4.10.25	4.10.31
非鉄金属製造業	諮問 4.8.10 答申 4.11.2 時間額 912円 引上額 26円(2.93%) 発効日 5.1.1	第1回 4.10.7 森谷委員長 選出 山野委員 選出 林谷委員 選出 山野委員 選出 運営規程の審議 6条5項適用の可否(可) 6条6条5項適用の可否(可) 見取実施(無)決定 参考人意見聴取の実施 議事録確認者の指名	第2回 4.10.13 金額審議	第3回 4.11.2 金額審議 全会一致		
電子部品等製造業	諮問 4.8.10 答申 4.10.31 時間額 880円 引上額 24円(2.80%) 発効日 4.12.30	第1回 4.10.14 山野委員長 選出 熊沢委員 選出 熊沢委員 選出 運営規程の審議 6条5項適用の可否(可) 6条6条5項適用の可否(可) 見取実施(無)決定 参考人意見聴取の実施 議事録確認者の指名	第2回 4.10.24 金額審議	第3回 4.10.31 金額審議 全会一致		
輸送用機械製造業	諮問 4.8.10 答申 4.10.25 時間額 916円 引上額 26円(2.92%) 発効日 4.12.24	第1回 4.10.5 熊沢委員長 選出 鈴木委員 選出 熊沢委員 選出 運営規程の審議 6条5項適用の可否(可) 6条6条5項適用の可否(可) 見取実施(無)決定 参考人意見聴取の実施 議事録確認者の指名	第2回 4.10.11 金額審議	第3回 4.10.25 金額審議 全会一致		
計量器等製造業	諮問 答申 時間額 889円 引上額 発効日 4.1.13	第1回 ー ー	第2回 ー ー	第3回 ー ー	必要性なしのため 審議に至らず	
自動車小売業	諮問 4.8.10 答申 4.10.19 時間額 922円 引上額 28円(3.13%) 発効日 4.12.18	第1回(合同) 4.10.4 長谷川委員長 選出 森谷委員 選出 林谷委員 選出 運営規程の審議 6条5項適用の可否(可) 6条6条5項適用の可否(可) 見取実施(無)決定 参考人意見聴取の実施 議事録確認者の指名	第2回 4.10.12 金額審議	第3回 4.10.19 金額審議 全会一致		

福島県特定最低賃金

最低賃金に関する実態調査結果報告書

令和5年6月分

福島労働局

令和5年最低賃金に関する実態調査結果
(特定最低賃金)

1、調査の概要

福島県下において、一定の方法で調査事業所を抽出した。
調査事業所数については、令和5年6月1日現在で常用労働者を雇用する民営事業所であって、労働者数が、製造業については99人以下、小売・サービス業については29人以下、の事業所で、1年以上継続して事業を営んでいる事業所を対象とした。

2、調査の項目

令和5年6月1日現在における実態を調査した。

(1) 事業所に関する事項
事業所の名称、所在地、事業の内容及び労働者数。

(2) 労働者に関する事項

性別、年齢、職種、就業形態、勤続年数、賃金形態、基本給額、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、その他の手当、月間所定労働日数、1日の所定労働時間数。

(3) 賃金の実態については、事業所の定める6月分の所定労働日数を満稼働した場合に支払われるべき基本給及び手当額を調査した。

3、調査方法

(1) 調査期間 令和5年5月16日～6月7日

(2) 調査方法 通信調査

(3) 集計方法 機械集計による
集計事業所数 下記のとおり

<集計事業所数>

産 別 名	事 業 所 数
計量器等製造業	29

特定最低賃金母集団事業所及び調査事業所数調
 (計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業)

(令和5年)

産業別	規 模 別	規 模 計						10 ~ 29 人						30 ~ 99 人			計 集 事業所数
		母 集 団 事業所数	抽 出 事業所数	計 集 事業所数	母 集 団 事業所数	抽 出 事業所数	計 集 事業所数	母 集 団 事業所数	抽 出 事業所数	計 集 事業所数	母 集 団 事業所数	抽 出 事業所数	計 集 事業所数				
23	計量器等製造業	43	43	29	24	24	17	10	10	10	10	5	9	9	7		
	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	35	35	23	19	19	13	9	9	9	5	7	7	5			
24	時計・同部品製造業	8	8	6	5	5	4	1	1	1	0	2	2	2			
	眼鏡製造業(枠を含む)																

総括表(1) (産業・就業形態別の資金種別、規模別、地域別、年齢別表)
05年

産業：22.計量器・測定器・分析機器 就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内資金額 (3手当てを除く)	合計	規模別				地域別				年齢別									
		10~29人				30~9人				東北	甲中・甲南	いわさ・相双	会津	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~9歳	60~64歳	65歳以上
		1~9人	10~29人	30~9人	40~9人	10~29人	30~9人	40~9人	50~9人										
計	701	70	187	444	73	453	58	117	14	574	56	56	56	56	56	56	56	56	
円	5	5																	
878	(0.7)	(7.1)																	
879	(0.7)	(7.1)																	
880	(0.7)	(7.1)																	
881	(0.7)	(7.1)																	
882	(0.7)	(7.1)																	
883	(0.7)	(7.1)																	
884	(0.7)	(7.1)																	
885	(0.7)	(7.1)																	
886	(0.7)	(7.1)																	
887	(0.7)	(7.1)																	
888	(0.7)	(7.1)																	
889	(1.3)	(10.7)	1																
890	(1.3)	(10.7)	8																
891	(1.3)	(10.7)	8																
892	(1.3)	(10.7)	8																
893	(1.3)	(10.7)	8																
894	(1.5)	(10.7)	8																
895	(1.5)	(10.7)	8																
896	(1.5)	(10.7)	8																
897	(1.6)	(10.7)	8																
898	(1.6)	(10.7)	8																
899	(1.6)	(10.7)	8																
900	(1.6)	(10.7)	8																
901	(1.6)	(10.7)	8																
902	(1.6)	(10.7)	8																

903 -	903	12	8	4	8	4	4	4	4	5	4	3
		(1.6)	(10.7)	(0.9)	(1.7)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(0.9)	(6.7)	(4.8)
904 -	904	12	8	4	8	4	4	4	4	5	4	3
		(1.6)	(10.7)	(0.9)	(1.7)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(0.9)	(6.7)	(4.8)
905 -	905	12	8	4	8	4	4	4	4	5	4	3
		(1.6)	(10.7)	(0.9)	(1.7)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(0.9)	(6.7)	(4.8)
906 -	906	13	9	4	9	4	4	4	4	6	4	3
		(1.8)	(12.5)	(0.9)	(1.9)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.1)	(6.7)	(4.8)
907 -	907	13	9	4	9	4	4	4	4	6	4	3
		(1.8)	(12.5)	(0.9)	(1.9)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.1)	(6.7)	(4.8)
908	908	13	9	4	9	4	4	4	4	6	4	3
		(1.8)	(12.5)	(0.9)	(1.9)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.1)	(6.7)	(4.8)
909	909	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
910	910	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
911	911	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
912	912	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
913	913	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
914	914	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
915	915	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
916	916	14	10	4	10	4	4	4	4	8	4	3
		(2.0)	(14.3)	(0.9)	(2.2)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(1.3)	(6.7)	(4.8)
917	917	20	10	6	10	6	6	6	6	9	6	5
		(2.8)	(14.3)	(2.2)	(2.2)	(7.6)	(7.6)	(7.6)	(7.6)	(1.6)	(9.9)	(8.1)
918	918	20	10	6	10	6	6	6	6	9	6	5
		(2.8)	(14.3)	(2.2)	(2.2)	(7.6)	(7.6)	(7.6)	(7.6)	(1.6)	(9.9)	(8.1)
919	919	20	10	6	10	6	6	6	6	9	6	5
		(2.8)	(14.3)	(2.2)	(2.2)	(7.6)	(7.6)	(7.6)	(7.6)	(1.6)	(9.9)	(8.1)
920	920	24	10	14	12	7	7	7	7	12	6	6
		(3.4)	(14.3)	(3.1)	(2.7)	(10.1)	(10.1)	(10.1)	(10.1)	(2.1)	(9.9)	(11.3)
921	921	24	10	14	12	7	7	7	7	12	6	6
		(3.4)	(14.3)	(3.1)	(2.7)	(10.1)	(10.1)	(10.1)	(10.1)	(2.1)	(9.9)	(11.3)
922	922	24	10	14	12	7	7	7	7	12	6	6
		(3.4)	(14.3)	(3.1)	(2.7)	(10.1)	(10.1)	(10.1)	(10.1)	(2.1)	(9.9)	(11.3)
923	923	26	10	16	12	9	9	9	9	12	7	6
		(3.7)	(14.3)	(3.5)	(2.7)	(12.6)	(12.6)	(12.6)	(12.6)	(2.1)	(13.2)	(11.3)
924	924	26	10	16	12	9	9	9	9	12	7	6
		(3.7)	(14.3)	(3.5)	(2.7)	(12.6)	(12.6)	(12.6)	(12.6)	(2.1)	(13.2)	(11.3)
925	925	29	10	19	15	9	9	9	9	14	7	6
		(4.2)	(14.3)	(4.4)	(3.3)	(12.6)	(12.6)	(12.6)	(12.6)	(2.5)	(13.2)	(11.3)
926	926	35	10	25	15	15	15	15	15	20	7	6
		(5.0)	(14.3)	(5.6)	(3.3)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(3.4)	(13.2)	(11.3)
927	927	35	10	25	15	15	15	15	15	20	7	6
		(5.0)	(14.3)	(5.6)	(3.3)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(3.4)	(13.2)	(11.3)
928	928	35	10	25	15	15	15	15	15	20	7	6
		(5.0)	(14.3)	(5.6)	(3.3)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(3.4)	(13.2)	(11.3)
929	929	35	10	25	15	15	15	15	15	20	7	6
		(5.0)	(14.3)	(5.6)	(3.3)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(3.4)	(13.2)	(11.3)
930	930	35	10	25	15	15	15	15	15	20	7	6
		(5.0)	(14.3)	(5.6)	(3.3)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(20.2)	(3.4)	(13.2)	(11.3)

一時間当たり賃金額の特性値（地域最低賃金・特定最低賃金）
（令和5年）

		地域最賃対象産業										最低賃金【858円】				特定最低賃金【889円】			
		精密機械器具製造業 （計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具、理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡）										中位数				中位数			
		第1・20分位	第1・10分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位	第1・4分位
合計	令和3年	800	810	870	1,045	868	911	1,055	1,367										
	令和4年	828	830	880	1,100														
	令和5年	858	860	920	1,116	932	972	1,108	1,389										
	令和3年	800	800	868	1,045	800	825	1,023	1,350										
	令和4年	830	830	900	1,107														
規模別	令和5年	860	860	910	1,100	800	889	1,006	1,193										
	令和3年	800	820	869	1,012	966	1,050	1,241	1,541										
	令和4年	828	830	860	1,089														
	令和5年	858	860	920	1,136	960	986	1,166	1,385										
	令和3年	818	842	954	1,250	875	883	1,001	1,226										
地域別	令和4年	828	850	974	1,155														
	令和5年	860	870	938	1,112	926	973	1,098	1,427										
	令和3年	800	800	850	1,006	883	910	1,023	1,193										
	令和4年	828	830	870	1,050														
	令和5年	858	860	900	1,111	917	920	935	1,120										
県中地区	令和3年	800	810	880	1,100	820	883	1,137	1,455										
	令和4年	830	833	890	1,094														
	令和5年	858	862	933	1,108	948	1,000	1,203	1,486										
	令和3年	800	800	840	950	860	864	877	962										
	令和4年	828	830	870	1,072														
会津地区	令和5年	858	860	900	1,088	897	951	984	1,065										
	令和3年	810	830	900	1,065	926	1,001	1,127	1,336										
	令和4年	828	830	890	1,200														
	令和5年	860	870	950	1,160	1,006	1,102	1,228	1,488										
	いわき地区 相双																		

(注) 1. 単位は円
2. 資料出所：令和5年最低賃金に関する基礎調査

特定最低賃金の地域別最低賃金(福島県最低賃金、全国加重平均)に対する指数一覧

福島労働局

最賃種別	地域別最低賃金	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		最低賃金	指数	最低賃金	指数	最低賃金	指数	最低賃金	指数	最低賃金	指数	最低賃金	指数
特定最低賃金	福島県最低賃金	772円	100.0	798円	100.0	800円	100.0	828円	100.0	858円	100.0		
	全国加重平均	874円	100.0	901円	100.0	902円	100.0	930円	100.0	961円	100.0		
	非鉄金属製造業	時間額	847円	109.7	865円	108.4	866円	108.3	886円	107.0	912円	106.3	
	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	時間額	815円	105.6	833円	104.4	834円	104.3	856円	103.4	880円	102.6	
	輸送用機械器具製造業	時間額	851円	110.2	869円	108.9	870円	108.8	890円	107.5	916円	106.8	
	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業	時間額	849円	110.0	867円	108.6	868円	108.5	889円	107.4	889円	103.6	
	自動車小売業	時間額	848円	109.8	867円	108.6	868円	108.5	894円	108.0	922円	107.5	
	全国加重平均	873円	99.9	884円	98.1	893円	99.0	907円	97.5	923円	96.0		

資料出所：平成5年度版最低賃金決定要覧

特定最低賃金の都道府県別決定状況及び対地賃指数一覧

(計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業)

都道府県別	令和2年度 最賃額(円)	アップ率 (%)	対地賃 指数	令和3年度 最賃額(円)	アップ率 (%)	対地賃 指数	令和4年度 最賃額(円)	アップ率 (%)	対地賃 指数
北海道									
青森									
岩手	829	0.24	104.5	856	3.26	104.3	886	3.50	103.7
宮城									
秋田									
山形									
福島	868	0.12	108.5	889	2.42	107.4	889	0.00	103.6
茨城									
栃木	912	0.33	106.8	940	3.07	106.6	971	3.30	106.4
群馬									
埼玉	963	0.42	103.8	990	2.80	103.6	1,022	3.23	103.5
千葉	887	0.00	95.9	887	0.00	93.1	887	0.00	90.1
東京									
神奈川									
新潟									
富山									
石川									
福井									
山梨									
長野									
岐阜									
静岡									
愛知	875	0.00	94.4	875	0.00	91.6	875	0.00	88.7
三重									
滋賀									
京都									
大阪									
兵庫	903	0.22	100.3	931	3.10	100.3	963	3.44	100.3
奈良									
和歌山									
鳥取									
島根									
岡山									
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛									
高知									
福岡									
佐賀									
長崎									
熊本									
大分									
宮崎									
鹿児島									
沖縄									

資料出所：令和5年度版最低賃金決定要覧

令和5年度 最低賃金に係る未満率一覧

福島労働局賃金室
令和5年7月31日作成

規模・地域別 産業別	最低賃金額	規模別				地域別			
	時間額(円)	計	人 1~9	人 10~29	人 30~99	県北	県中 県南	会津	いわき 相・双
地域最低賃金対象産業	858	1.8	2.6	0.7	2.9	1.0	2.0	3.2	1.3
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業		2.8	9.3	0.0	1.9	0.0	0.0	14.8	3.9
繊維工業		0.4	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	2.0	0.0
木材・木製品・家具・装備品・なめし革・ 同製品・毛皮製造業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業・印刷・同関 連産業		11.5	0.0	0.0	30.4	0.0	14.5	0.0	0.0
化学工業・石油製品・プラスチック製品・ゴム製品・ 窯業・土石製品・製造業・鉄鋼業・金属製品製造業		1.8	0.0	0.0	3.3	0.0	3.2	4.7	0.0
はん用・生産用・業務用機械器具製造業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新聞業・出版業		0.7	0.0	0.0	3.6	2.0	0.0	0.0	0.0
卸売業		0.9	1.0	0.8		1.3	0.9	0.0	1.2
小売業		1.2	2.4	0.2		0.3	1.4	1.9	1.3
宿泊業		2.3	6.8	0.0		0.0	8.5	0.0	0.0
飲食店・飲食サービス業		4.6	5.3	3.8		2.0	2.7	14.0	4.2
医療業		2.5	2.1	3.2		0.0	4.6	0.0	2.8
保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事 業		0.1	0.4	0.0		0.4	0.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業		1.8	3.4	0.0		0.0	3.8	3.7	0.0
洗濯業		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
理容・美容業		1.5	1.5	0.0		0.0	0.0	0.0	5.9
自動車整備業		0.6	0.9	0.0		0.0	0.0	0.0	2.6
生活関連サービス業		2.3	6.3	0.0		4.0	3.7	0.0	0.0
上記以外のサービス業		1.4	2.2	0.6		3.1	1.0	0.0	0.8
計量器等製造業	889	0.7	7.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0

(注) 1. 未満率とは、現在設定されている最低賃金額を下回る労働者の割合である。

2. 本表は、令和5年6月分賃金について実施した賃金実態調査結果に基づき計算・作成したものである。

労働者100人未満の事業場における最低賃金額(時間額)の影響労働者数と影響率(令和5年度)
(計量器等製造業)

上段: 影響労働者数(人)

下段: 影響率(%)

	合計	規模別			地域別			
		1~9人	10~29人	30~99人	県北	県中・県南	会津	いわき相双
	701	70	187	444	73	453	58	117
現行額	5	5	0	0	0	5	0	0
889	(0.7)	(7.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.1)	(0.0)	(0.0)
	9	8	0	1	0	8	1	0
890	(1.3)	(10.7)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(1.7)	(2.3)	(0.0)
	9	8	0	1	0	8	1	0
891	(1.3)	(10.7)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(1.7)	(2.3)	(0.0)
	9	8	0	1	0	8	1	0
892	(1.3)	(10.7)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(1.7)	(2.3)	(0.0)
	9	8	0	1	0	8	1	0
893	(1.3)	(10.7)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(1.7)	(2.3)	(0.0)
	9	8	0	1	0	8	1	0
894	(1.3)	(10.7)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(1.7)	(2.3)	(0.0)
	10	8	0	3	0	8	3	0
895	(1.5)	(10.7)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(1.7)	(4.7)	(0.0)
	10	8	0	3	0	8	3	0
896	(1.5)	(10.7)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(1.7)	(4.7)	(0.0)
	10	8	0	3	0	8	3	0
897	(1.5)	(10.7)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(1.7)	(4.7)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
898	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
899	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
900	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
901	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
902	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
903	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
904	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
905	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	12	8	0	4	0	8	4	0
906	(1.6)	(10.7)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.7)	(7.0)	(0.0)
	13	9	0	4	0	9	4	0
907	(1.8)	(12.5)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.9)	(7.0)	(0.0)
	13	9	0	4	0	9	4	0
908	(1.8)	(12.5)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.9)	(7.0)	(0.0)
	13	9	0	4	0	9	4	0
909	(1.8)	(12.5)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(1.9)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
910	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
911	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
912	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
913	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
914	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
915	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
916	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	14	10	0	4	0	10	4	0
917	(2.0)	(14.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	20	10	0	10	6	10	4	0
918	(2.8)	(14.3)	(0.0)	(2.2)	(7.6)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	20	10	0	10	6	10	4	0
919	(2.8)	(14.3)	(0.0)	(2.2)	(7.6)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	20	10	0	10	6	10	4	0
920	(2.8)	(14.3)	(0.0)	(2.2)	(7.6)	(2.2)	(7.0)	(0.0)
	24	10	0	14	7	12	4	0
921	(3.4)	(14.3)	(0.0)	(3.1)	(10.1)	(2.7)	(7.0)	(0.0)
	24	10	0	14	7	12	4	0
922	(3.4)	(14.3)	(0.0)	(3.1)	(10.1)	(2.7)	(7.0)	(0.0)
	24	10	0	14	7	12	4	0
923	(3.4)	(14.3)	(0.0)	(3.1)	(10.1)	(2.7)	(7.0)	(0.0)
	26	10	0	16	9	12	4	0
924	(3.7)	(14.3)	(0.0)	(3.5)	(12.6)	(2.7)	(7.0)	(0.0)
	26	10	0	16	9	12	4	0
925	(3.7)	(14.3)	(0.0)	(3.5)	(12.6)	(2.7)	(7.0)	(0.0)
	29	10	0	19	9	15	5	0
926	(4.2)	(14.3)	(0.0)	(4.4)	(12.6)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	35	10	0	25	15	15	5	0
927	(5.0)	(14.3)	(0.0)	(5.6)	(20.2)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	35	10	0	25	15	15	5	0
928	(5.0)	(14.3)	(0.0)	(5.6)	(20.2)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	35	10	0	25	15	15	5	0
929	(5.0)	(14.3)	(0.0)	(5.6)	(20.2)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	35	10	0	25	15	15	5	0
930	(5.0)	(14.3)	(0.0)	(5.6)	(20.2)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	35	10	0	25	15	15	5	0
931	(5.0)	(14.3)	(0.0)	(5.6)	(20.2)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	35	10	0	25	15	15	5	0
932	(5.0)	(14.3)	(0.0)	(5.6)	(20.2)	(3.3)	(9.3)	(0.0)
	37	10	0	27	17	15	5	0
933	(5.2)	(14.3)	(0.0)	(6.0)	(22.7)	(3.3)	(9.3)	(0.0)

資料出所: 福島労働局作成

常用労働者の1人平均月間現金給与額(事業所規模5人以上)

(単位:円)

産業(注1)	年	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	所定内労働時間	換算時給額 (注2) /
			所定内給与		所定外給与			
			所定内給与	所定外給与				
E23 非鉄金属製造業	2	274,137	236,102	225,303	10,799	38,035	129.8	1,736
	3	287,888	240,552	228,999	11,553	47,336	124.3	1,842
	4	341,671	271,191	243,670	27,521	70,480	143.3	1,700
E29 電気機械器具	2	357,719	283,760	261,870	21,890	73,959	142.2	1,842
	3	364,169	284,781	261,301	23,480	79,388	141.8	1,843
	4	369,359	285,241	259,989	25,252	84,118	143.7	1,809
E30 情報通信機械器具	2	379,206	301,559	273,123	28,436	77,647	139.8	1,954
	3	401,936	308,580	280,221	28,359	93,356	142.5	1,966
	4	406,675	309,728	283,010	26,718	96,947	142.1	1,992
E28 電子・デバイス	2	327,302	270,397	249,114	21,283	56,905	143.0	1,742
	3	350,566	280,668	248,911	31,757	69,898	145.8	1,707
	4	449,182	366,299	314,579	51,720	82,883	145.8	2,158
E31 輸送用機械器具	2	380,287	302,311	265,159	37,152	77,976	140.1	1,893
	3	371,325	311,119	269,117	42,002	60,206	146.4	1,838
	4	450,639	311,729	277,285	34,444	138,910	145.5	1,906
E27 業務用機械器具	2	355,897	266,478	248,504	17,974	89,419	141.8	1,752
	3	374,226	273,728	254,128	19,600	100,498	147.5	1,723
	4	373,845	268,713	246,602	22,111	105,132	144.4	1,708

資料出所:福島県企画調整部統計調査課「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」(各年平均)

注1 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)による。

注2 「換算時給額」は、福島労働局賃金室において算出(所定内給与/所定内労働時間)。

2023年10月2日
日本銀行福島支店



Bank of Japan Fukushima Branch

短観（2023年9月調査、福島県分）の要旨
— 第198回 全国企業短期経済観測調査 —

○ 調査対象企業数、回答率（%）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全企業	68	109	177	98.3
うち中小企業	36	82	118	98.3

○ 回答期間 8月29日～9月29日

○ 回答期間中の市場動向

（前回調査時）

為替相場（1ドル）	145.42～149.32円	（139.01～144.85円）
株式相場（日経平均株価）	31,857.62～33,533.09円	（30,887.88～33,706.08円）

【本件に関する問い合わせ先】
日本銀行 福島支店 総務課
TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ
（<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>）
にも掲載しています。



1. 業況判断

(図表1) 業況判断D. I. (福島県分)

(「良い」 - 「悪い」社数構成比<%ポイント>、()内は前回調査時予測)

	2022/9月	12月	2023/3月	6月	9月		12月 予測	9→12月 変化幅	
						6→9月 変化幅			
全産業	-7	1	0	-4	(-4)	-3	1	0	3
製造業	-14	-9	-7	-12	(0)	-12	0	-7	5
繊維	-67	-33	-17	-33	(-33)	-50	-17	-17	33
食料品	-10	-10	-10	0	(-10)	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	0	11	0	0	(11)	-13	-13	12	25
電気機械	-22	-11	-17	-16	(6)	-17	-1	-11	6
輸送用機械	-43	-29	14	0	(29)	0	0	29	29
非製造業	-3	7	4	0	(-6)	2	2	3	1
建設	19	19	8	4	(-15)	0	-4	4	4
卸売	-10	0	0	-5	(-14)	-10	-5	-14	-4
小売	-25	-9	0	9	(17)	0	-9	17	17
運輸・郵便	-67	-45	-33	-33	(-22)	-33	0	-22	11
情報通信	-50	0	-25	0	(0)	0	0	0	0
対事業所サービス	43	29	29	15	(15)	15	0	15	0
对个人サービス	17	17	17	0	(-17)	17	17	17	0
宿泊・飲食サービス	0	50	25	0	(0)	38	38	13	-25
中小企業	-7	5	4	-3	(-5)	-2	1	0	2
製造業	-16	0	-2	-11	(-2)	-20	-9	-12	8
非製造業	-4	7	8	1	(-6)	6	5	5	-1

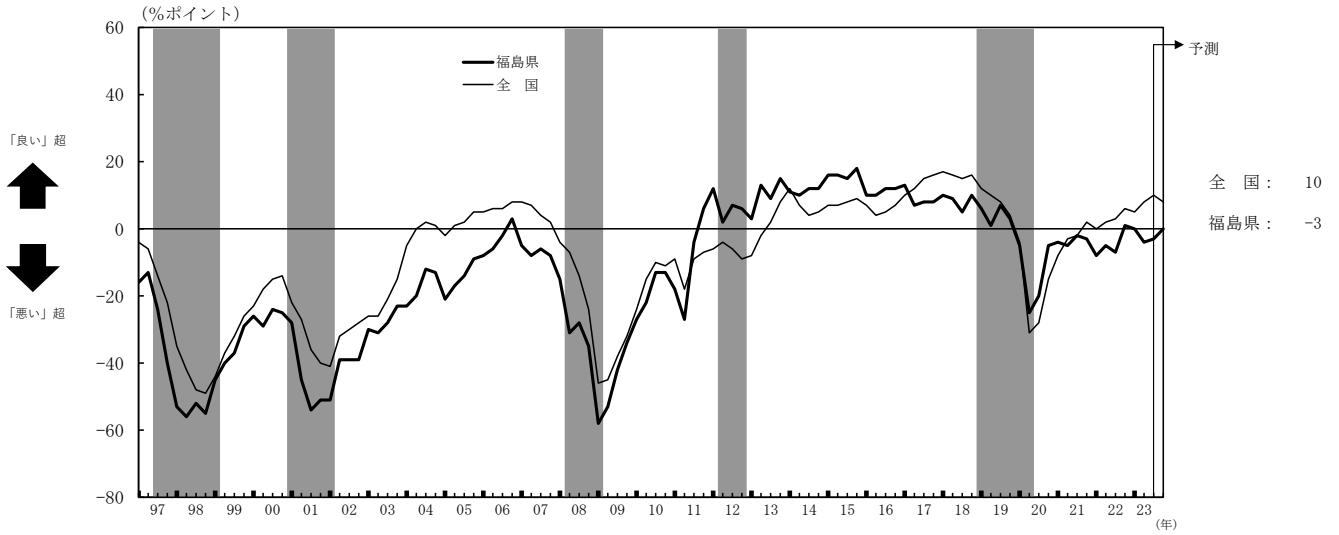
(参考) 業況判断D. I. (全国)

(「良い」 - 「悪い」社数構成比<%ポイント>、()内は前回調査時予測)

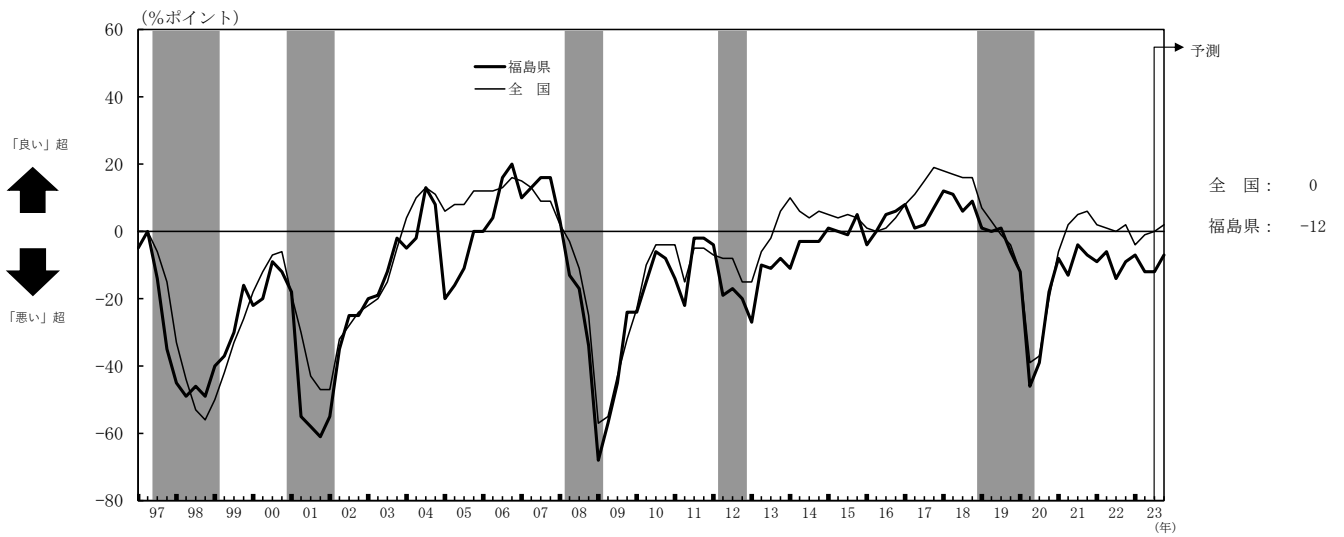
全産業	3	6	5	8	(7)	10	2	8	-2
製造業	0	2	-4	-1	(2)	0	1	2	2
非製造業	5	10	12	14	(10)	16	2	11	-5

(参考) 業況判断D. I. の推移

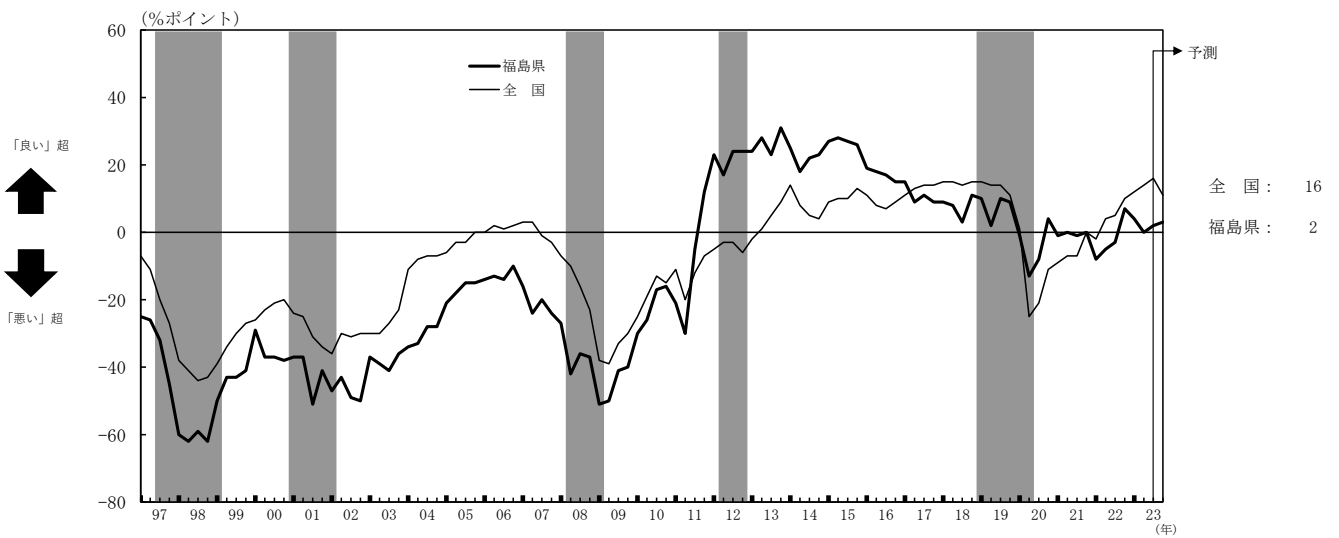
①全産業



②製造業



③非製造業



(注) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

2. 売上高・経常利益

(図表2) 売上高

(前年同期比< % >、【 】内は前回調査比修正率< % >)

		2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度		2023年度 計画	2023年度	
				上期	下期		上期	下期
福島県	全産業	-0.4	3.9	2.0	5.7	【-0.4】 3.0	【-0.5】 3.9	【-0.2】 2.3
	製造業	-0.7	7.8	1.7	13.8	【-1.5】 3.6	【-1.9】 5.2	【-1.2】 2.2
	非製造業	-0.3	2.2	2.1	2.3	【0.2】 2.8	【0.1】 3.3	【0.3】 2.3
	中小企業	1.8	4.6	0.8	8.3	【0.0】 0.7	【0.5】 2.4	【-0.5】 -0.9
	製造業	6.1	4.8	-4.1	14.1	【-1.1】 0.1	【0.1】 2.7	【-2.1】 -2.2
	非製造業	0.0	4.5	3.0	5.9	【0.4】 0.9	【0.7】 2.3	【0.2】 -0.4
全国	全産業	4.3	8.7	9.8	7.7	【0.1】 1.9	【0.1】 2.5	【0.1】 1.4

※事業計画項目については「欠測値補完」計数を使用。未回収先の計数調整は未実施（以下、同じ）。

(図表3) 経常利益

(前年同期比< % >、【 】内は前回調査比修正率< % >)

		2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度		2023年度 計画	2023年度	
				上期	下期		上期	下期
福島県	全産業	19.6	13.4	3.4	23.5	【0.4】 2.7	【1.4】 8.0	【-0.5】 -1.6
	製造業	32.5	7.9	-13.9	36.1	【1.7】 15.6	【5.3】 24.0	【-1.4】 8.8
	非製造業	9.1	18.6	24.3	14.0	【-1.0】 -8.1	【-2.5】 -5.4	【0.3】 -10.3
	中小企業	28.2	-1.4	-18.6	15.3	【-3.0】 -9.7	【0.9】 3.1	【-6.1】 -18.5
	製造業	51.0	2.2	-39.4	82.8	【-2.8】 -16.1	【17.0】 17.8	【-19.4】 -37.9
	非製造業	18.5	-3.3	-0.4	-5.3	【-3.0】 -6.1	【-7.4】 -4.6	【0.4】 -7.1
全国	全産業	42.7	16.2	27.4	5.9	【3.3】 -2.7	【7.0】 -3.8	【-0.4】 -1.5

3. 設備投資計画

(図表4) 設備投資額（ソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含む）

(前年度比<%>、【 】内は前回調査比修正率<%>)

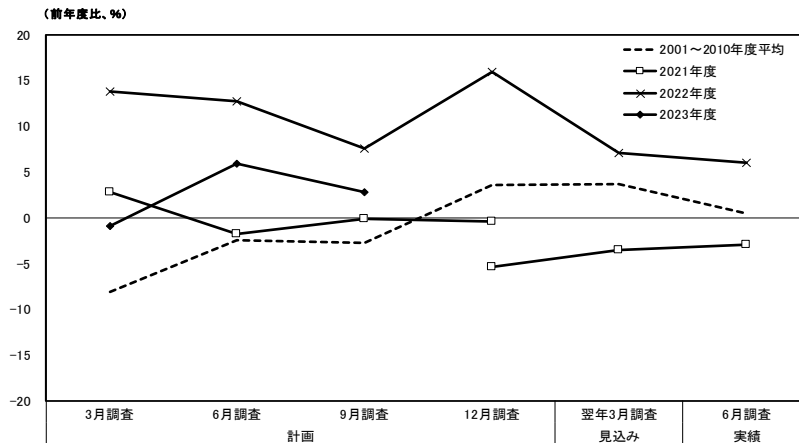
		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
福島県	全産業	-2.9	6.0	【 -2.5】 2.8
	製造業	15.2	25.5	【 -7.1】 -1.3
	非製造業	-10.8	-5.0	【 1.0】 5.8
	中小企業	-32.1	-13.7	【 5.7】 31.6
	製造業	-21.2	-7.6	【 4.1】 80.1
	非製造業	-36.6	-16.8	【 7.3】 4.7
全国	全産業	-0.8	9.2	【 1.0】 13.0

(図表5) 設備投資額（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く）

(前年度比<%>、【 】内は前回調査比修正率<%>)

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
福島県	全産業	-3.6	8.7	【 -2.7】 7.8
	製造業	19.2	18.5	【 -6.5】 2.8
	非製造業	-15.9	1.2	【 0.6】 12.2
全国	全産業	1.2	7.4	【 0.8】 13.3

(参考) 設備投資額（ソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含む）の足取り（福島県分<全産業>）



(注) 1. 本表は、各年度の設備投資計画について、初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査まで調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフにしたもの。2010年度以降は、リース会計対応ベース。
2. 2021年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表6) 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」-「不足」社数構成比<%ポイント>)

		2022/9月	12月	2023/3月	6月	9月	12月 予測
						6→9月 変化幅	9→12月 変化幅
福島県	製造業	0	-4	6	6	11	9
	非製造業	2	-2	0	0	-1	0
全国	製造業	0	1	1	1	2	-1
	非製造業	-3	-4	-4	-4	-4	-5

4. その他D. I.

(図表7) 需給、在庫、価格判断D. I. (福島県)

(社数構成比<%ポイント>、()内は前回調査時予測)

	2022/9月	12月	2023/3月	6月	9月		12月 予測	9→12月 変化幅		
						6→9月 変化幅				
製造業	製品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	-16	-11	-19	-15	(-18)	-27	-12	-32	-5
	製品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	23	15	32	23	-	23	0	-	-
	販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	36	32	33	41	(29)	40	-1	38	-2
	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	82	83	78	76	(71)	66	-10	70	4
非製造業	販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	24	27	27	23	(30)	24	1	26	2
	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	63	66	62	56	(60)	60	4	60	0

(図表8) 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」社数構成比<%ポイント>、()内は前回調査時予測)

	2022/9月	12月	2023/3月	6月	9月		12月 予測	9→12月 変化幅		
						6→9月 変化幅				
福島県	全産業	-29	-36	-30	-31	(-37)	-32	-1	-38	-6
	製造業	-22	-29	-19	-26	(-31)	-17	9	-17	0
	非製造業	-33	-40	-37	-34	(-42)	-42	-8	-50	-8
全国	全産業	-28	-31	-32	-32	(-35)	-33	-1	-37	-4
	製造業	-19	-20	-21	-20	(-23)	-20	0	-23	-3
	非製造業	-34	-38	-40	-40	(-44)	-42	-2	-46	-4

(図表9) 企業金融判断D. I. (全産業)

(社数構成比<%ポイント>、()内は前回調査時予測)

	2022/9月	12月	2023/3月	6月	9月		12月 予測	9→12月 変化幅		
						6→9月 変化幅				
福島県	資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	8	5	7	6	-	7	1	-	-
	金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	16	14	14	11	-	12	1	-	-
	借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	3	4	8	11	(16)	14	3	22	8
全国	資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	11	10	9	11	-	11	0	-	-
	金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	17	16	16	16	-	16	0	-	-
	借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	6	8	14	10	(19)	14	4	24	10



Bank of Japan Fukushima Branch

福島県金融経済概況

【概況】

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかなペースで着実に回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

鉱工業生産は、自動車関連を中心に供給制約の影響が和らいでいる一方、スマートフォン・パソコン向けの生産調整や海外経済減速の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

【前回からの基調の変化】

総括	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	生産	雇用・所得
↑	↑	→	→	↓	→	→

(注)

- ↑ : 前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
- : 前回から変化なし。
- ↓ : 前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】
日本銀行 福島支店 総務課
TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ
(<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>)
にも掲載しています。



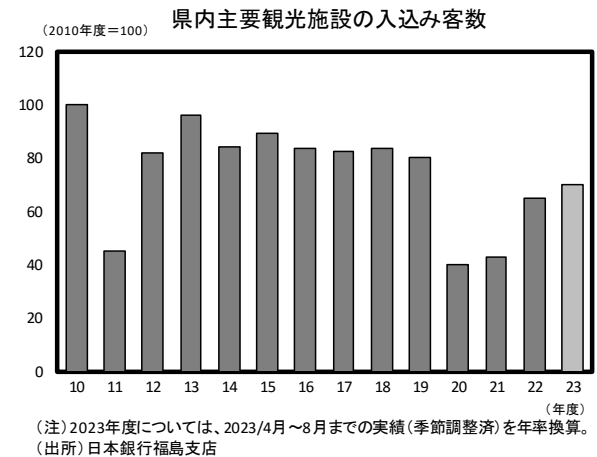
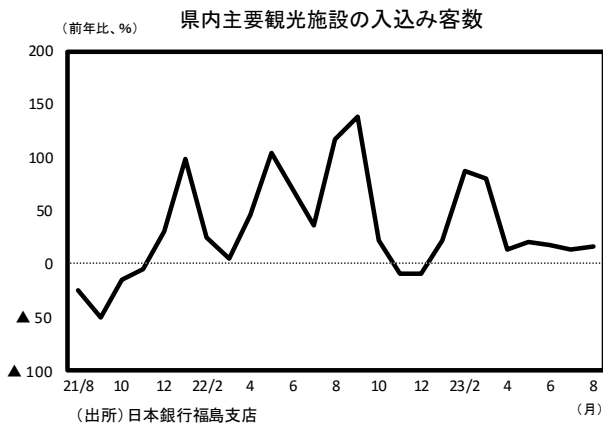
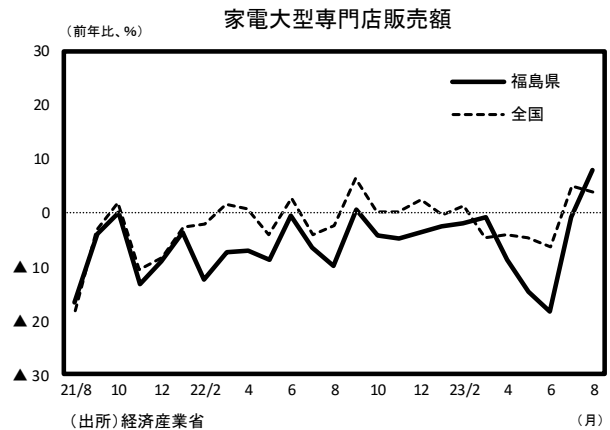
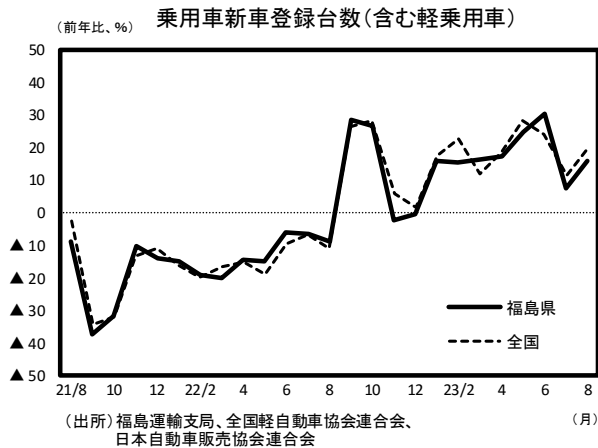
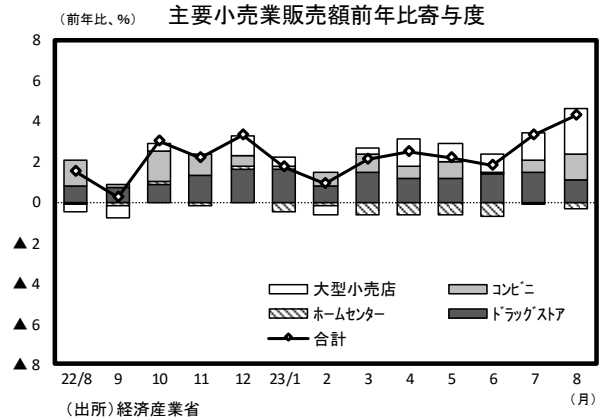
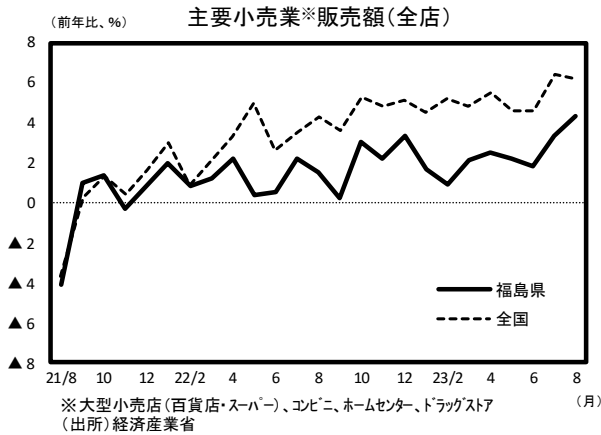
1. 需要項目別の動向

【個人消費】

個人消費は、緩やかなペースで着実に回復している。

主要小売業販売額（8月）、乗用車新車登録台数（8月）、家電大型専門店販売額（8月）は、前年を上回った。

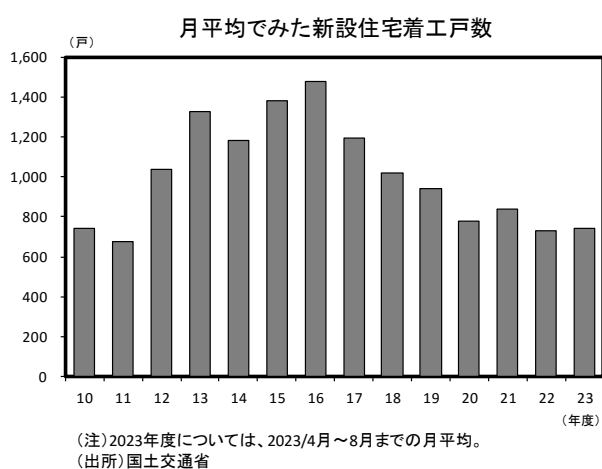
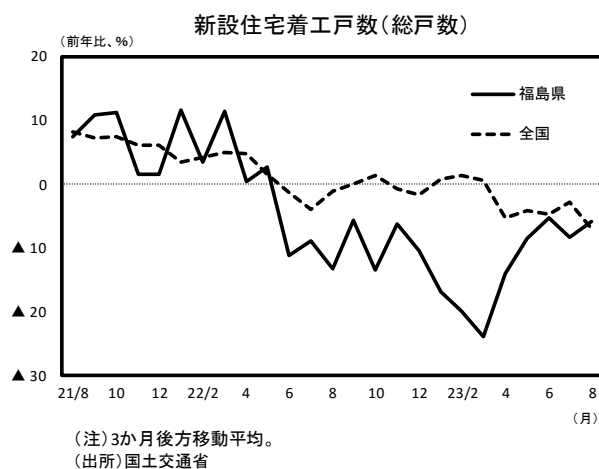
外食や旅行等のサービス消費は、緩やかに回復している。県内主要観光施設や宿泊施設への入込みは、緩やかに回復している。



【住宅投資】

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数（8月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。

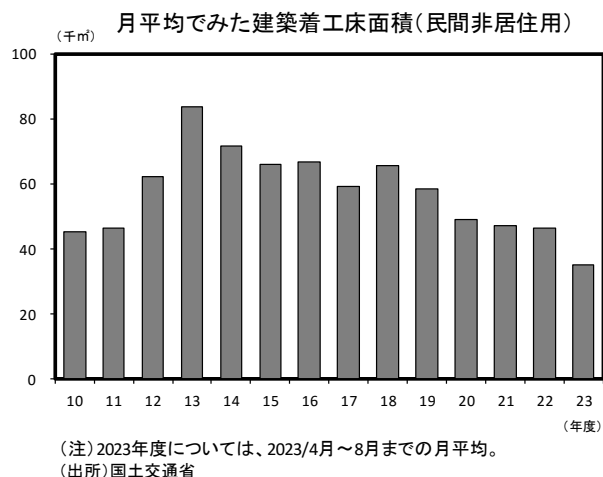
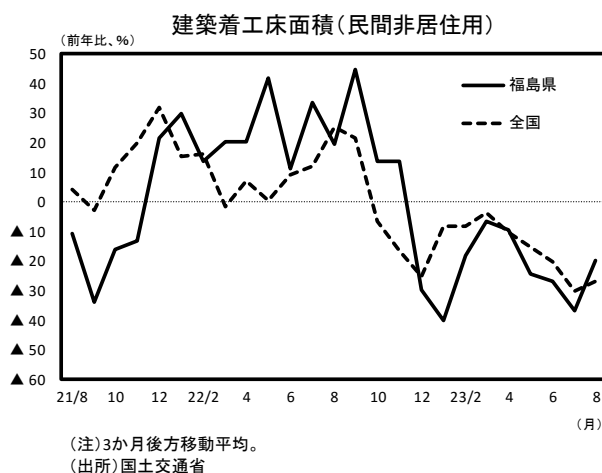


【設備投資】

設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。

9月短観では、県内企業の2023年度設備投資額は、前年度を上回る計画となっている。製造業は、新規事業への投資や能力増強投資がみられているものの、一部で投資の先送りがみられたことから前年度を下回る計画となっている。非製造業は、コロナ禍で見送っていた店舗改装や新規出店の実施などにより、前年度を上回る計画となっている。

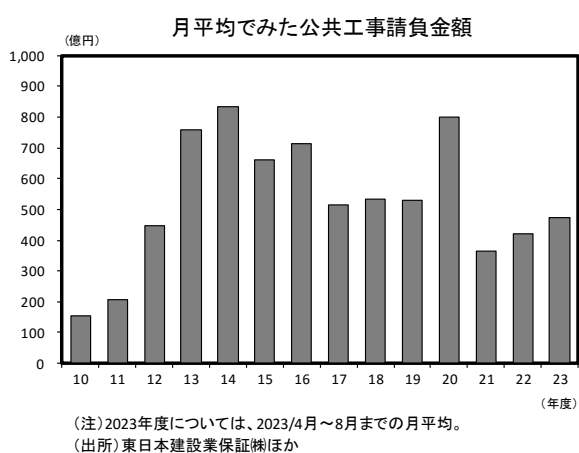
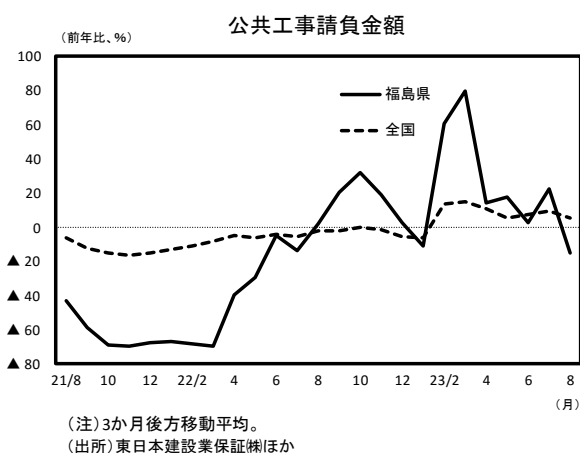
建築着工床面積（民間非居住用）（8月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。



【公共投資】

公共投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

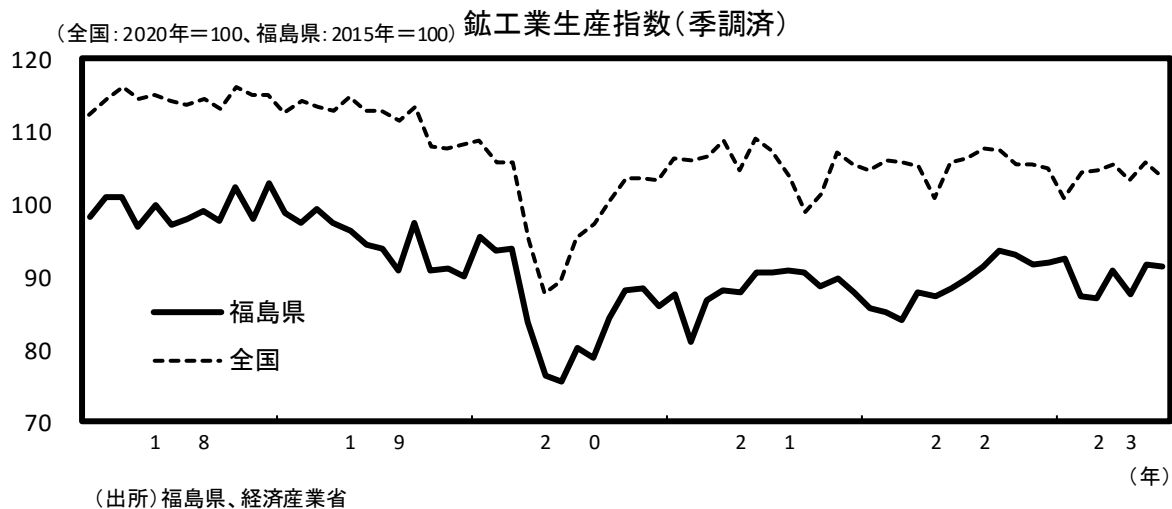
公共工事請負金額（8月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。



2. 生産動向

鉱工業生産は、自動車関連を中心に供給制約の影響が和らいでいる一方、スマートフォン・パソコン向けの生産調整や海外経済減速の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。

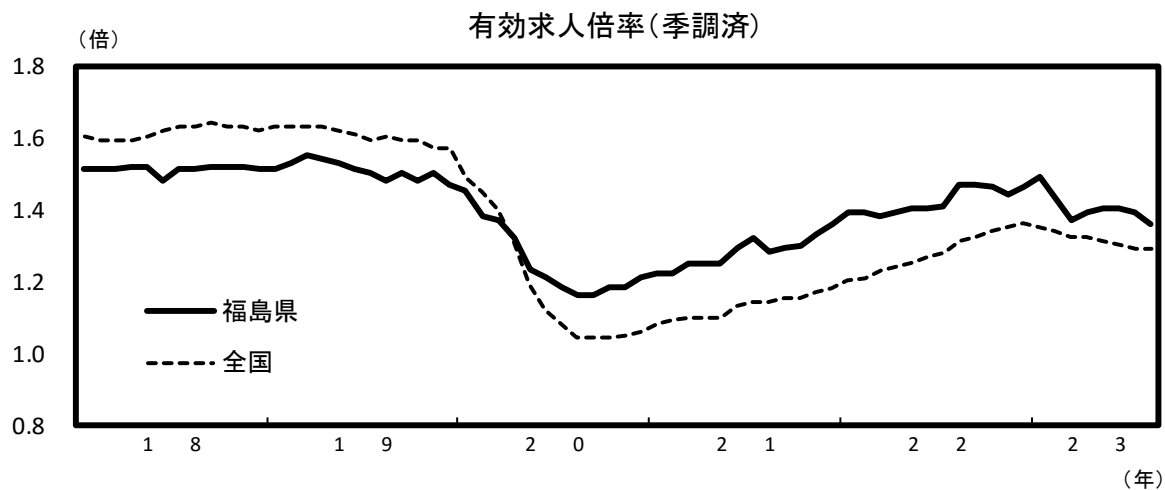
鉱工業生産指数（7月）を主な業種別にみると、情報通信機械、輸送機械は上昇した一方、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、化学は低下した。



3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

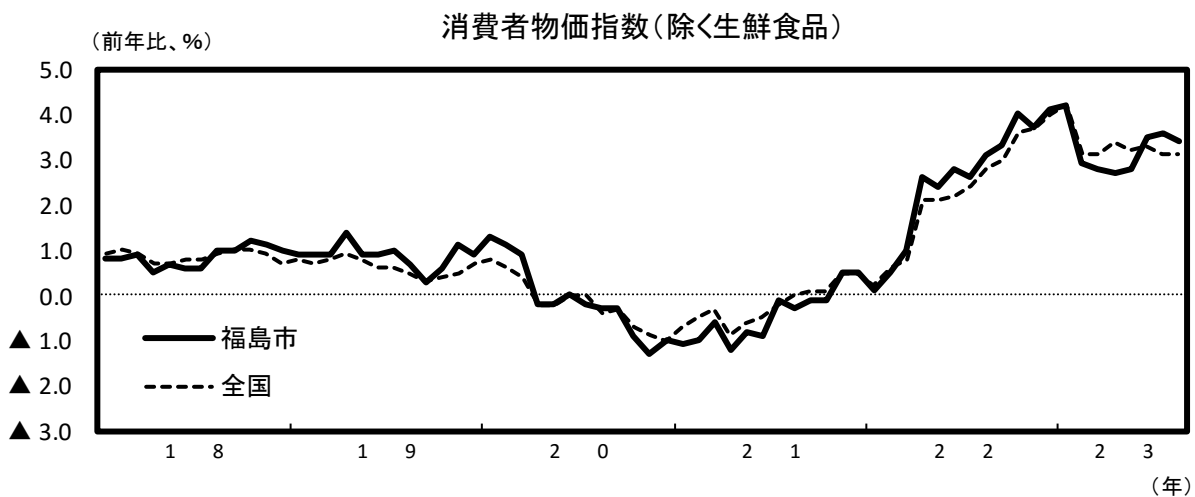
有効求人倍率（8月）は、低下した。



(出所) 福島労働局、厚生労働省

4. 物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）（8月）は、前年を上回った。



(注) 2020年基準。

(出所) 総務省

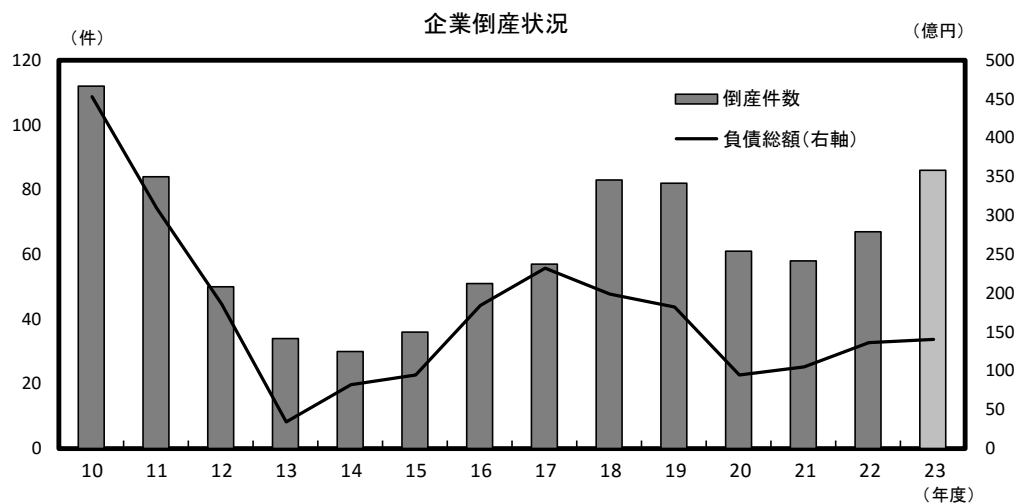
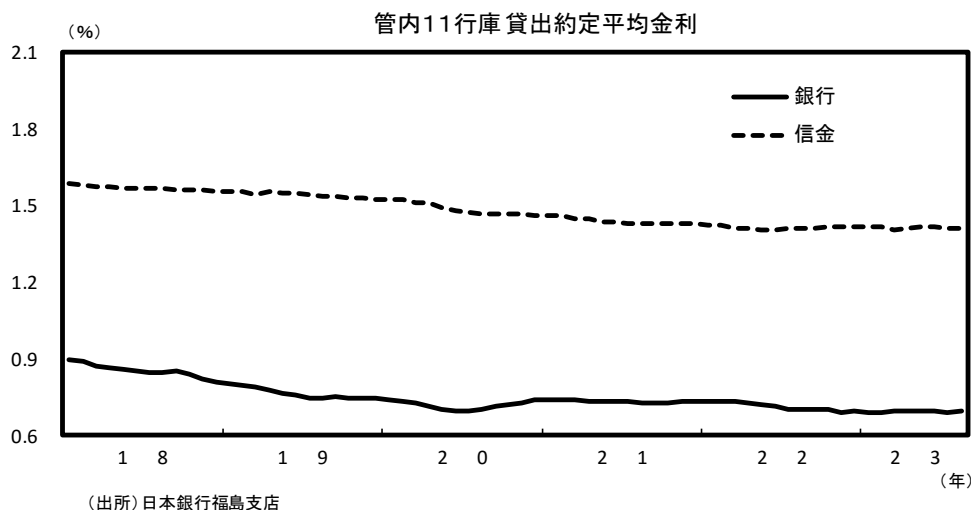
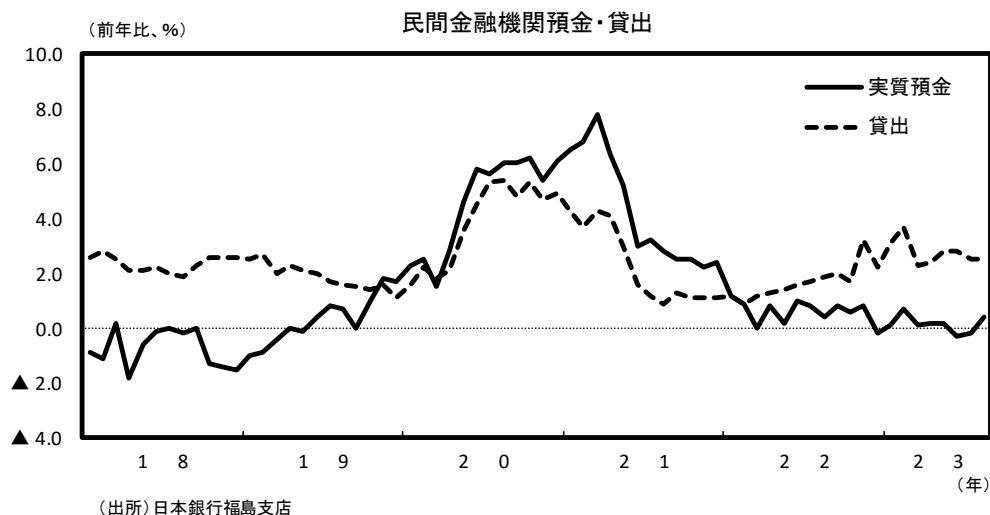
5. 金融情勢

実質預金は、前年を上回っている。

貸出は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、既往ボトムの水準で推移している。

企業倒産は、幾分増加している。



以 上

最近の県経済動向

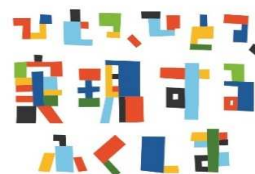
Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年10月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

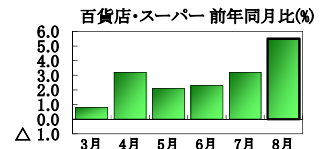
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

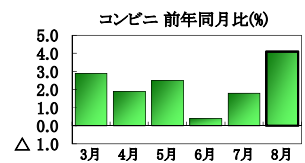
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)

全店舗ベースで総額約251億円、対前年同月比5.5%増(既存店前年同月比3.9%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約192億円、対前年同月比4.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

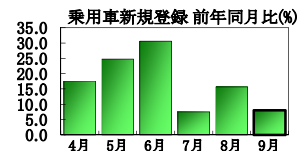


◆ 専門量販店販売額(8月)

家電大型専門店が総額約41億円(対前年同月比7.9%増)、ドラッグストアは総額約112億円(同5.9%増)、ホームセンターは総額約57億円(同2.9%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)

新規登録台数は5,446台、対前年同月比8.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

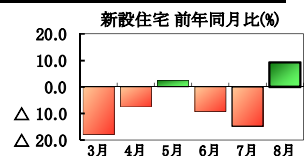
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

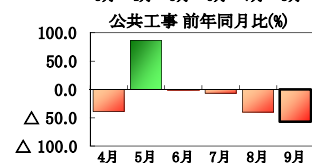
◆ 新設住宅着工戸数(8月)

新設住宅着工戸数は778戸、対前年同月比9.3%増となり、3か月振りに前年を上回った。



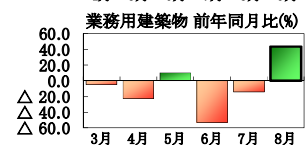
◆ 公共工事請負金額(9月)

公共工事請負金額は総額約249億円、対前年同月比56.9%減となり、4か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(8月)

業務用建築物着工工事費は総額約112億円、対前年同月比43.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

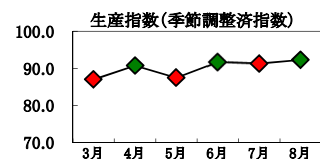


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(8月)

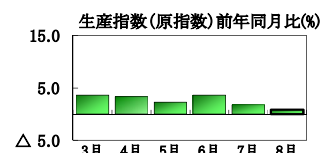
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は92.3、対前月比1.1%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は84.3、対前年同月比0.8%増となり、13か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は92.6、対前月比3.8%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は146.6、対前月比7.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(8月)

新規求人倍率は1.94倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.36倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(8月)

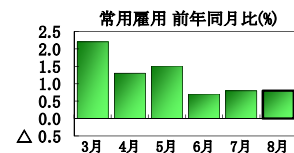
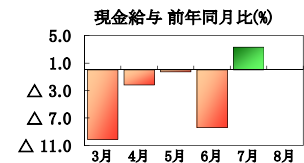
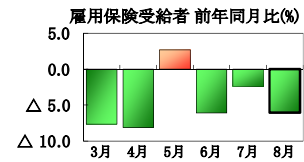
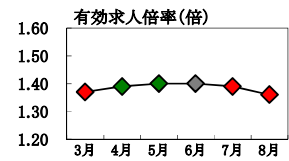
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,879人、対前年同月比6.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働(8月)

現金給与総額指数は94.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

所定外労働時間指数は107.4、対前年同月比6.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.5、対前年同月比0.8%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(9月)

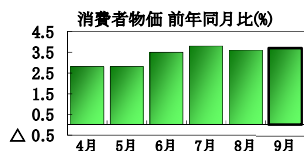
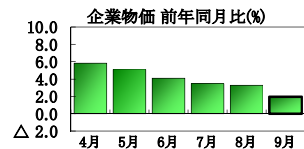
物価指数は119.3(速報値)、対前年同月比2.0%増となり、31か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(9月)

物価指数は106.8、対前年同月比3.7%増となり、23か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数は前年と同数になったが、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(9月)

倒産件数は2件、対前年同月比0.0%となった。

負債総額は2億2,300万円、対前年同月比28.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

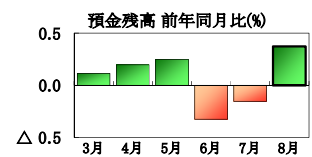
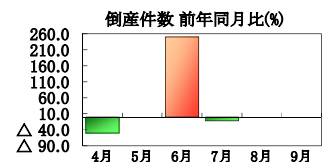
◆ 金融機関預貸残高(8月)

預金残高は10兆3,369億円、対前年同月比0.4%増となり、3か月振りに前年を上回った。

貸出残高は4兆8,960億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は0.692%となり、対前月差0.005ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

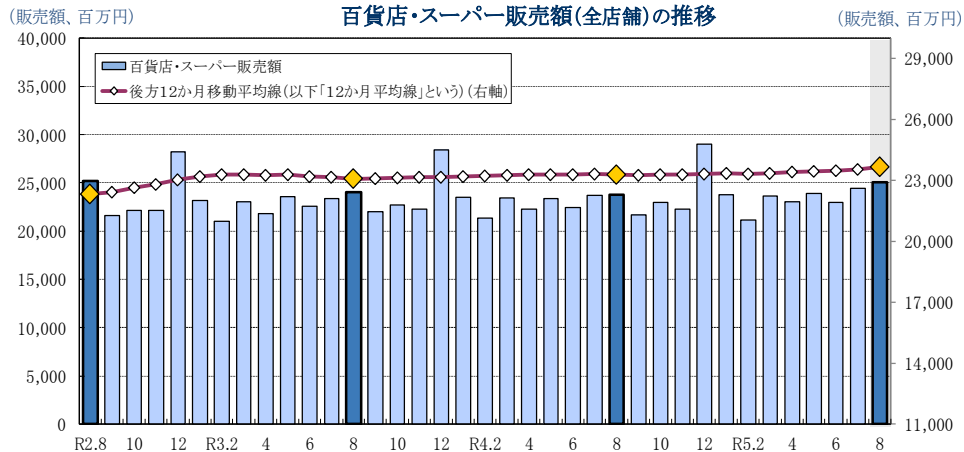


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

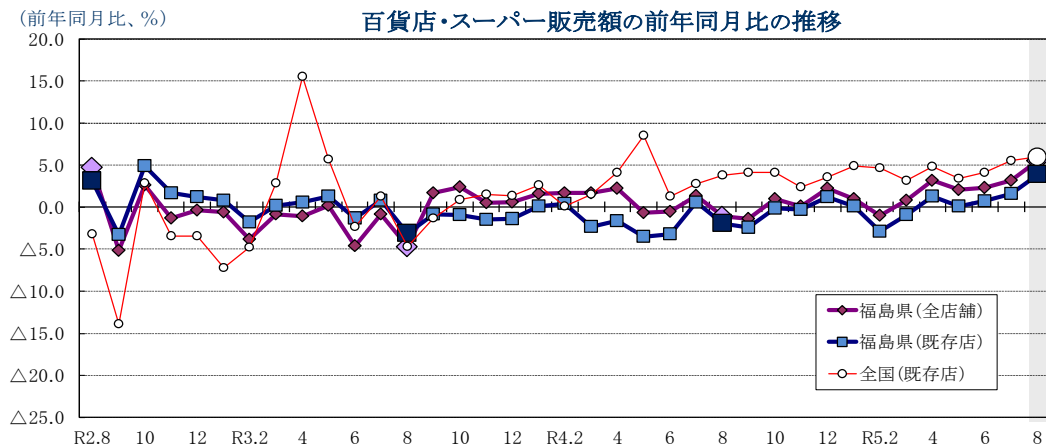
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約251億円、対前年同月比5.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.9%増となっている。



(資料 経済産業省)

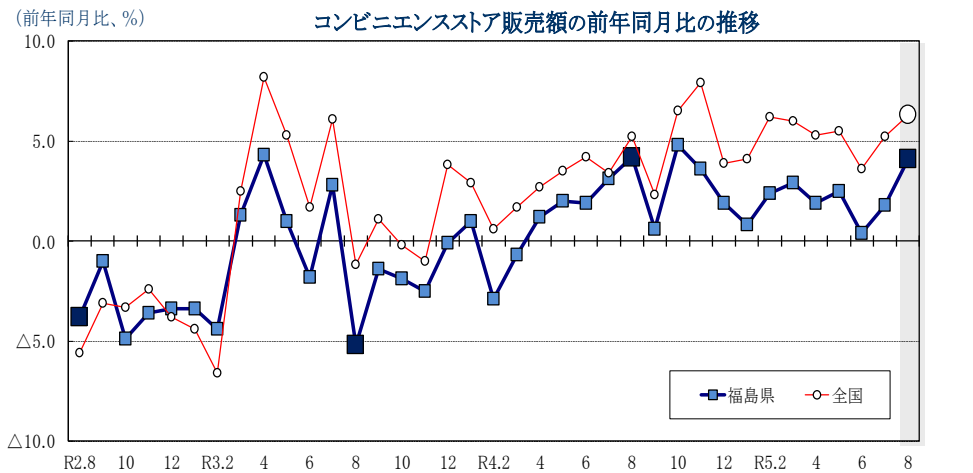
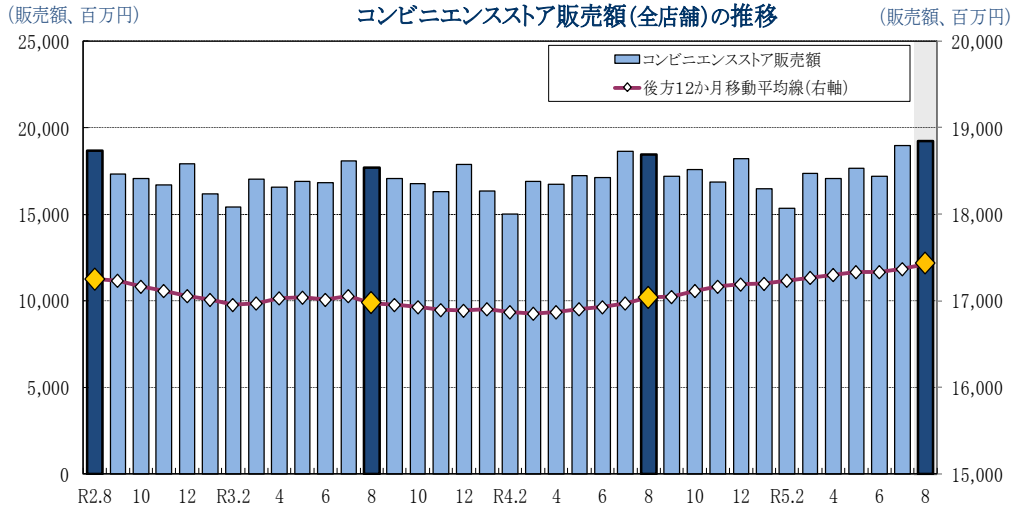


(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

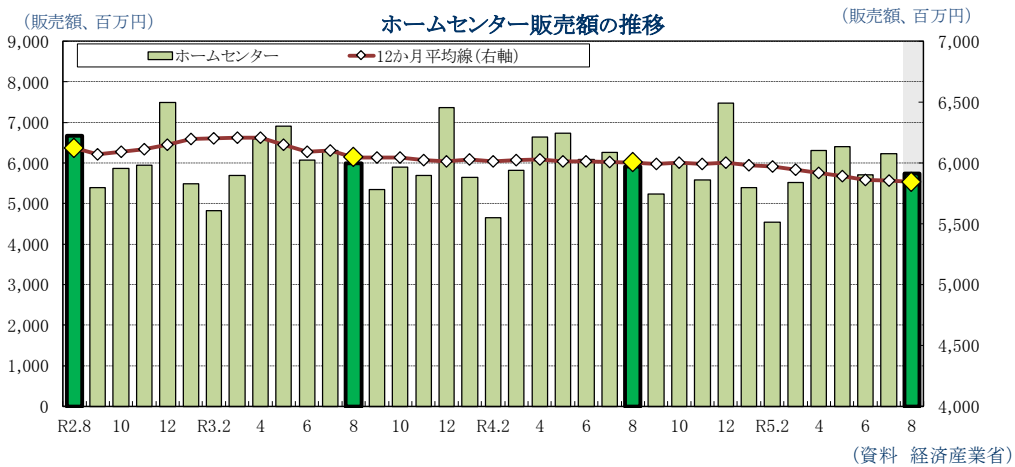
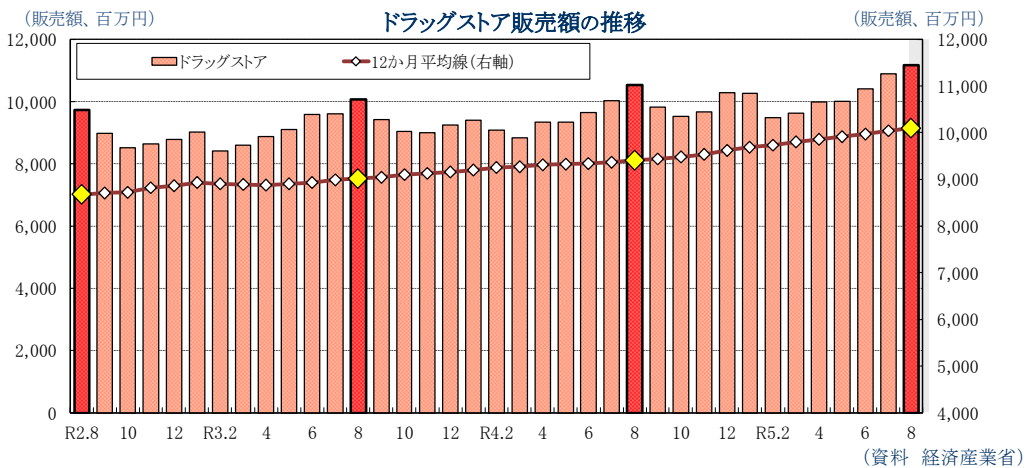
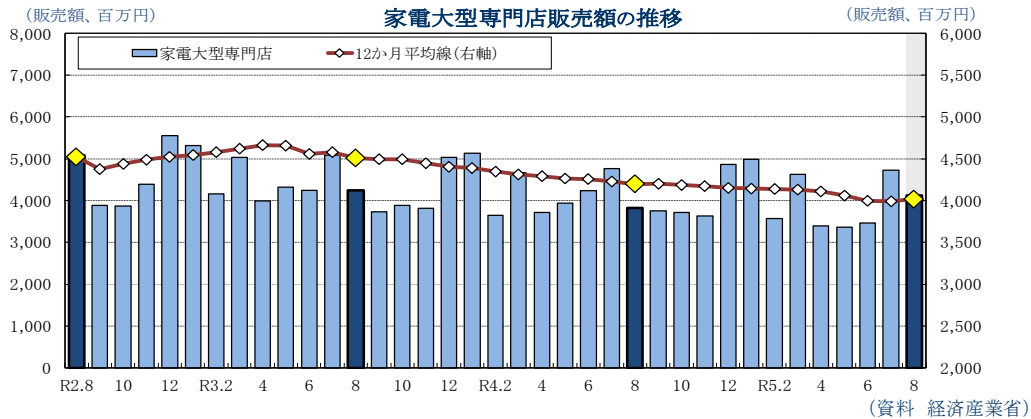
◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約192億円、対前年同月比4.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

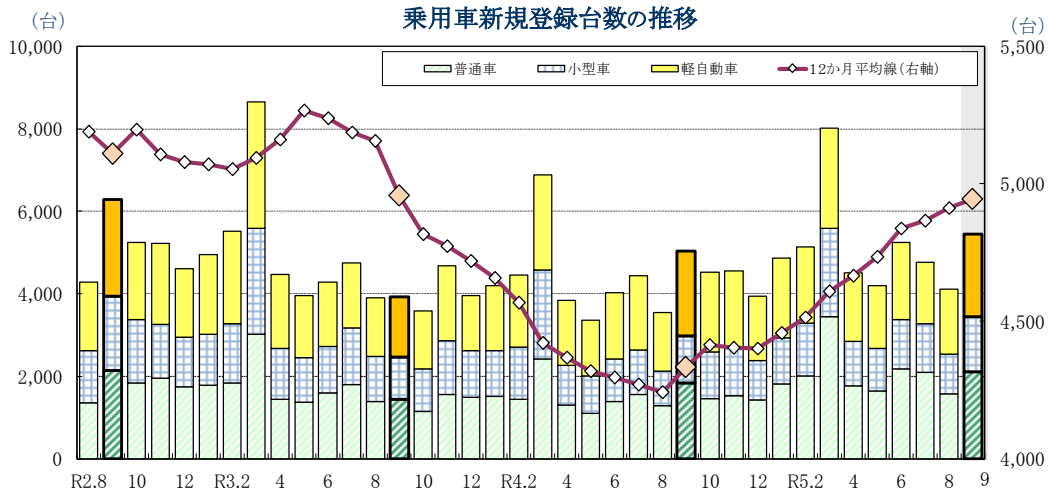
◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約41億円、対前年同月比7.9%増となり、11か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約112億円、対前年同月比5.9%増となり、28か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約57億円、対前年同月比2.9%減となり、8か月連続で前年を下回った。



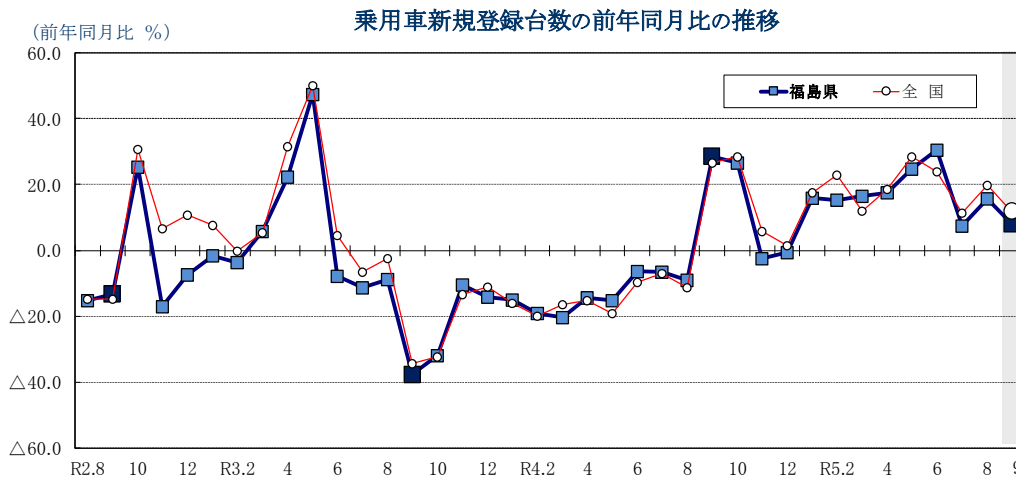
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は5,446台、対前年同月比8.0%増となり
9か月連続で前年を上回っている。
内訳をみると、普通車及び小型車は前年を上回り、軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



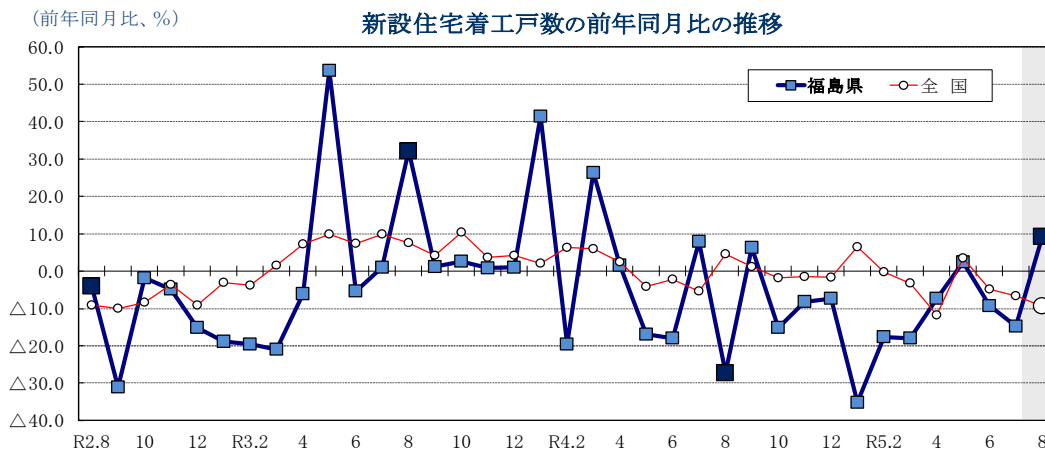
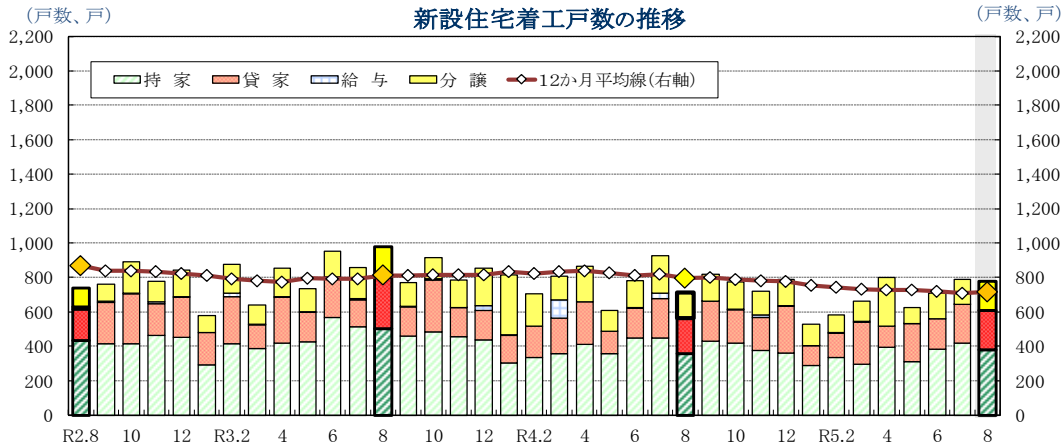
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は778戸、対前年同月比9.3%増となり、3か月振りに前年を上回った。

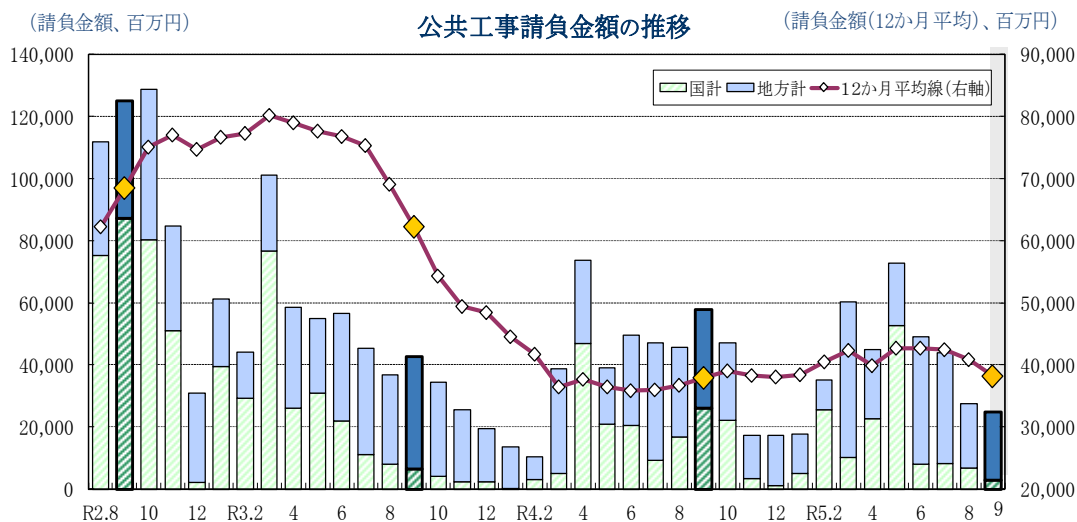


【新設住宅着工戸数】

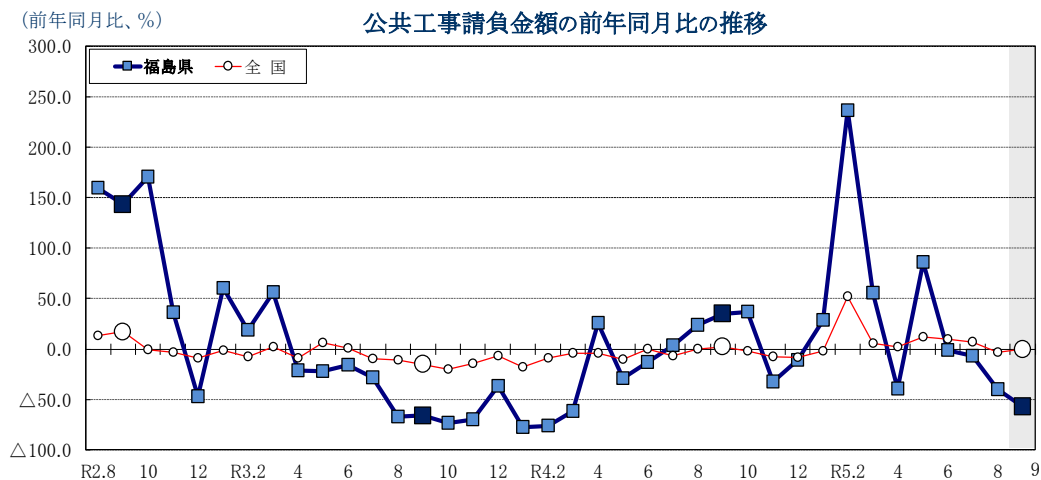
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約249億円、対前年同月比**56.9%減**となり、**4か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

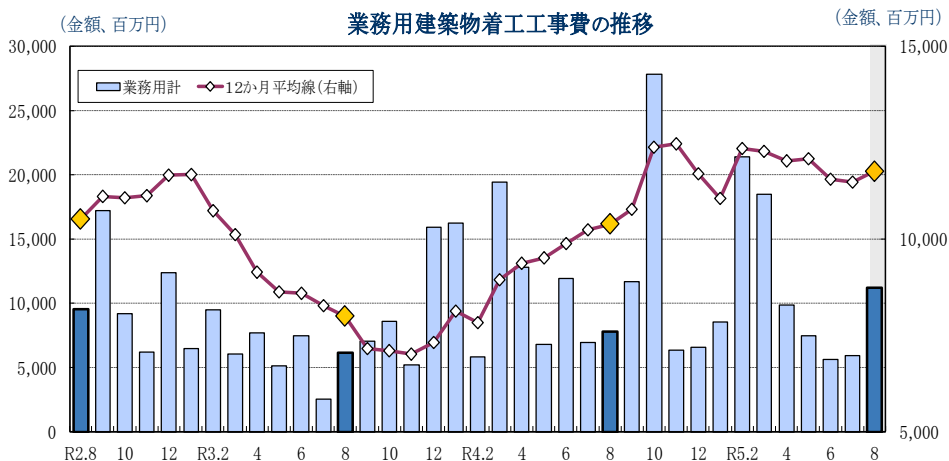


(資料 東日本建設業保証株式会社)

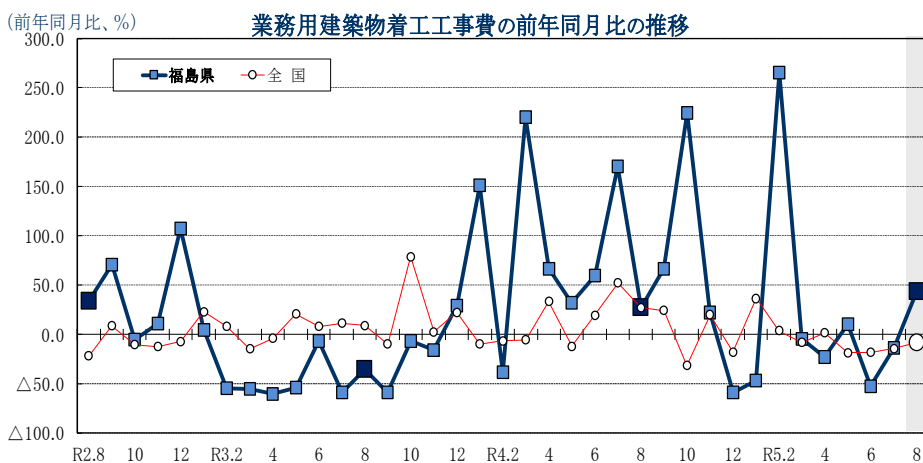
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約112億円、対前年同月比43.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

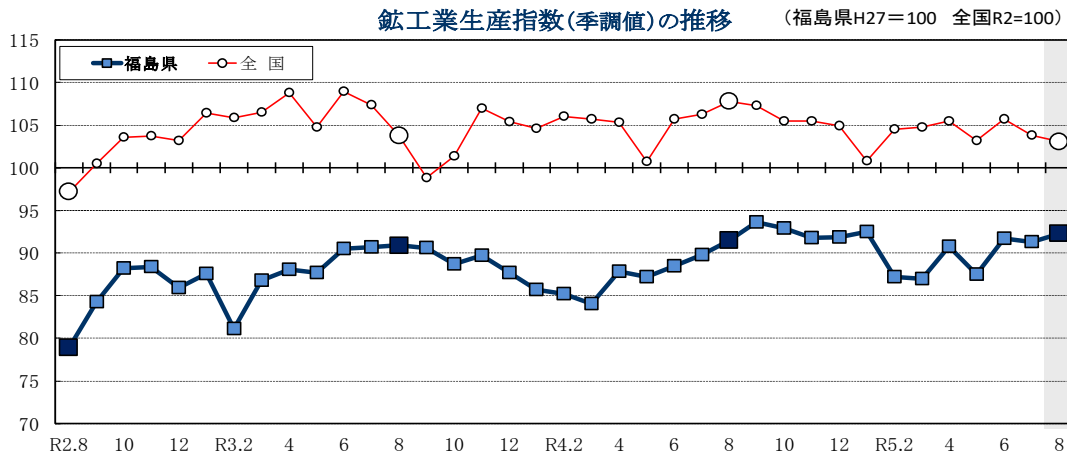
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**92.3**(速報値)、対前月比**1.1%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業などの9業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、輸送機械工業などの10業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は84.3**(速報値)、対前年同月比**0.8%増**となり、**13か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**92.6**(速報値)、対前月比**3.8%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は85.5**(速報値)、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

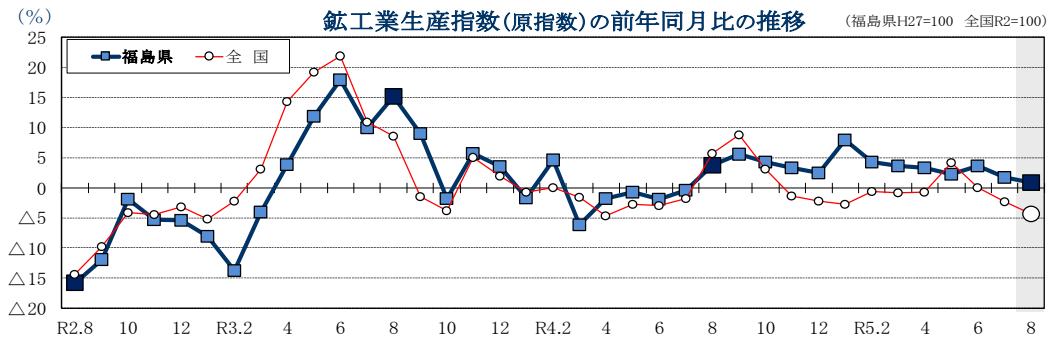
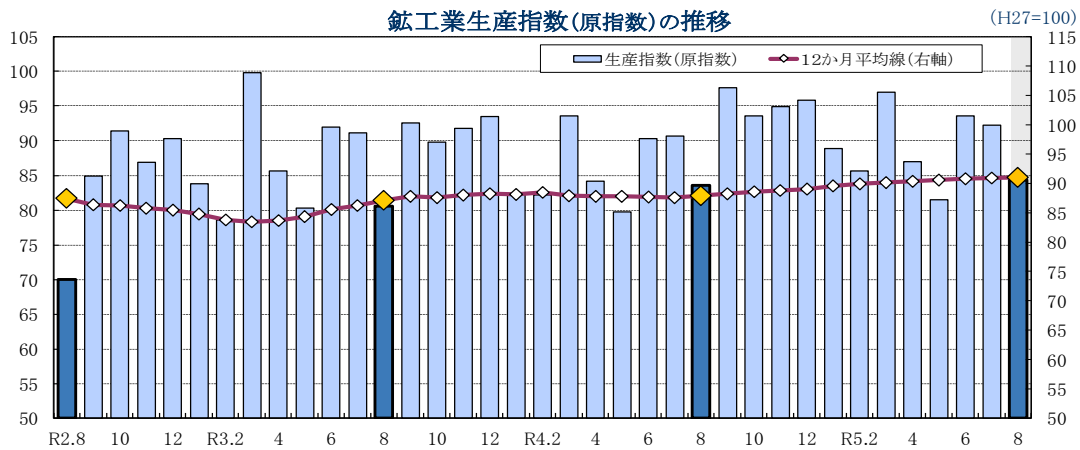
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**146.6**(速報値)、対前月比**7.9%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は144.2**(速報値)、対前年同月比**27.6%増**となり、**19か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

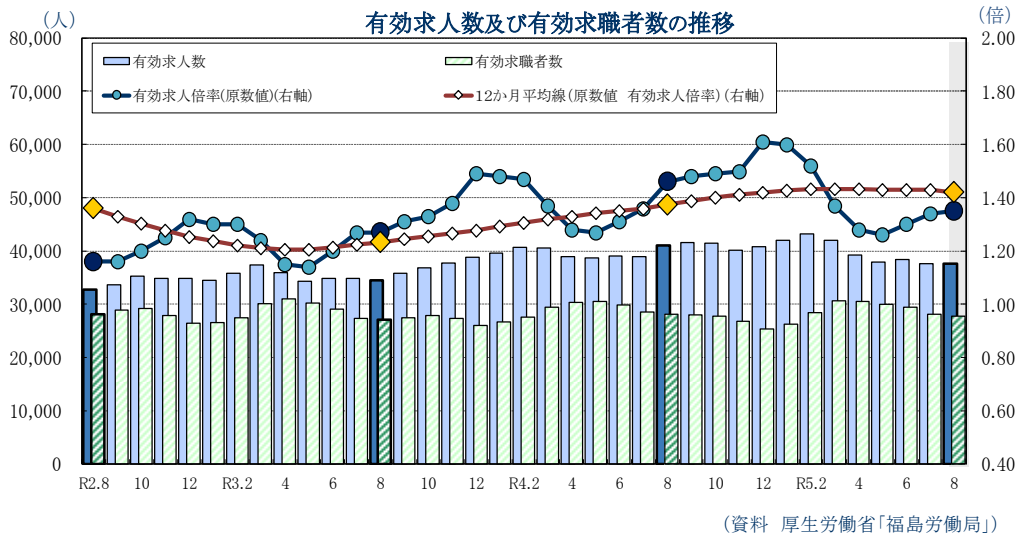
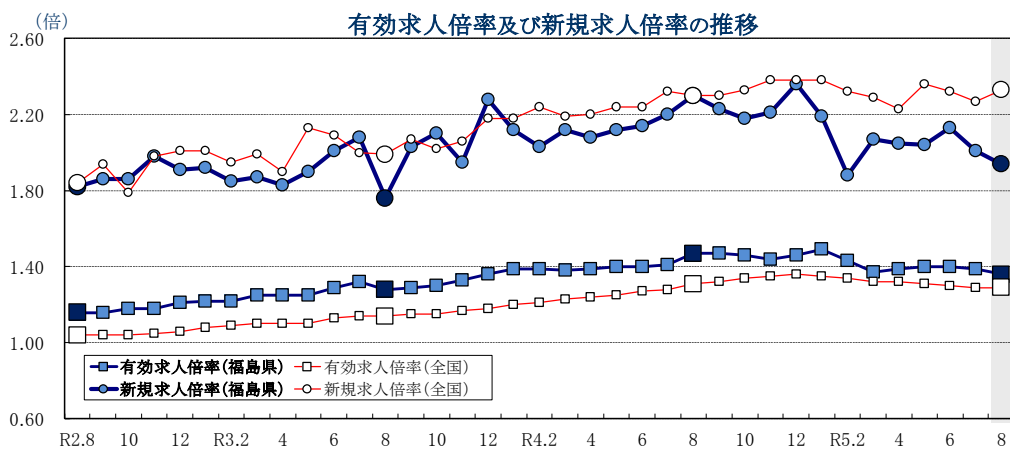
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(8月)は1.94倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.36倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

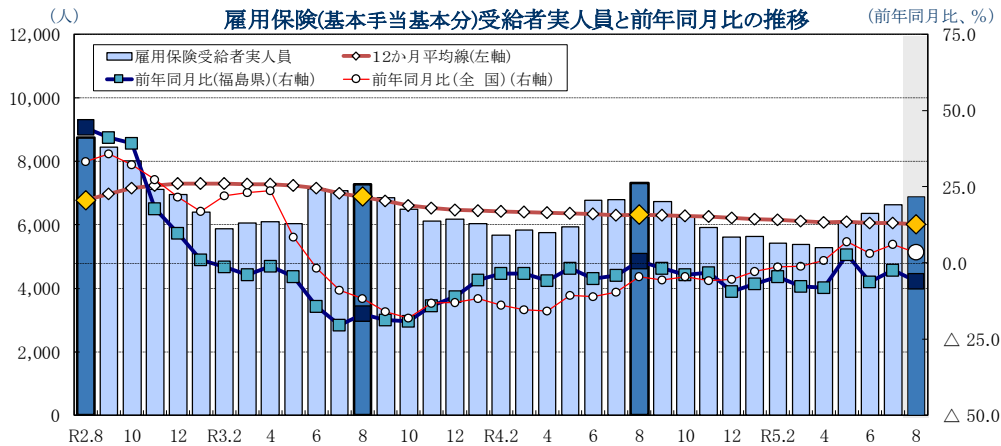
なお、有効求人数は37,630人(対前年同月比8.3%減)となり、4か月連続で前年を下回った。有効求職者数は27,786人(同1.1%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,879人、対前年同月比6.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は94.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

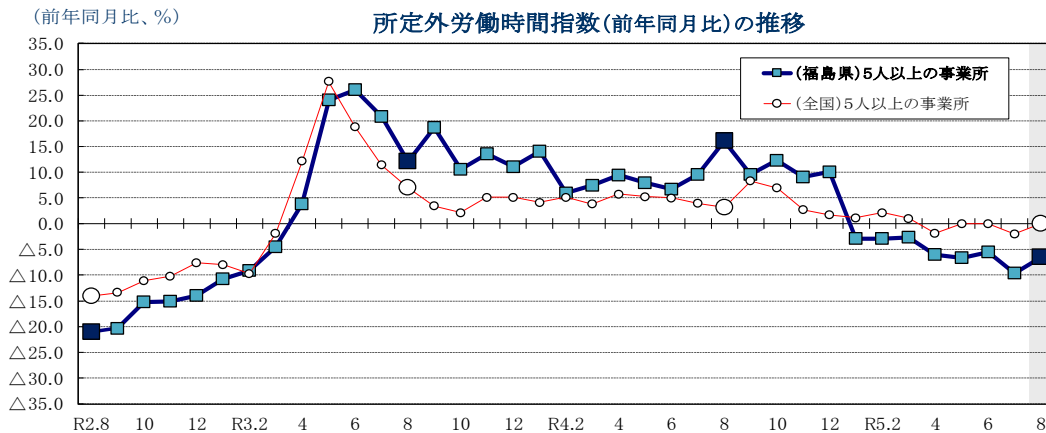


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

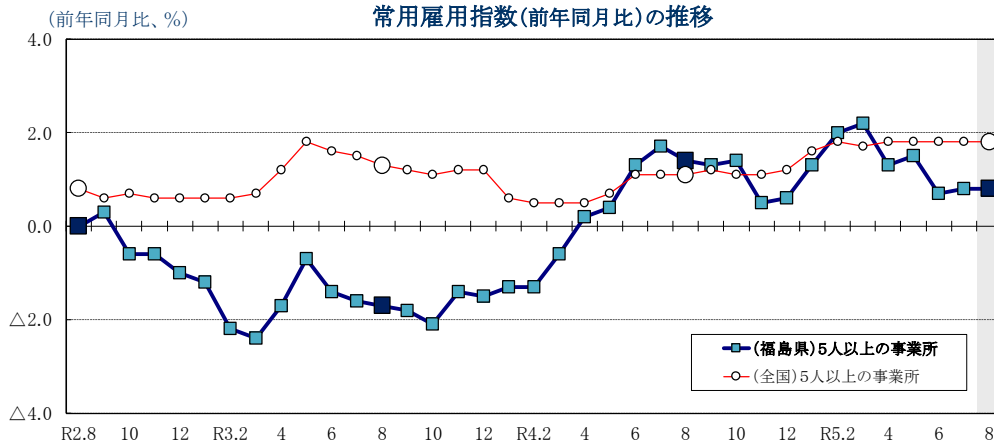
◆ 所定外労働時間指数(8月)は107.4、対前年同月比6.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は100.5、対前年同月比0.8%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

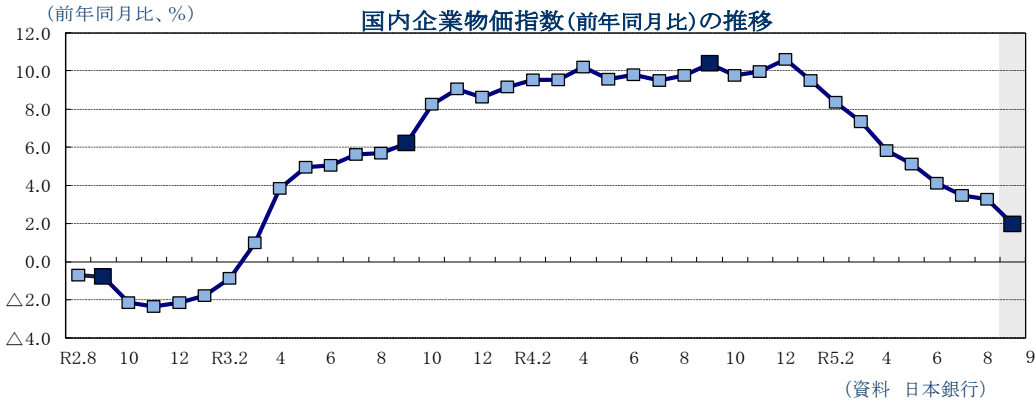
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

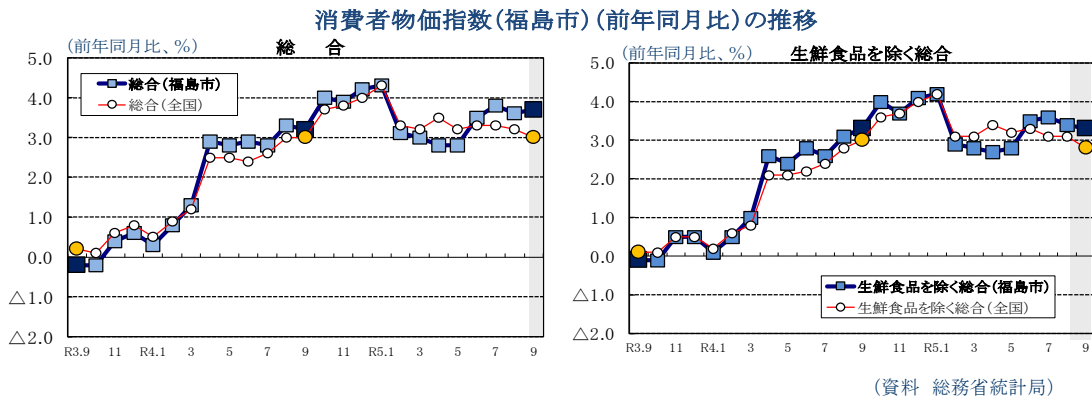
◆ **国内企業物価指数(9月)**は119.3(速報値)、対前年同月比**2.0%増**となり、**31か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.4%減**となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(9月)**は106.8、対前年同月比**3.7%増**となり、**23か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は**0.7%増**となっている。
 生鮮食品を除く総合では106.3、対前年同月比は**3.3%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.3、対前年同月比は**4.3%増**となっている。

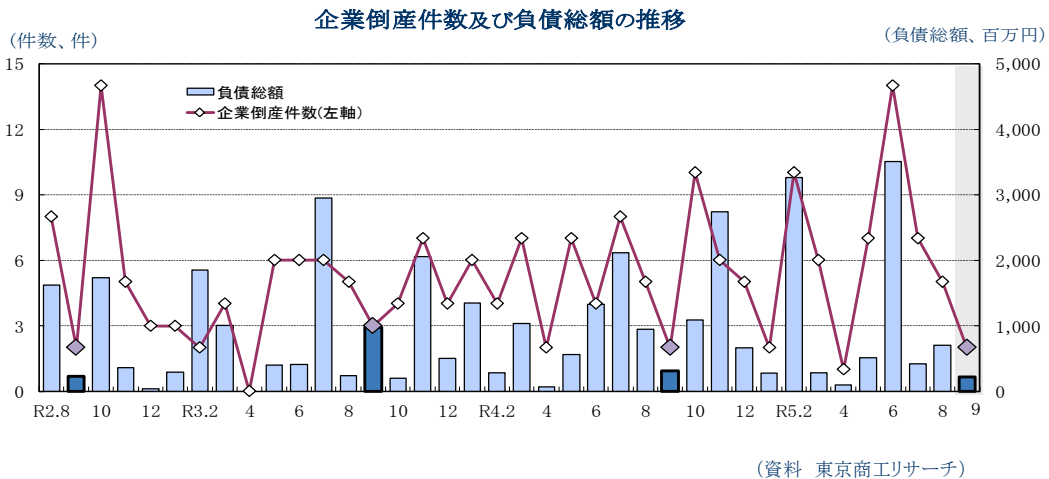


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

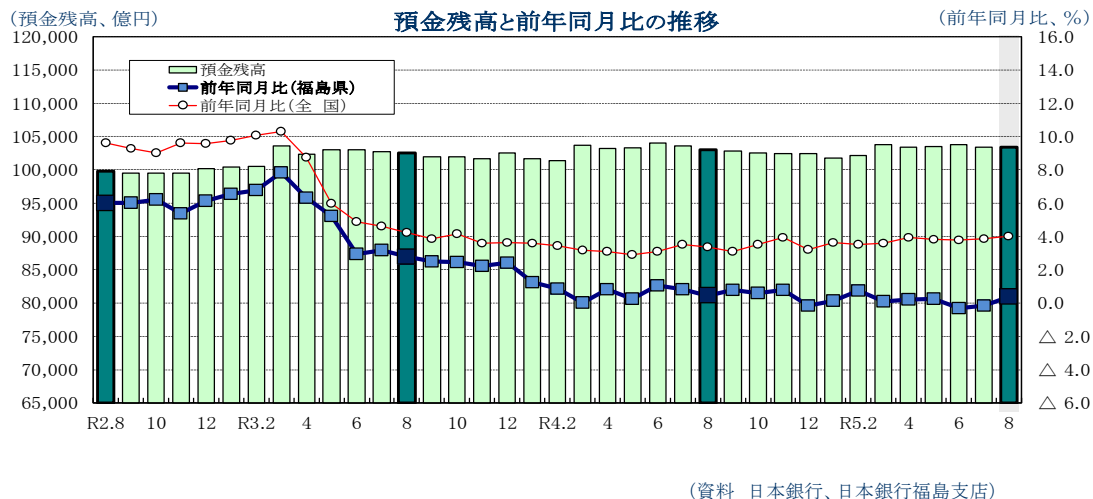
◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**0.0%**となった。
 また、**負債総額は2億2,300万円**、対前年同月比**28.1%減**となり、**3か月連続**
で前年を下回った。
 倒産件数を業種別にみると、**製造業で1件**、**サービス業他で1件**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

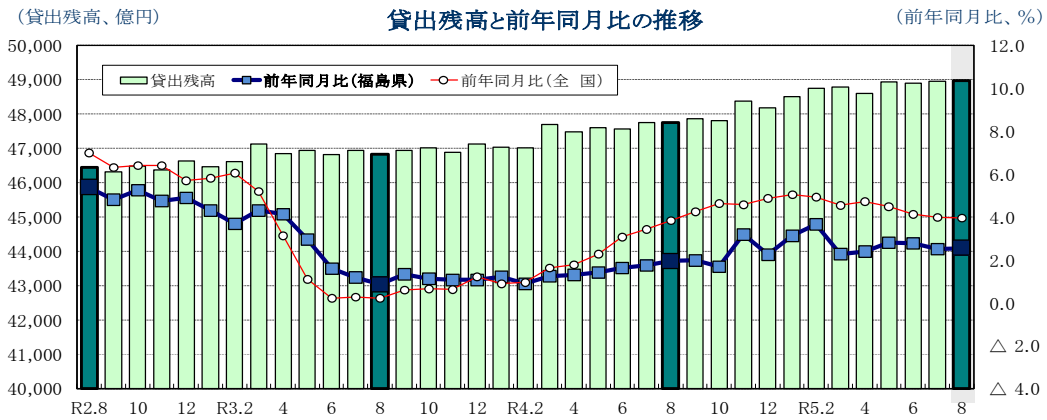
◆ **預金残高(8月)**は**総額10兆3,369億円**、対前年同月比**0.4%増**となり、**3か月振りに前年を上回った。**



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(8月)は総額4兆8,960億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

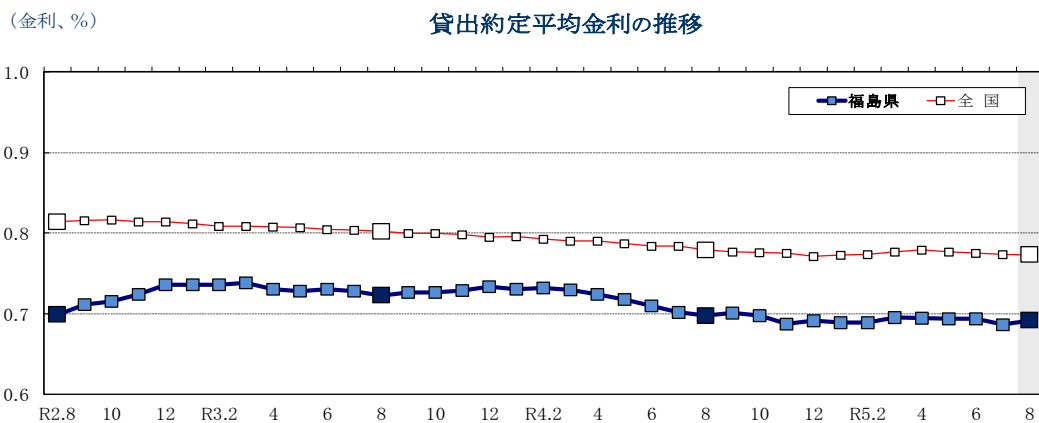


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.692%、対前月差0.005ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。



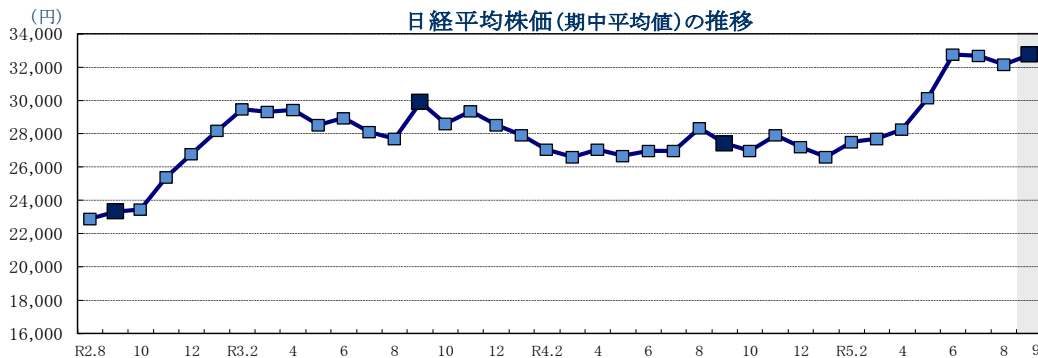
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(9月)は32,725円64銭(期中平均値)、前月より558円26銭高となり、3か月振りに前月を上回っている。

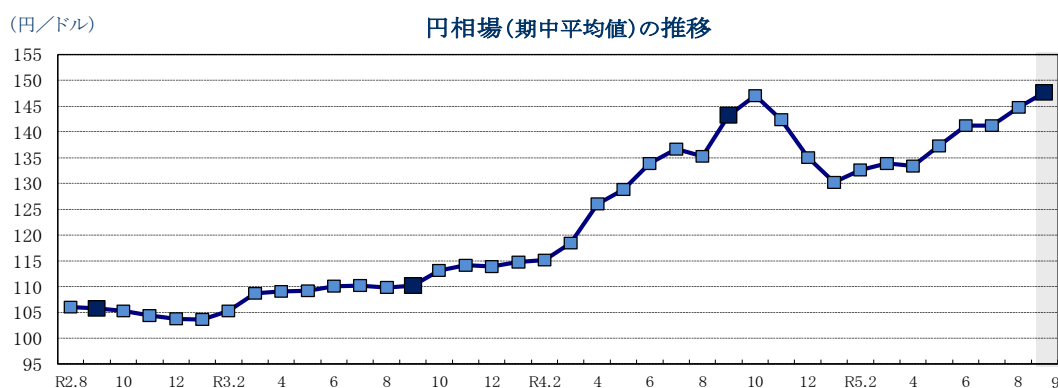


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は147円67銭(期中平均値)、前月より2円90銭円安となっている。



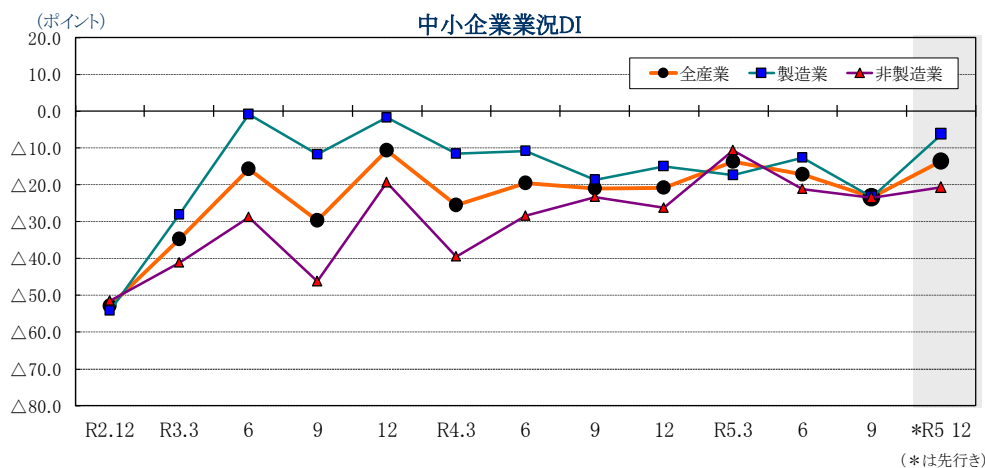
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

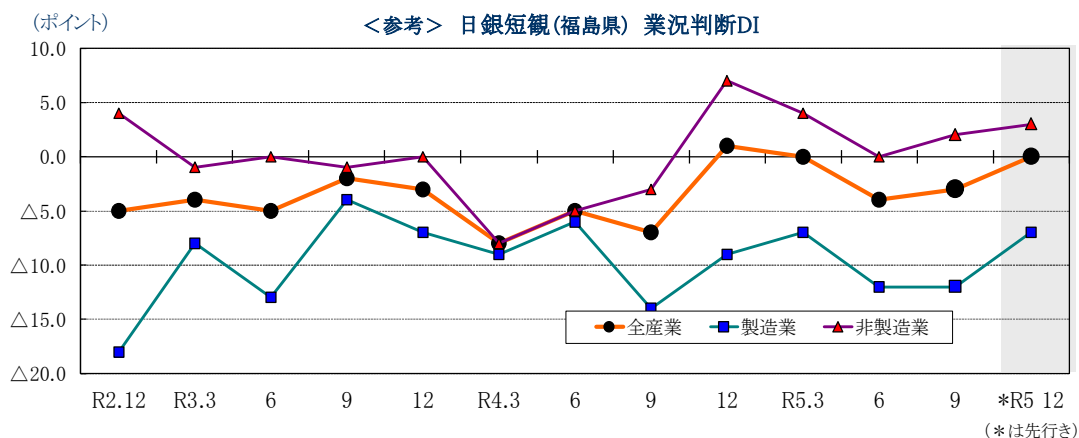
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス23.4ポイント、前回調査(6月)に比べると6.2ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ10.6ポイント悪化、非製造業は2.3ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス13.6ポイントとなり9.8ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
4年 II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321
II	71,331	-	51,993	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456
8月	25,070	-	17,858	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,290
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6	
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3	
令和4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5	
4年 II	0.3	△ 2.8	5.1	4.6	1.7	3.5	△ 5.4	△ 0.1	2.8	2.7	
III	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9	
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4	
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.3	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1	
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1	
4年 5月	△ 0.7	△ 3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△ 8.7	△ 3.9	2.6	1.7	
6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3	
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8	
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3	
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6	
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0	
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9	
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1	
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0	
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6	
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8	
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0	
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0	
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4	
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2	
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.6	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考 旧大型小売店販売額
資料 経済産業省「商業動態統計」
出所

※四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期を表す。
※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,893
9月	-	-	5,446	363	-	-	24,885	12,995	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)														
	令和2年	3年	令和4年	4年 II	III	IV	5年 I	II	4年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
令和2年	8.6	6.8	13.8	11.5	10.6	9.9	51.2	2.3	13.3	9.2															
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2															
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3															
4年 II	△ 0.6	△ 2.1	△ 11.9	△ 14.5	△ 11.1	△ 1.3	△ 4.8	△ 4.4	55.2	41.2															
III	△ 1.3	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.7	0.0	△ 20.4	△ 1.8	68.1	3.4															
IV	0.5	1.2	6.6	10.8	10.4	1.6	2.8	5.4	37.0	13.2															
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	16.0	16.7	23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	7.2															
II	△ 5.3	△ 1.1	24.4	23.5	5.4	4.7	2.7	7.1	27.2	13.7															
4年 5月	△ 2.5	△ 3.9	△ 15.1	△ 19.1	△ 16.9	△ 4.2	△ 28.9	△ 10.3	31.6	12.2															
6月	0.2	0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	△ 2.2	△ 12.8	0.1	59.8	19.4															
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	7.9	5.4	3.8	7.0	170.2	52.2															
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	△ 4.6	23.7	0.1	27.3	27.1															
9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0															
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	15.2	1.8	37.2	1.9	224.8	31.6															
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	8.3	1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7															
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	7.3	1.7	△ 11.0	△ 8.4	58.9	18.0															
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	35.1	6.6	28.8	2.3	47.3	36.5															
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	17.6	0.3	236.3	52.2	265.9	3.6															
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	17.9	3.2	55.6	5.5	4.9	8.4															
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	7.4	11.9	△ 39.1	1.9	22.8	1.5															
5月	△ 4.9	2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	18.8															
6月	△ 6.1	1.8	30.6	24.0	9.2	4.8	△ 1.0	9.9	53.0	18.2															
7月	△ 0.6	5.2	7.5	11.4	14.8	6.7	△ 6.6	6.8	14.2	14.4															
8月	△ 2.9	0.9	15.7	19.9	9.3	9.4	△ 39.7	△ 3.6	43.6	8.6															
9月	-	-	8.0	11.8	-	-	△ 56.9	0.1	-	-															

備考		乗用車、軽自動車の計	持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計	年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの
資料出所	経済産業省「商業動態統計」	東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料	国土交通省「住宅着工統計」	東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	国土交通省「建築着工統計」

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	114.8	100.0
3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
令和4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
4年 II	87.8	103.9	84.7	101.5	87.6	103.4	84.1	99.5	114.6	98.7	112.6	99.1
III	91.6	107.1	90.6	106.9	92.1	105.2	91.7	105.5	116.8	101.9	114.8	102.1
IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
II	90.0	104.8	87.4	102.5	89.9	104.3	86.6	100.5	146.4	105.0	143.9	105.4
4年 5月	87.2	100.7	79.7	92.8	87.1	101.0	78.5	90.5	114.9	98.4	113.7	99.2
6月	88.5	105.7	90.3	108.3	88.1	104.2	89.7	106.6	114.8	99.9	113.0	100.6
7月	89.8	106.3	90.7	107.9	90.5	104.9	92.5	106.5	115.8	100.6	112.3	101.4
8月	91.5	107.8	83.6	100.8	92.0	105.7	84.9	99.6	114.9	101.7	113.0	102.2
9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	91.7	105.7	93.6	108.3	91.2	105.0	92.9	107.4	142.0	105.8	139.8	106.5
7月	91.3	103.8	92.3	105.4	89.2	103.1	91.2	104.7	159.1	106.4	154.3	107.2
8月	92.3	103.1	84.3	96.4	92.6	102.8	85.5	96.8	146.6	105.0	144.2	105.5
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.7	-	-	△ 1.5	△ 3.2
3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
4年 II	3.3	△ 1.4	△ 1.5	△ 3.4	2.0	△ 0.6	△ 2.5	△ 3.8	6.4	△ 2.4	10.4	4.5
III	4.3	3.1	2.8	4.0	5.1	1.7	4.2	4.1	1.9	3.2	10.8	5.8
IV	0.7	△ 1.7	3.4	0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
II	1.2	1.4	3.2	1.0	△ 0.4	1.6	3.0	1.0	7.6	1.7	27.8	6.4
4年 5月	△ 0.7	△ 4.4	△ 0.7	△ 2.7	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.6	△ 3.3	0.8	0.5	12.1	4.5
6月	1.5	5.0	△ 1.8	△ 3.0	1.1	3.2	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.1	1.5	14.3	4.7
7月	1.5	0.6	△ 0.4	△ 1.8	2.7	0.7	0.2	△ 2.1	0.9	0.7	11.2	5.1
8月	1.9	1.4	3.7	5.7	1.7	0.8	5.6	5.5	△ 0.8	1.1	8.7	6.2
9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	△ 2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	△ 0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	△ 0.7	1.2	△ 0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	4.8	2.4	3.7	0.0	3.6	1.6	3.6	0.8	△ 2.7	0.2	23.7	5.9
7月	△ 0.4	△ 1.8	1.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	12.0	0.6	37.4	5.7
8月	1.1	△ 0.7	0.8	△ 4.4	3.8	△ 0.3	0.7	△ 2.8	△ 7.9	△ 1.3	27.6	3.2
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.07	2.30	1.40	1.31	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.94	2.33	1.36	1.29	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	0.19	0.47	0.26	0.42	16.0	21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	11.4	1.6		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
4年 II	0.02	0.03	0.01	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	4.3	12.5		
III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	0.3	1.7	6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	1.5	5.0	5.4	5.2		
5年 I	0.20	0.03	0.02	0.01	5.2	6.1	1.9	4.0	6.3	1.8		
II	0.02	0.03	0.03	0.03	1.0	1.4	0.8	2.9	3.9	3.6		
4年 5月	0.04	0.04	0.01	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	1.7	10.7		
6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	5.2	11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	4.1	9.6		
8月	0.10	0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	0.3	0.5	4.4		
9月	0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	1.7	1.8	5.5		
10月	0.05	0.03	0.01	0.02	12.4	11.7	0.1	3.3	3.8	4.5		
11月	0.03	0.05	0.02	0.01	6.2	10.0	1.9	5.1	3.2	5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	2.7	6.5	9.4	5.3		
5年 1月	0.17	0.00	0.03	0.01	5.9	6.4	1.6	5.8	6.8	2.9		
2月	0.31	0.06	0.06	0.01	6.2	7.0	3.1	3.2	4.5	1.3		
3月	0.19	0.03	0.06	0.02	3.6	4.9	4.0	2.9	7.7	1.0		
4月	0.02	0.06	0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	3.4	8.1	0.8		
5月	0.01	0.13	0.01	0.01	1.9	1.4	1.5	3.0	2.7	6.9		
6月	0.09	0.04	0.00	0.01	1.7	0.1	1.5	2.4	6.1	3.1		
7月	0.12	0.05	0.01	0.01	3.4	0.4	1.6	0.9	2.4	6.0		
8月	0.07	0.06	0.03	0.00	8.3	1.1	1.1	0.4	6.0	3.4		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
4年 II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.8
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	116.1
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.5
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.5
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.4
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.9
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	117.0
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	104.4	25.8	32.2	119.4
8月	94.1	88.8	107.4	102.2	100.5	104.3	26.5	31.9	119.7
9月									119.3

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期) 比(%)	
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
4年 II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.8	
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.8	
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1	
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3	
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0	
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.6	
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.8	
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.5	
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.8	
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.4	
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7	
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0	
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6	
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5	
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3	
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4	
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8	
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1	
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1	
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.5	
8月	0.0	1.1	△ 6.5	0.0	0.8	1.8	0.7	△ 0.3	3.3	
9月									2.0	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年 II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919				

	対前年同月(期)比(%)											
	令和2年	Δ 0.1	Δ 0.1	0.0	Δ 0.2	Δ 2.6	Δ 52.5	Δ 7.3	Δ 14.4	6.1	4.9	9.6
令和3年	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.2	Δ 0.2	Δ 32.4	22.5	Δ 22.4	Δ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	Δ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年 II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	Δ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	Δ 1.4	Δ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	Δ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	Δ 54.8	-	-	-	-
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	Δ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	Δ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	Δ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	Δ 33.3	Δ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	Δ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	Δ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	Δ 15.0	Δ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	Δ 66.7	Δ 79.9	26.1	Δ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	Δ 14.3	Δ 72.4	36.4	Δ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	Δ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	Δ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	Δ 87.8	Δ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	Δ 12.5	Δ 80.5	53.4	91.7	Δ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	Δ 25.6	54.5	Δ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	Δ 28.1	20.2	377.6				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和2年	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
4年 II	0.710	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.701	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
4年 5月	0.718	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.710	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.702	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.698	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月			△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.9	△ 26.3	△ 1.7	32,725.64	147.67

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 II	△ 0.020	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
4年 5月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74
6月	△ 0.008	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	△ 0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月			△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 3.1	△ 1.3	4.4	558.26	2.90
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和5年10月調査（5年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業478社（回答率：59.8%）

（製造業236社、建設業38社、卸売業65社、小売業80社、サービス業59社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲23.4）は、前回（▲17.2）に比べ（6.2）ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲23.3）は、前回（▲12.7）に比べ（10.6）ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI（▲28.9）は、前回（▲17.4）に比べ（11.5）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲36.9）は前回（▲33.8）に比べ（3.1）ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲26.3）は前回（▲25.0）に比べ（1.3）ポイントの悪化を示した。
サービス業の業況DI（▲1.7）は前回（▲6.1）に比べ（4.4）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和5年9月末

全産業では今回（▲23.4）から3ヵ月先（▲13.6）と9.8ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲23.3）から3ヵ月先（▲6.3）と17.0ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲28.9）から3ヵ月先（▲39.5）と10.6ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲36.9）から3ヵ月先（▲23.1）と13.8ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲26.3）から3ヵ月先（▲16.2）と10.1ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲1.7）から3ヵ月先（▲11.8）と10.1ポイントの悪化を見通している。

製造業

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「縫製」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「精密機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」、「プラスチック」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「印刷」
- ・横ばい・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「ニット」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化・・・「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「印刷」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「輸送用機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「酒造」、「織物」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「木材・木製品」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・「輸送用機器」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「縫製」
- ・改善・・・・・・・・「ニット」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」

「人手不足が厳しい状況です。」「インボイス制度等、中小企業には負担が大きい。電気代やガソリン代も増えている。」「原材料価格の上昇分は転嫁できているが、消耗資材・エネルギーコスト・人件費の上昇分はほとんど転嫁できていない。」「ようやく価格転嫁の効果が進みはじめるも、客先は発注を絞る動きを見せている所もあり、10月以降、減収減益が予想される。電力料は、冬にかけての影響は避けられない。根本原因の円安とともに、抜本的対策が必要である。」「減産の影響で、回復は来年度以降になりそうです。」「下請法の見直しで、多少は改善されたが、まだまだ好転はしていない。資金繰りに気を配っています。」「全体的に注文数が減っている。」「今年度は受注売上が回復しない前提で、アクションプランを作り直す手続に入っている。」との声があった一方で、「新規取引先開拓中で、新たなオファーがあり、その準備を進めています。軌道に乗せるまで少し時間がかかりますが新しい方向に向かって取り組んでいます。」「客先からの新たな案件が増えてきた。また、数年前より進めてきた新分野についても引き合いを多数いただけるようになってきた。」とのプラスの声もあった。

建設業

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況・資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

「資材の高騰により個人住宅の低迷は続いている。また、日常生活の物資の値上がりも影響があると思われる。低炭素住宅の価格上昇にも影響が出ている。」「人材育成が難しい。」との声があった。

卸売業

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」、「建築材料」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「青果物」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」、「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・悪化・・・「鮮魚」

「人手不足のため、生産が減っている。工賃単価も安く、採算性が悪い。今後、後継者不足により廃業する所が多くなると予想される。」、「売上が下がってきている状況なので、販売額向上に向けて方策を練っている。」、「受注が減少している。」、「仕入単価のアップ前に仕入れた商品が思うように売れず、過剰在庫となっている。」との声があった。

小売業

業況・資金繰りで横ばい、売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」
- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・横ばい・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・悪化・・・「衣料」

〈採算〉

- ・改善・・・「家電品」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・悪化・・・「衣料」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「自動車販売」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「衣料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「家電品」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」

「円安により仕入単価が上がり、苦戦しています。」、「今までにない客数の減少で、売上も50%が平均となった。」との声があった一方で「コロナも5類となり、フリー客も少しずつ増えてきています。」とのプラスの声もあった。

サービス業

売上・資金繰りでわずかに改善、業況・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「自動車整備」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「タクシー」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「運送」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「タクシー」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」

「売上単価をアップして、仕入単価アップ等の業績悪化要因に対応しています。」、「エネルギー、材料原価、全ての価格が上昇し、売っても売っても赤字が増える状況。」、「荷動きが鈍化している。燃料の高騰にも影響を受けている。」、「必死に働いているが、燃料価格の高騰は深刻な問題です。」、「企業努力で頑張っていたが、電気代・ガソリン代・物価高の影響をまともに受けている。」との声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 9月分

食品製造業

- (1) 漬物：仕入れ、原材料、経費、人件費等が値上がりし、商品の値上げをすると売れ行きが悪くなる。難しい経営状況が続いている。
- (2) パン：引き続き原料の値上げが続いている。
- (3) 味噌醤油：仕入れ、原材料、経費、人件費等が値上がりし、商品の値上げをすると売れ行きが悪くなる。難しい経営状況が続いている。
- (4) 菓子：昨年などは国や県などのキャンペーンや補助があったからか、昨年対比は減少。2019年比では微減。購買様式が変化してきたと感じる。
- (5) 乾麺：暑が長く続いたこともあり、在庫数は減少した。
- (6) 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は6%の増加、前年同月比も3%の増加であった。前月比では、吟醸酒14%減、純米酒4%増、本醸造酒14%減となっている。9月に入り気温が下がり傾向になってきたため、消費の戻りが出てきたと思われる。10月は収穫された新米で酒蔵が酒づくりを始める季節であり、10月12～13日は、東京・新橋駅前前で県内54酒蔵のお酒を揃えた「ふくしまの酒まつり」を開催するため、このイベントを皮切りに、一層の福島県産酒のPR強化を図りたい。
- (7) 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響がでており、暑さも続き季節商品の入れ替えが難しく収益にも影響がでている。また、イベント等は再開し観光土産等関連も徐々に回復傾向である。

繊維工業

- (8) ニット：秋冬物受注納品が9月なのと合わせ、春物も始まり同時進行で忙しい状況であるが暖冬の予想もあり、現物受注に影響が出ないか懸念される。
- (9) 縫製業：9月の受注は比較的単価が高く生産量も多かったため売上は順調だった。10月は製品の切り替えにより生産量の減少が予想されるが、11月は例年より早く春夏物が動くとの情報があり受注量の増加が見込まれる。

木材・木製品製造業

- (10) 製材業：製材品の荷動きは低調が続いているが価格は下げ止まりでやや反発傾向。原木価格もスギ柱取りを中心に多少回復傾向にある。

印刷

- (11) 印刷・同関連業印刷：各種イベントがコロナ前に戻り、印刷物の受注においても回復しているように感じられる。ただデジタル化・ペーパーレスの波に逆らえず、完全回復とは言い難い。

窯業・土石製品

- (12) 碎石：需要状況は依然として低調が続いている。公共工事や民間工事の発注の増加に期待。
- (13) 生コン：令和5年9月の組合員生コン出荷数量は、100,646 m³と対前年同月比-1.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-5.4%、官公需が-9.5%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +5.4%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +9.8% 太陽光発電所工事、駅前新築工事等

白河地区 : +30.5% センター棟増設工事等

いわき地区 : +9.6% IGCC 発電所土工工事等

相双地区 : +29.5% 風力発電工事、水力発電所工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -16.5% 施設建設工事

会津地区 : -41.8% バイオマス発電所建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -6.5%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +28.5% 市民センター本体工事、中学校改築本体工事

対前年同月比減少地区

県中地区 : -15.3% 最終処分場建設工事、太陽光発電所工事

白河地区 : -20.9% 道路橋梁整備工事等

いわき地区 : -31.0% 市街地再開発事業等

相双地区 : -1.8% 道路橋梁工事、公共災害復旧工事等

会津地区 : -6.0% 市庁舎整備建築工事、ゴミ焼却新施設工事等

鉄鋼・金属

(14) 鉄工業(郡山地区) : 鋼材費上昇分は価格転嫁できていると感じる。電気料、溶接、機材備品、溶接用ガス、酸素等の経費や人件費の分がまだまだ転嫁が進んでいない状況。必然的に損益分岐点も相当上がっており薄利多売になっている状況。

(15) 鉄構 : 取り扱う物件数は前月より少しずつ好転してはきているものの、コロナ前までの回復はしていない。人材不足が大きな問題となっている。

電子機器

(16) 電子部品 : 前月に続き自動車関連、通信機器関連の受注量は好調を維持しているが、人材が集まらず積極的な設備投資も控えている現状で、どのようにして業績を伸ばすかが大きな課題になることが予想される。また、所得増が消費増に繋がるので最賃の改定は納得するが、取引先との価格交渉や賃金上昇分の効率化を少しずつでも実現していくことも課題である。

その他の製造業

(17) 漆器 : 百貨店の動きは殆どないものの、来店客の売上はコロナ前、消費税増税前並になり、ネット通販も復調した。インバウンドも着実に増加している。

卸売業

- (18) 卸売業：建築資材関係は、値上げ頻度や幅の大きさに苦労している。少しずつ取引先の理解が浸透し、価格転嫁も一時に比べるとしやすくなっているが、困難な状況に変わらない。農業資材に関しては、全農とメーカーとの間で年2回の価格の見直しが行われている。卸問屋としては値上がり時期は安く仕入れたものを高く売れるが、値下がり時期は高く仕入れたものを安く売らざるをえないため値上がり時期の方が業績は良く、値下がり時期の方が業績は落ち込む傾向にある。直近では、前回は大幅な値上げとなったため、値下げされた。これにより利幅が圧縮されている状況。
- (19) 再生資源：古紙市場は国内では生産・出荷の減少に伴い重要が縮小、輸出市況は円安による価格上昇で上向いている。鉄スクラップは、円安基調は強気材料であったが海外からの引き合いが弱く不調。
- (20) 米麦：令和5年産米の作況は平年並みと予想されているが、猛暑と一部水不足のため白未熟粒（良質のものは半透明であるが、白く濁りが入っている。）が例年より多く発生している。集荷・品質検査はまだ始まったばかりだが、2等米も散見されるので、例年より2等米以下が多くなるのではないかと心配される。

小売業

- (21) 共同店舗（Oショッピングセンター）：売上・来店客実績、前年比二桁の伸びとなったが、前月比は大幅なダウン。今年の敬老の日、秋彼岸の帰省客に期待していたが実績を大きく下回った。飲食店は、売上は実績好調だったが、物販は、必要買いの傾向強く売上実績を大きく落とした。次月の秋の行楽需要に期待。
- (22) 共同店舗（Nショッピングセンター）：暑さが続き例年通りの秋の季節商品の動きがない。10月からのインボイス制度が不安材料。
- (23) 石油：9月のWTI原油価格は、一時上昇したものの月末には下落。小売価格は、燃料油価格激変緩和補助金の大幅な拡充により下落を始めた。月末時点のガソリン平均価格が180.5円（1L）にまで下落し、18週ぶりの値下がりとなった。
- (24) 水産物：秋の味覚さんま・さけの入荷、価格は安定して来たものの、いかは今年も非常に厳しい状況が続くそう。また海水温度の関係で旬の魚や産地に影響出て来ている。なお、ALPS処理水海洋放出の風評被害は今のところ特に大きな問題がなく、落ち着いている。
- (25) 青果：夏の暑さの影響で野菜、果物の価格の上昇が年末に向けて見込まれるため、今後の動向に注意。
- (26) 家電：夏の暑さがお盆を過ぎても続いていた影響もあり、例年より長くエアコンの需要が続いた。地域店も日々エアコンの取付けに追われ、売上も伸びた。メーカーの商品カタログが徐々にデジタル形式に変わりつつある。地域店は高齢の電気店も多く、デジタル機器に苦手意識が見られる。改善策として企業向けにデジタル機器の基本操作から学ぶ講習会を11月に企画した。

商店街

- (27) 商店街（福島市）：ほぼ毎週末に行われる通りを利用したイベントは好評。少なくとも街に人を呼び込む効果は実感できる。全体的に人通りも若干ではあるが戻りつつあり、街の（商業的な）機能不全な状況に、少しは明るい兆しが見えるように感じる。
- (28) 商店街（二本松市）：残暑厳しい立ち上がりだったが、後半で底を打った形となった。来月に期待。
- (29) 商店街（会津若松市）：9月とは思えない暑さが続いた一か月であったが、その分、夏物商品の消化は良く、9月中も夏物が売れた。季節の変わり目期間の売上作りが難しく、こちらも変化が必要。
- (30) 商店街（いわき市）：シルバーウィークに帰省する人が今回は少なかったせいか、飲食店の売上が伸び悩んだ。また、水害がいわき市各地で発生したために、飲食店では急なキャンセルが相次いだ。10月以降のイ

ンボイス制度により、商店街各店には今後どのような影響があるか注意したい。

- (31) 商店街（南相馬市）：商品券が市民全員に配布され官民一体となった大抽選キャンペーンが実施されている。当組合も商品券回収イベントを実施中で商店街にお客さんが戻ってきている。9月いっぱい静かだった町も全体的に活気がついてきているのが感じられる。

サービス業

- (32) クリーニング：前月同様、売上、客数等は全く増加なし。物価高による個人消費支出の減少がクリーニング業に取っては厳しい状況になっている様である。秋の衣替えや祭り等イベント需要増加に期待。
- (33) 温泉旅館（福島市）：コロナの5類変更により、秋シーズンの動きが活発であるが、人手不足感が出てきている。
- (34) 温泉旅館（いわき市）：9月は連休もあり、休前日の宿泊客は多かった。企業間の定例会には講師を依頼して講習会を開催。温泉神社等についての歴史や地域との密接な関わりなどについて学び、今後の仕事にも参考になるような内容であった。
- (35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。同様に、事業規模についても大きな変化は見られない。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。また、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。
- (36) 理容：一部地域では、プレミアム商品券（還元率が50%）が9月26日に販売する予定があり、使い方を知っている顧客は、その日まで買い控えをしていたような感じがある。来月に期待。

建設業

- (37) 建設業（県南地区）：公共土木工事は徐々に増えてきているが、建築工事の発注は少ない。主要資材が10月から更に値上げなる見込みで、収益の悪化が予想される。民間の住宅建築工事は減少傾向が続いている。
- (38) 電気工事（いわき地区）：電気工事受注は資材価格等が上昇し、収益の圧迫が継続している。一般住宅電気工事は、ハウスメーカーの新規受注はあるものの、個人工務店は先月同様に受注が減少。9月の台風13号により内郷地区・植田・勿来地区の組合員も、事務所・倉庫・在庫電線・機材等の被害があった。
- (39) 管工事（県北地区）：前月比・前年同月累計対比ともに、給水設備申請は増加したが、排水設備申請が減少した。
- (40) 専門工事：10月から始まるインボイス制度に関して、建設業界としては零細企業や一人親方等影響を受ける関係者は多く、今後の懸念される。
- (41) 電気通信工事：人材確保の件が危機的状況。新卒は事務職でも希望者がいない（首都圏の大手企業希望しかない）状況であり、地方の中小零細企業は採用計画の破綻から黒字倒産するケースも出てくるのではないかと懸念せざるを得ない。事務職の派遣社員も増員できない状況。

運輸業

- (42) トラック団地（県北地区）：収益悪化が止まらず、運賃値上げ交渉を始めている事業所が徐々に増えている。
- (43) タクシー：9月のタクシーチケット利用実績は最終日（30日）が土曜日であり29日で締めたため、前年比105.0%に留まった。またコロナ前の2019年9月との対比では60.7%と依然コロナ前の水準にはほど遠い状況である。コロナが感染法上第5類に移行したもののタクシーの需要は依然回復していない。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

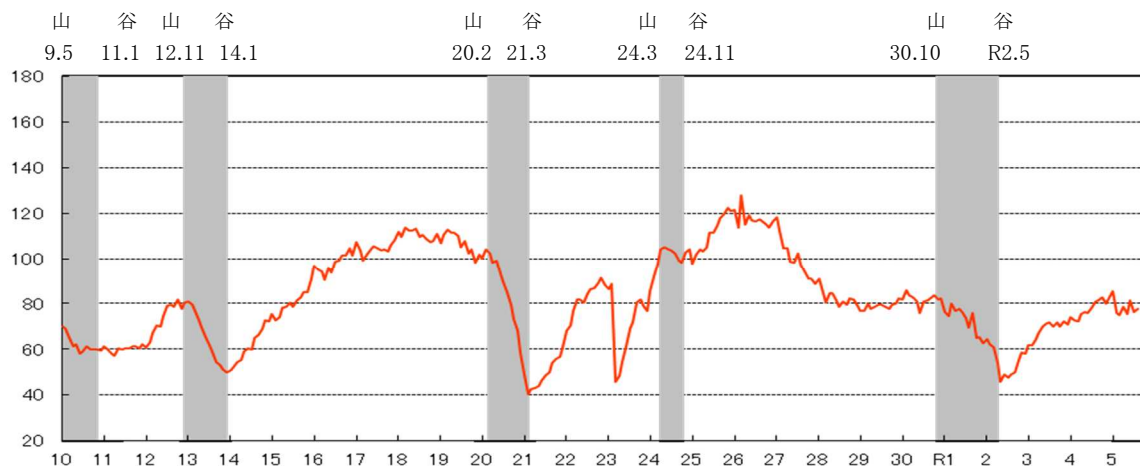
8月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数111.0ポイント、一致指数77.7ポイント、遅行指数103.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(108.9ポイント)を2.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(76.5ポイント)を1.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(109.8ポイント)を6.5ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

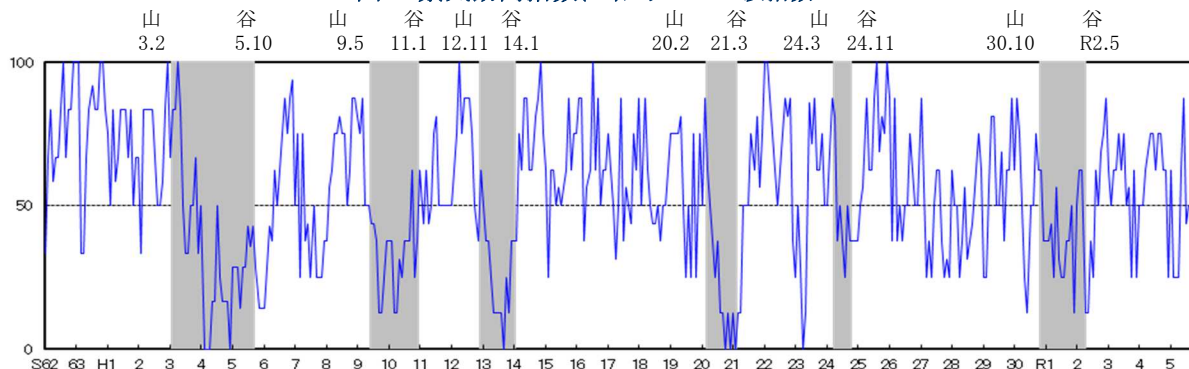
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (令和5年10月30日公表)			全 国 (令和5年10月6日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R5年3月	107.3	75.1	106.8	108.0	114.2	105.0
4月	109.5	78.6	107.1	108.0	114.4	105.4
5月	107.6	75.5	106.7	109.0	114.7	106.7
6月	111.9	81.2	108.3	108.8	115.6	106.5
7月	108.9	76.5	109.8	108.2	114.2	105.7
R5年8月	111.0	77.7	103.3	109.5	114.3	106.0
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和5年10月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。
(先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかなペースで着実に回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。鉱工業生産は、自動車関連を中心に供給制約の影響が和らいでいる一方、スマートフォン・パソコン向けの生産調整や海外経済減速の影響もあって、幅広い圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和5年9月26日 内閣府

一景気は、緩やかに回復している。
(先月:景気は、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月28日公表)	判断の 変化方向	10月(10月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

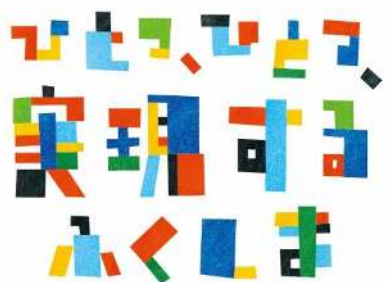
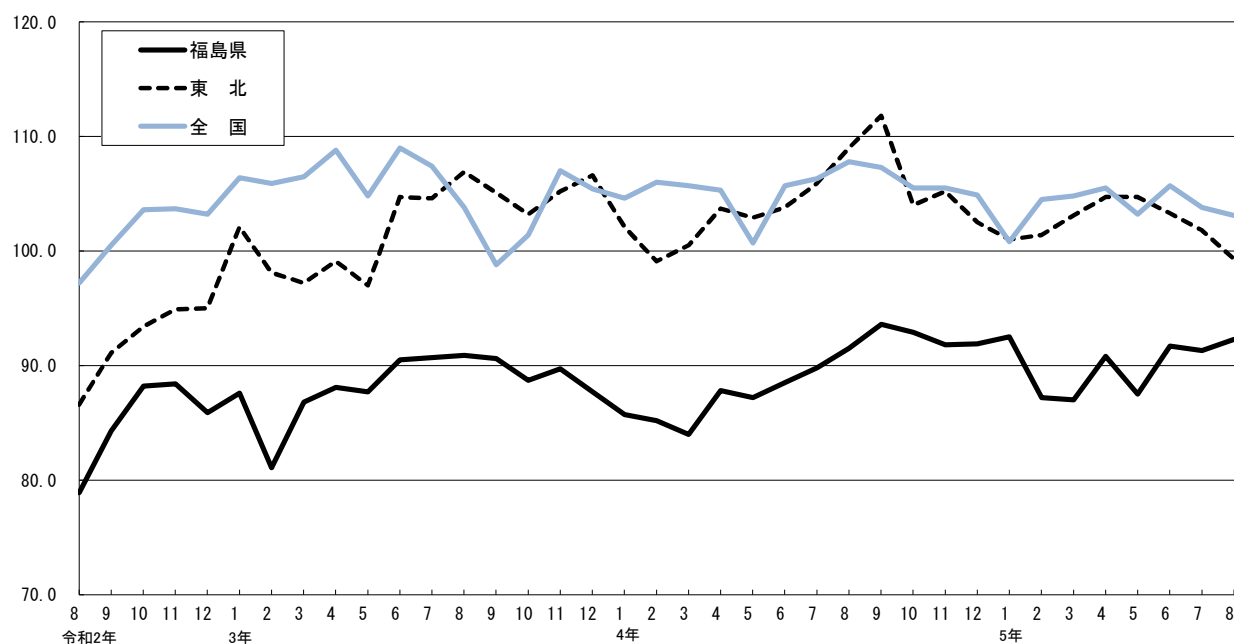
福島県鉱工業指数月報

— 令和5年8月分速報 —

福島県・東北・全国の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

福島県・東北：平成27年 = 100.0

全国：令和2年 = 100.0



令和5年10月30日
福島県企画調整部統計課

利 用 上 の 注 意

- 1 この月報は、経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、福島県鉱工業指数調査等を基に作成しています。
- 2 この月報は、令和5年8月分の速報値と令和5年7月分の確報値を掲載しています。確報値は前回公表した速報値を修正している場合があります。
- 3 ウェイトは、平成28年経済センサスー活動調査及び経済産業省生産動態統計調査等を基礎データとして、鉱工業指数用に組み替えた付加価値額、生産者出荷額及び生産者在庫額を使用しています。
- 4 季節調整は、米国商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAにより行っています。
- 5 数値は単位未満四捨五入を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 6 前年比、前期比、前年同期比、前年同月比及び前月比は、それぞれ対前年増減率、対前期増減率、対前年同期増減率、対前年同月増減率及び対前月増減率を示しています。
- 7 全国と東北の指数については、以下の資料から抜粋しています。
 全国～経済産業省『生産・出荷・在庫指数確報』 2023年8月分
 東北～東北経済産業局『東北地域の鉱工業生産動向（速報）』 2023年8月分
- 8 この月報の数値を他に転記するときは、『福島県鉱工業指数月報』から抜粋したことを明記してください。

鉱工業指数用語について

(1) 原指数と季節調整済指数

鉱工業指数の原指数は、データをそのまま指数にしたものであり、季節的要因(四季などの自然要因、ボーナス支給などの慣行要因、大型連休・年末年始の休日数などの制度要因等)による変動が含まれています。

季節調整済指数は、原指数から季節的要因による変動を取り除き、同じ基準で指数をみられるようにしています。

従って、直近の動向をみる場合は季節調整済指数の前月(期)比を使用し、長期的な動向をみる場合は原指数の前年同月(期)比を使用します。

(2) 財別分類の定義

分 類	定 義
最終需要財	生産活動から離れて最終製品となるもの
投資財	企業の資本形成に向けられるもの
資本財	設備投資に向けられるもの…医療器具、金型等
建設財	建設投資に用いられるもの…コンクリート、橋りょう等
消費財	家計で消費されるもの
耐久消費財	想定耐用年数が1年以上のもの…デジタルカメラ、携帯電話等
非耐久消費財	想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの…食料品、着衣等
生産財	原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に再投入されるもの…自動車車体部品、半導体部品等
その他生産財	鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの…農薬等

(3) 寄与度

その業種の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ(引き下げ)ているかを示したもの

$$\frac{\text{その業種のウェイト} \times \{ \text{当月(当期)指数} - \text{前月(前期)指数} \}}{\text{総合指数のウェイト} \times \text{前月(前期)指数}} \times 100(\%)$$

目 次

1 月報	
(1) 概 況	4
(2) 業種別の動向	5
2 指数の推移	
(1) 月別指数（季節調整済）の推移	6
(2) 四半期指数の推移	6
(3) 主要業種の指数（季節調整済）の推移	7
(4) 財別分類指数（季節調整済）の推移	8
3 統計表	
(1) 福島県・東北・全国の鉱工業指数	9
(2) 福島県の業種別生産指数	10
(3) 福島県の業種別出荷指数	12
(4) 福島県の業種別在庫指数	14
(5) 福島県の財別生産指数	16
(6) 福島県の財別出荷指数	17
(7) 福島県の財別在庫指数	18

ホームページアドレス、次回の公表予定日及び問い合わせ先……裏表紙をご覧ください。

1 月 報

令和 5 年 8 月分速報

生産指数

前月比(季節調整済指数) 1.1%の上昇
 前年同月比(原指数) 0.8%の上昇

(1) 概 況

令和 5 年 8 月の福島県の鉱工業指数(季節調整済指数)は、生産が 92.3 で前月比+1.1%と上昇、出荷が 92.6 で前月比+3.8%と上昇、在庫が 146.6 で前月比△7.9%と低下となった。

生産を業種別にみると、鉄鋼業(+16.4%)、汎用・生産用・業務用機械工業(+11.9%)、食料品工業(+7.6%)、化学工業(+1.7%)など 9 業種が上昇し、情報通信機械工業(△15.7%)、電気機械工業(△9.7%)、窯業・土石製品工業(△7.6%)、輸送機械工業(△5.2%)など 10 業種が低下した。(括弧内は前月比)

生産の上昇に寄与した業種は、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、鉄鋼業などであった。

また、原指数は、生産が 84.3 で前年同月比+0.8%と 13 か月連続で上昇、出荷が 85.5 で前年同月比+0.7%と 2 か月ぶりで上昇、在庫が 144.2 で前年同月比+27.6%と 19 か月連続で上昇となった。

(平成27年=100.0)

	季節調整済指数			原指数		
	5年7月	5年8月	前月比	4年8月	5年8月	前年同月比
生産	91.3	92.3	1.1%	83.6	84.3	0.8%
出荷	89.2	92.6	3.8%	84.9	85.5	0.7%
在庫	159.1	146.6	△7.9%	113.0	144.2	27.6%

生産の上昇に寄与した主な業種

業 種	寄 与 度	季節調整済指数		
		5年7月	5年8月	前月比
汎用・生産用・業務用機械工業	1.438%	81.7	91.4	11.9%
食料品工業	0.539%	81.5	87.7	7.6%

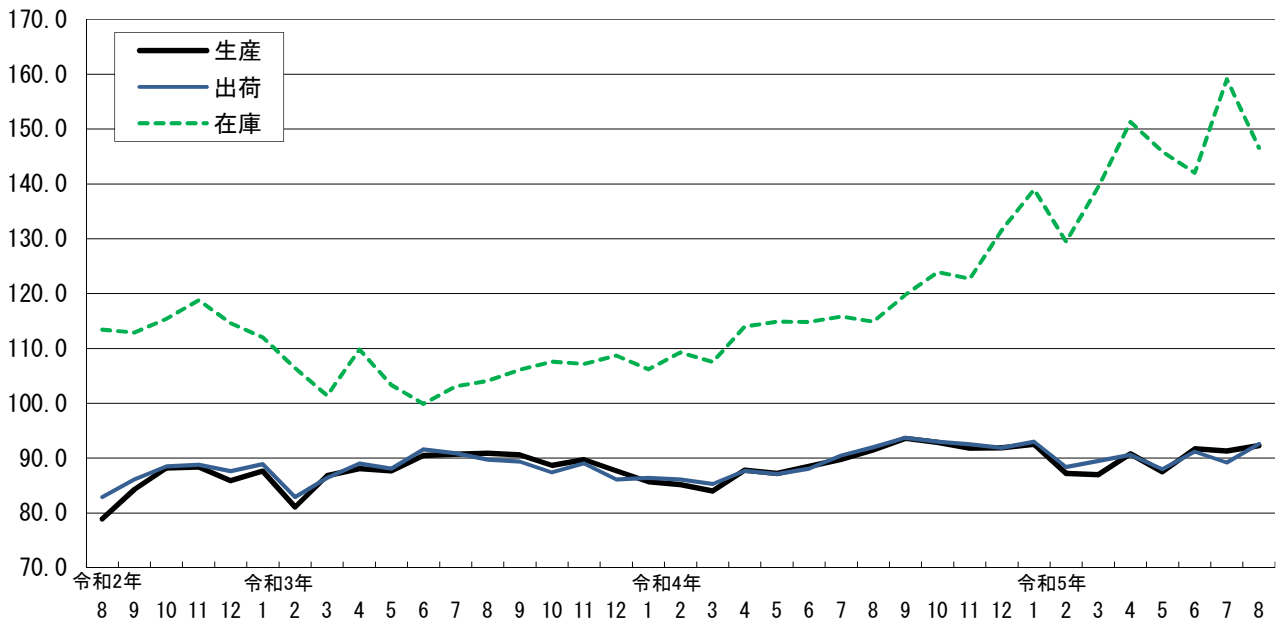
(2) 業種別の動向

I 生産の動向	季節調整済指数 対前月比 1.1%	原指数 対前年同月比 0.8%
□□□上昇した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
汎用・生産用・業務用機械工業	11.9% (1.438%)	6.3%
食料品工業	7.6% (0.539%)	14.8%
鉄鋼業	16.4% (0.386%)	18.3%
化学工業	1.7% (0.253%)	△ 0.5%
□□□低下した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
情報通信機械工業	△ 15.7% (△ 0.878%)	17.2%
輸送機械工業	△ 5.2% (△ 0.833%)	43.9%
窯業・土石製品工業	△ 7.6% (△ 0.438%)	△ 18.5%
電気機械工業	△ 9.7% (△ 0.367%)	△ 28.7%
II 出荷の動向		
	季節調整済指数 対前月比 3.8%	原指数 対前年同月比 0.7%
□□□上昇した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
汎用・生産用・業務用機械工業	16.1% (1.613%)	7.0%
電子部品・デバイス工業	13.8% (1.430%)	△ 11.7%
非鉄金属工業	11.6% (0.926%)	7.5%
化学工業	4.0% (0.570%)	9.2%
□□□低下した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
情報通信機械工業	△ 12.9% (△ 1.081%)	9.7%
電気機械工業	△ 13.1% (△ 0.841%)	△ 44.5%
輸送機械工業	△ 5.1% (△ 0.770%)	42.3%
ゴム、皮革製品工業	△ 5.5% (△ 0.265%)	△ 9.7%
III 在庫の動向		
	季節調整済指数 対前月比 △ 7.9%	原指数 対前年同月比 27.6%
□□□上昇した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
食料品工業	15.8% (0.155%)	△ 7.1%
ゴム、皮革製品工業	11.2% (0.091%)	△ 7.5%
パルプ・紙・紙加工品工業	2.1% (0.069%)	34.2%
電気機械工業	1.4% (0.044%)	△ 1.8%
□□□低下した主な業種□□□		
	季節調整済指数 対前月比 (寄与度)	原指数 対前年同月比
電子部品・デバイス工業	△ 16.7% (△ 7.237%)	86.1%
化学工業	△ 3.9% (△ 0.458%)	11.7%
非鉄金属工業	△ 4.5% (△ 0.269%)	△ 14.4%
窯業・土石製品工業	△ 2.0% (△ 0.233%)	34.2%

2 指数の推移

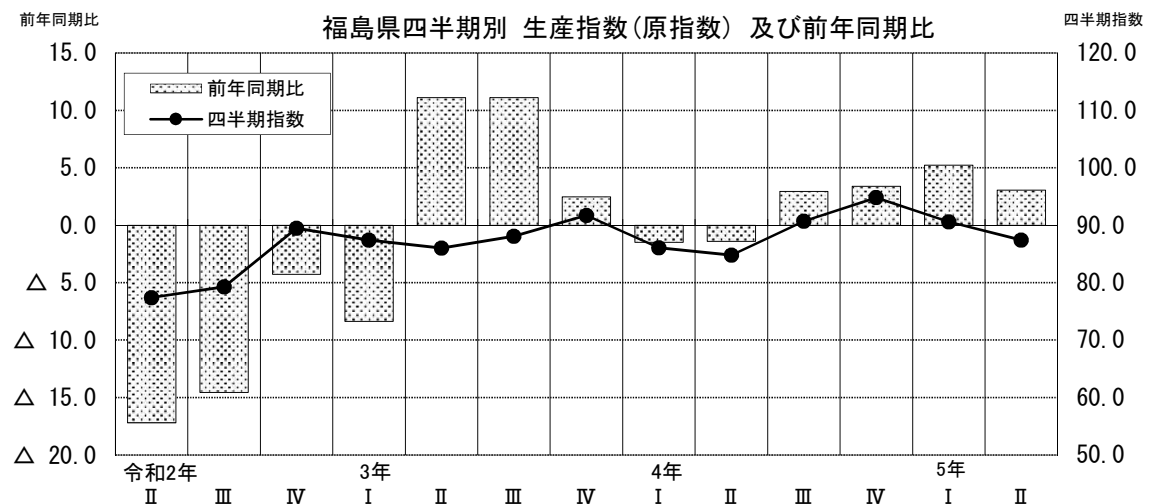
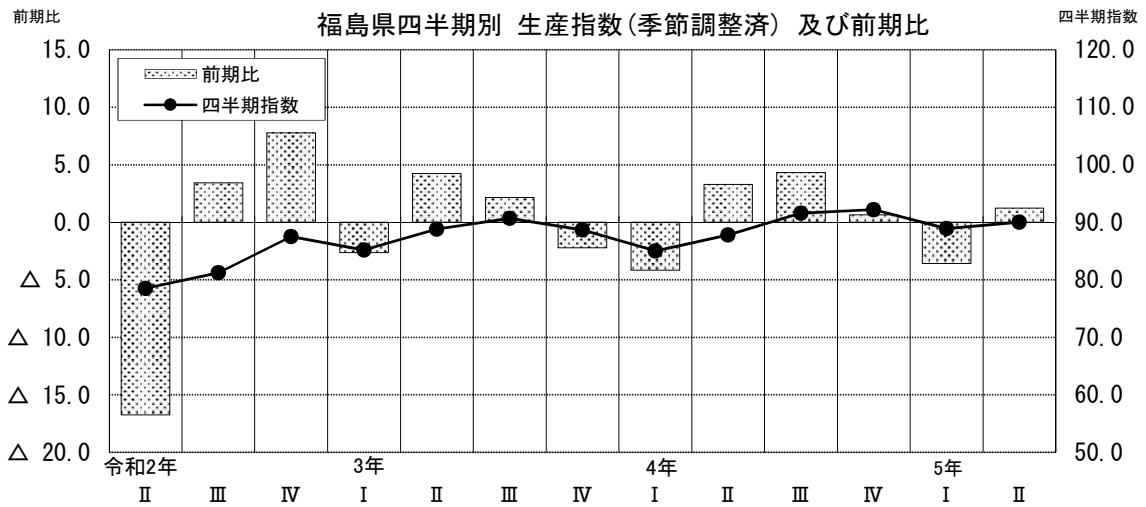
(1) 月別指数(季節調整済)の推移

平成27年=100.0



(2) 四半期指数の推移

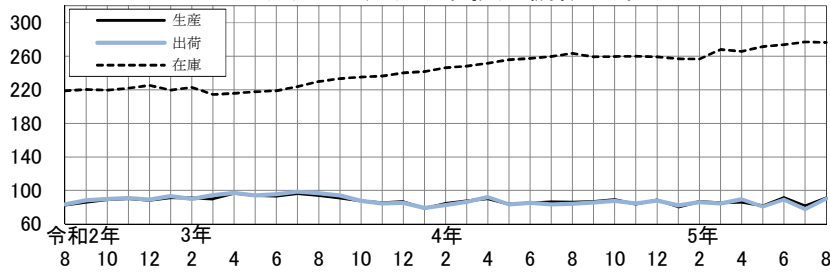
平成27年=100.0



(3) 主要業種の指数(季節調整済)の推移

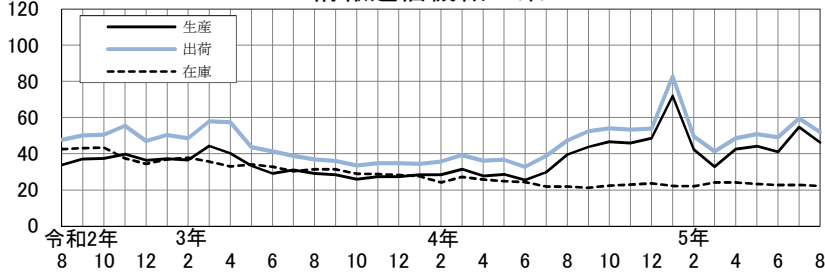
平成27年=100.0

汎用・生産用・業務用機械工業



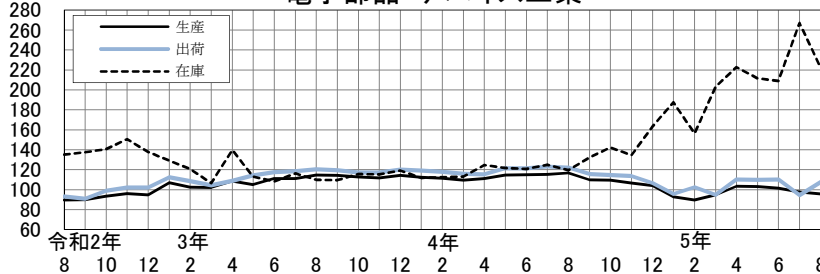
生産指数 前月比 11.9%
2 か月 ぶり 上昇
出荷指数 前月比 16.1%
2 か月 ぶり 上昇
在庫指数 前月比 Δ 0.3%
4 か月 ぶり 低下

情報通信機械工業



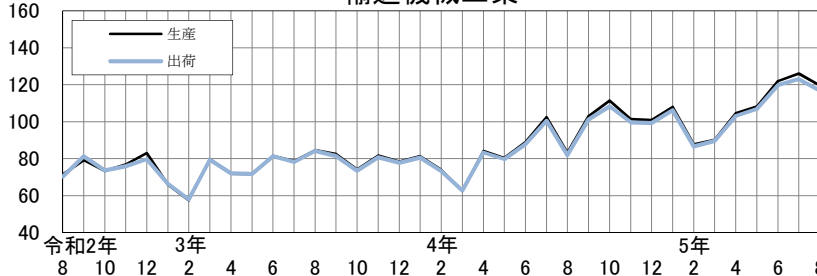
生産指数 前月比 Δ 15.7%
2 か月 ぶり 低下
出荷指数 前月比 Δ 12.9%
2 か月 ぶり 低下
在庫指数 前月比 Δ 2.2%
2 か月 ぶり 低下

電子部品・デバイス工業



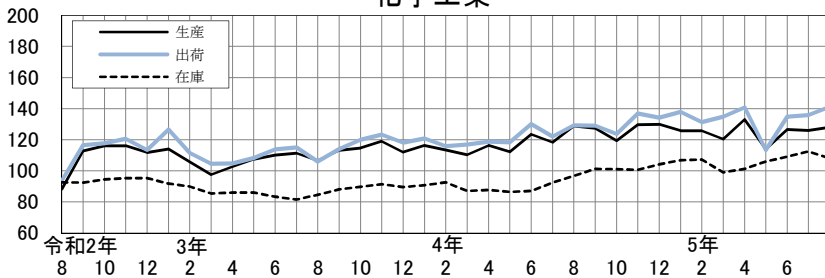
生産指数 前月比 Δ 2.0%
4 か月 連続 低下
出荷指数 前月比 13.8%
2 か月 ぶり 上昇
在庫指数 前月比 Δ 16.7%
2 か月 ぶり 低下

輸送機械工業



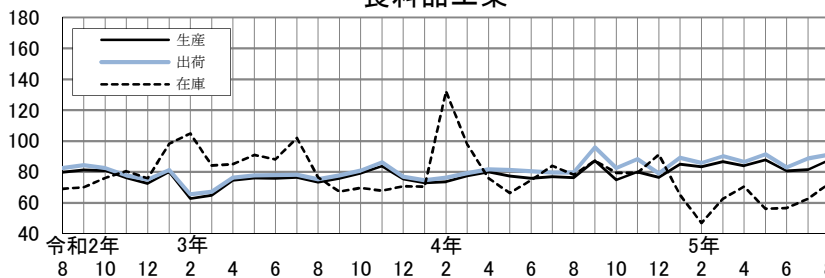
生産指数 前月比 Δ 5.2%
6 か月 ぶり 低下
出荷指数 前月比 Δ 5.1%
6 か月 ぶり 低下

化学工業



生産指数 前月比 1.7%
2 か月 ぶり 上昇
出荷指数 前月比 4.0%
3 か月 連続 上昇
在庫指数 前月比 Δ 3.9%
5 か月 ぶり 低下

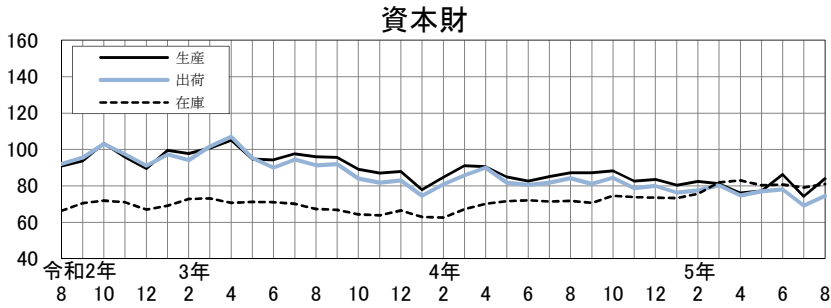
食料品工業



生産指数 前月比 7.6%
2 か月 連続 上昇
出荷指数 前月比 2.7%
2 か月 連続 上昇
在庫指数 前月比 15.8%
3 か月 連続 上昇

(4) 財別分類指数(季節調整済)の推移

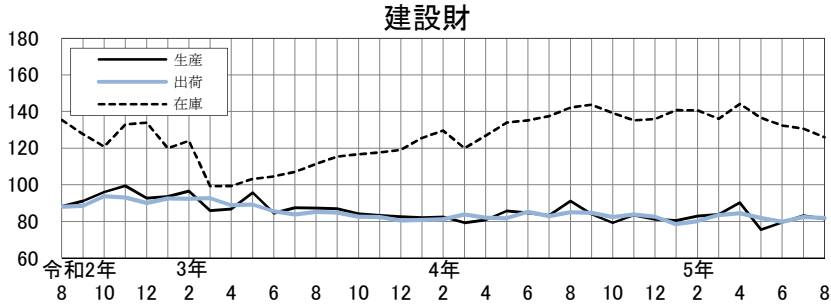
平成27年=100.0



生産指数 前月比 13.1%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比 7.8%
2 か月 ぶり 上昇

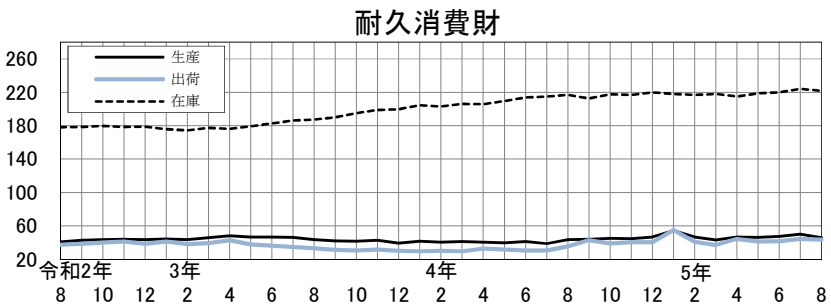
在庫指数 前月比 2.5%
2 か月 ぶり 上昇



生産指数 前月比 Δ 2.2%
3 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 Δ 0.6%
2 か月 ぶり 低下

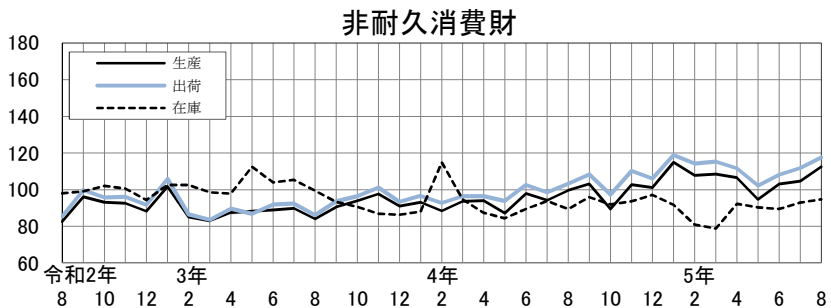
在庫指数 前月比 Δ 3.6%
4 か月 連続 低下



生産指数 前月比 Δ 8.6%
3 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 Δ 2.0%
3 か月 ぶり 低下

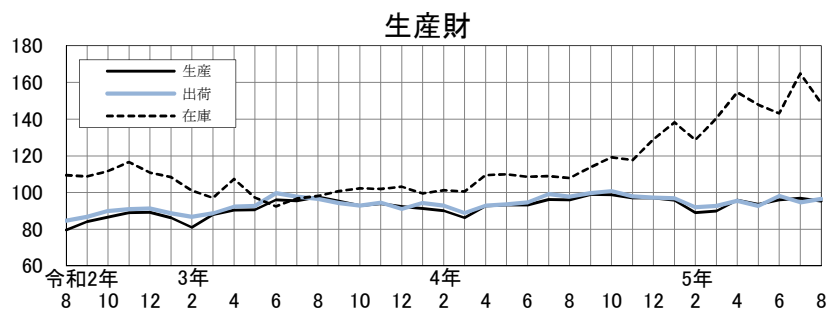
在庫指数 前月比 Δ 0.9%
4 か月 ぶり 低下



生産指数 前月比 7.6%
3 か月 連続 上昇

出荷指数 前月比 5.1%
3 か月 連続 上昇

在庫指数 前月比 1.9%
2 か月 連続 上昇



生産指数 前月比 Δ 1.5%
3 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 2.1%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数 前月比 Δ 9.8%
2 か月 ぶり 低下

3 統計表

(1) 福島県・東北・全国の鉱工業指数

福島県・東北 平成27年(2015年)=100.0
 全国 令和2年(2020年)=100.0

地域	福島県						東北						全国							
区分	生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫			
品目数	208		208		120		327		327		213		487		487		348			
ウェイト	10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0			
原指数		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		原指数
令和2年平均	85.4	△ 9.6	86.9	△ 10.5	114.8	△ 1.5	92.7	△ 6.5	94.9	△ 5.2	113.7	2.5	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	100.0	△ 3.2	2020年平均	
令和3年平均	88.3	3.4	88.2	1.5	105.8	△ 7.8	102.5	10.6	102.5	8.0	106.7	△ 6.2	105.4	5.4	104.4	4.4	96.1	△ 3.9	2021年平均	
令和4年平均	89.1	0.9	89.4	1.4	116.3	9.9	104.2	1.7	102.5	0.0	124.8	17.0	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	5.3	2022年平均	
令和4年8月	83.6	3.7	84.9	5.6	113.0	8.7	103.3	4.9	100.7	3.8	131.5	23.0	100.8	5.7	99.6	5.5	102.2	6.2	2022年8月	
9月	97.6	5.5	97.6	7.0	119.0	12.6	118.4	8.2	117.2	10.0	135.5	25.8	112.1	8.7	110.5	9.6	102.7	6.2	9月	
10月	93.6	4.2	94.2	6.3	122.7	16.0	103.9	0.2	102.5	2.5	135.9	24.7	105.4	3.1	104.5	4.7	102.9	5.0	10月	
11月	94.9	3.4	95.8	4.9	119.2	13.7	110.2	1.7	107.4	1.0	137.1	22.5	108.6	△ 1.4	107.4	△ 0.8	104.4	3.5	11月	
12月	95.8	2.5	94.5	4.0	136.6	23.7	107.3	△ 5.0	107.6	△ 5.9	136.0	21.0	107.6	△ 2.2	107.3	△ 3.1	101.2	2.7	12月	
令和5年1月	88.9	7.9	88.7	8.3	146.1	30.9	95.7	△ 0.8	93.1	△ 1.9	140.3	20.8	94.0	△ 2.8	92.2	△ 2.9	103.9	2.4	2023年1月	
2月	85.7	4.3	85.9	3.9	135.7	18.4	99.2	3.7	99.1	4.4	137.6	19.1	100.8	△ 0.6	100.3	0.7	104.6	1.6	2月	
3月	97.0	3.6	101.8	4.9	140.8	29.8	114.6	2.5	115.3	2.0	133.4	20.9	117.2	△ 0.8	118.0	0.0	100.7	2.3	3月	
4月	87.0	3.3	86.2	2.6	147.5	32.6	99.2	0.6	96.9	1.1	136.5	19.7	102.6	△ 0.7	100.1	△ 1.3	103.2	6.0	4月	
5月	81.5	2.3	80.8	2.9	144.3	26.9	97.1	3.4	93.5	3.0	138.4	16.1	96.7	4.2	94.1	4.0	106.4	7.3	5月	
6月	93.6	3.7	92.9	3.6	139.8	23.7	104.2	△ 0.5	103.5	2.7	135.5	10.5	108.3	0.0	107.4	0.8	106.5	5.9	6月	
7月	92.3	1.8	91.2	△ 1.4	154.3	37.4	101.6	△ 3.9	99.1	△ 5.3	136.4	9.8	105.4	△ 2.3	104.7	△ 1.7	107.2	5.7	7月	
8月	84.3	0.8	85.5	0.7	144.2	27.6	94.1	△ 8.9	91.8	△ 8.8	137.1	4.3	96.4	△ 4.4	96.8	△ 2.8	105.5	3.2	8月	
季節調整指数		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		季節調整指数
令和4年Ⅱ期	87.8	3.3	87.6	2.0	114.6	6.4	103.5	2.9	101.4	2.4	118.0	2.7	103.9	△ 1.4	103.4	△ 0.6	98.7	△ 2.4	2022年Ⅱ期	
Ⅲ期	91.6	4.3	92.1	5.1	116.8	1.9	108.9	5.2	106.5	5.0	130.2	10.3	107.1	3.1	105.2	1.7	101.9	3.2	Ⅲ期	
Ⅳ期	92.2	0.7	92.5	0.4	126.1	8.0	103.9	△ 4.6	103.4	△ 2.9	135.9	4.4	105.3	△ 1.7	103.7	△ 1.4	103.2	1.3	Ⅳ期	
令和5年Ⅰ期	88.9	△ 3.6	90.3	△ 2.4	136.0	7.9	101.8	△ 2.0	99.8	△ 3.5	138.2	1.7	103.4	△ 1.8	102.7	△ 1.0	103.2	0.0	2023年Ⅰ期	
Ⅱ期	90.0	1.2	89.9	△ 0.4	146.4	7.6	104.2	2.4	103.3	3.5	136.2	△ 1.4	104.8	1.4	104.3	1.6	105.0	1.7	Ⅱ期	
令和4年8月	91.5	1.9	92.0	1.7	114.9	△ 0.8	109.0	2.9	106.5	1.7	130.5	3.9	107.8	1.4	105.7	0.8	101.7	1.1	2022年8月	
9月	93.6	2.3	93.7	1.8	119.8	4.3	111.8	2.6	108.3	1.7	134.4	3.0	107.3	△ 0.5	105.0	△ 0.7	103.4	1.7	9月	
10月	92.9	△ 0.7	93.0	△ 0.7	123.9	3.4	104.0	△ 7.0	103.9	△ 4.1	135.6	0.9	105.5	△ 1.7	104.4	△ 0.6	103.2	△ 0.2	10月	
11月	91.8	△ 1.2	92.5	△ 0.5	122.7	△ 1.0	105.2	1.2	103.5	△ 0.4	136.0	0.3	105.5	0.0	104.0	△ 0.4	103.2	0.0	11月	
12月	91.9	0.1	91.9	△ 0.6	131.6	7.3	102.5	△ 2.6	102.8	△ 0.7	136.1	0.1	104.9	△ 0.6	102.8	△ 1.2	103.1	△ 0.1	12月	
令和5年1月	92.5	0.7	93.0	1.2	139.0	5.6	101.0	△ 1.5	98.0	△ 4.7	138.6	1.8	100.8	△ 3.9	99.5	△ 3.2	102.4	△ 0.7	2023年1月	
2月	87.2	△ 5.7	88.4	△ 4.9	129.5	△ 6.8	101.4	0.4	98.6	0.6	138.0	△ 0.4	104.5	3.7	103.8	4.3	103.4	1.0	2月	
3月	87.0	△ 0.2	89.5	1.2	139.5	7.7	103.1	1.7	102.9	4.4	138.1	0.1	104.8	0.3	104.7	0.9	103.8	0.4	3月	
4月	90.8	4.4	90.6	1.2	151.3	8.5	104.7	1.6	103.7	0.8	139.7	1.2	105.5	0.7	104.5	△ 0.2	103.7	△ 0.1	4月	
5月	87.5	△ 3.6	88.0	△ 2.9	145.9	△ 3.6	104.7	0.0	102.9	△ 0.8	133.9	△ 4.2	103.2	△ 2.2	103.3	△ 1.1	105.6	1.8	5月	
6月	91.7	4.8	91.2	3.6	142.0	△ 2.7	103.3	△ 1.3	103.4	0.5	134.9	0.7	105.7	2.4	105.0	1.6	105.8	0.2	6月	
7月	91.3	△ 0.4	89.2	△ 2.2	159.1	12.0	101.8	△ 1.5	99.1	△ 4.2	138.0	2.3	103.8	△ 1.8	103.1	△ 1.8	106.4	0.6	7月	
8月	92.3	1.1	92.6	3.8	146.6	△ 7.9	99.3	△ 2.5	97.1	△ 2.0	136.0	△ 1.4	103.1	△ 0.7	102.8	△ 0.3	105.0	△ 1.3	8月	

※ 年平均、四半期の数値は単純平均値

(2) 福島県の業種別生産指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	208	207	5	9	6	27	16	14	10	9	20
ウェイト	10000.0	9992.2	236.4	522.8	318.9	1353.9	394.1	932.6	885.6	1170.5	701.9
原指数											
令和2年平均	85.4	85.4	77.3	84.5	100.8	84.3	109.6	38.6	92.4	84.8	87.4
令和3年平均	88.3	88.3	94.0	80.9	115.3	91.4	124.8	33.4	109.4	75.8	90.7
令和4年平均	89.1	89.1	88.0	90.3	111.2	85.7	110.1	35.5	111.2	89.1	79.1
前年比(%)	0.9	0.9	△ 6.4	11.6	△ 3.6	△ 6.2	△ 11.8	6.3	1.6	17.5	△ 12.8
令和4年8月	83.6	83.6	74.3	92.0	104.1	79.2	103.8	34.4	114.1	68.3	82.3
9月	97.6	97.6	91.9	87.9	117.1	89.3	122.1	50.9	110.0	119.8	80.9
10月	93.6	93.6	90.7	92.0	108.3	92.8	107.7	41.9	112.6	106.5	78.9
11月	94.9	94.9	96.4	78.4	123.0	82.1	118.5	46.3	107.4	99.6	80.4
12月	95.8	95.8	88.3	94.5	106.9	87.5	101.9	48.3	104.6	114.2	76.4
令和5年1月	88.9	88.9	78.3	90.5	105.5	78.7	95.9	66.2	92.5	116.1	73.2
2月	85.7	85.7	88.1	87.0	104.1	87.2	96.4	43.7	85.5	90.8	72.5
3月	97.0	97.0	100.1	90.2	112.2	96.8	122.4	63.8	94.9	116.5	80.5
4月	87.0	87.0	87.7	89.7	119.1	86.7	75.8	35.2	102.4	98.1	72.3
5月	81.5	81.5	77.4	84.8	99.5	74.8	77.8	32.0	102.0	80.1	71.0
6月	93.6	93.6	92.1	85.6	106.5	92.7	93.4	34.9	101.9	118.0	75.7
7月	92.3	92.3	90.9	89.7	104.6	84.1	83.9	44.8	100.4	117.4	74.3
8月	84.3	84.3	87.9	90.8	96.8	84.2	74.0	40.3	93.6	98.3	67.1
前年同月比(%)	0.8	0.8	18.3	△ 1.3	△ 7.0	6.3	△ 28.7	17.2	△ 18.0	43.9	△ 18.5
季節調整指数											
令和4年Ⅱ期	87.8	87.8	88.2	91.6	110.6	86.1	104.3	27.3	113.6	84.4	83.0
Ⅲ期	91.6	91.6	88.9	90.8	111.8	86.4	111.1	37.7	114.0	96.1	81.3
Ⅳ期	92.2	92.1	88.4	92.2	112.5	87.1	106.3	47.0	106.7	104.5	75.5
令和5年Ⅰ期	88.9	89.0	86.9	84.4	109.9	84.1	99.8	49.0	92.5	95.3	76.4
Ⅱ期	90.0	90.0	87.2	85.6	106.3	86.6	87.2	42.5	102.6	111.5	74.5
前期比(%)	1.2	1.1	0.3	1.4	△ 3.3	3.0	△ 12.6	△ 13.3	10.9	17.0	△ 2.5
令和4年8月	91.5	91.5	89.3	93.8	115.1	86.0	111.3	39.5	116.8	83.1	84.6
9月	93.6	93.6	87.6	91.4	112.8	86.9	112.6	43.8	109.9	102.9	79.0
10月	92.9	92.8	87.9	94.3	107.7	89.1	108.2	46.6	109.6	111.3	76.7
11月	91.8	91.8	88.2	88.9	116.1	83.7	111.5	45.9	106.5	101.4	74.7
12月	91.9	91.8	89.2	93.3	113.6	88.6	99.3	48.5	104.0	100.8	75.0
令和5年1月	92.5	92.4	83.3	86.5	113.5	80.3	103.7	71.9	92.9	108.0	76.3
2月	87.2	87.2	85.9	84.0	107.6	86.7	97.0	42.3	89.7	87.7	76.0
3月	87.0	87.3	91.6	82.8	108.5	85.2	98.6	32.9	94.8	90.1	77.0
4月	90.8	90.8	85.0	87.9	122.4	86.1	82.9	42.5	103.3	104.5	75.6
5月	87.5	87.5	88.4	84.4	97.5	82.0	87.1	44.1	103.0	108.1	73.7
6月	91.7	91.7	88.3	84.6	99.0	91.8	91.5	41.0	101.5	122.0	74.1
7月	91.3	91.3	90.7	91.1	100.0	81.7	87.8	54.8	97.8	126.0	74.6
8月	92.3	92.3	105.6	92.6	107.0	91.4	79.3	46.2	95.8	119.5	68.9
前月比(%)	1.1	1.1	16.4	1.6	7.0	11.9	△ 9.7	△ 15.7	△ 2.0	△ 5.2	△ 7.6

											品 目 数
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
30	8	7	12	20	14	6	1	2	5	1	
1101.7	282.3	240.3	195.2	794.2	861.8	705.0	13.8	67.0	76.0	7.8	
											原 指 数
112.2	97.0	93.7	71.7	79.0	84.5	81.6	156.9	93.9	90.4	99.7	2020年平均
109.8	106.2	91.5	78.4	75.1	92.5	92.6	117.7	108.0	73.1	98.2	2021年平均
120.4	102.2	90.7	71.5	77.6	88.9	87.8	114.7	97.1	86.7	96.8	2021年平均
9.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 8.8	3.3	△ 3.9	△ 5.2	△ 2.5	△ 10.1	18.6	△ 1.4	前年比(%)
113.8	87.9	89.1	64.2	78.6	82.2	80.5	98.2	94.4	84.1	89.9	2022年8月
131.7	106.9	93.7	73.8	84.1	93.4	92.9	128.4	94.9	89.9	95.5	9月
128.7	102.7	86.3	73.3	71.6	94.2	95.4	89.5	91.8	86.0	102.7	10月
145.5	110.1	94.9	72.3	84.0	93.6	93.8	83.4	98.9	89.7	106.8	11月
135.0	108.9	91.9	82.0	101.2	82.8	80.1	96.1	91.4	97.7	106.1	12月
130.9	91.7	82.1	69.7	57.1	75.3	73.8	76.9	86.2	79.1	100.0	2023年1月
126.7	104.7	77.3	67.9	65.6	85.8	83.8	114.8	98.2	87.3	105.7	2月
119.7	113.8	90.1	73.4	83.1	93.7	91.0	218.9	98.7	91.2	117.1	3月
106.1	109.8	89.1	74.3	87.1	86.6	86.7	82.3	90.3	82.8	98.1	4月
116.5	99.0	87.4	66.3	86.1	76.8	74.6	108.1	94.2	75.9	94.2	5月
127.4	106.1	93.9	76.7	90.5	90.8	89.3	152.6	102.4	83.1	99.3	6月
124.6	105.4	91.2	66.5	92.4	90.7	90.1	164.6	94.4	79.7	103.9	7月
113.2	87.2	87.8	50.7	90.2	75.9	73.8	140.3	83.7	76.3	100.3	8月
△ 0.5	△ 0.8	△ 1.5	△ 21.0	14.8	△ 7.7	△ 8.3	42.9	△ 11.3	△ 9.3	11.6	前年同月比(%)
											季節調整済指数
117.3	105.0	89.5	73.6	77.8	89.8	88.6	121.1	96.1	87.2	93.9	2022年Ⅱ期
124.9	100.8	90.9	70.8	80.2	88.6	87.4	121.1	99.5	88.1	95.6	Ⅲ期
126.3	102.2	90.8	75.5	77.1	87.3	86.1	96.6	93.4	90.7	98.2	Ⅳ期
123.9	108.2	88.5	66.2	85.0	87.8	85.6	156.9	97.9	85.4	105.3	2023年Ⅰ期
124.5	104.9	88.2	73.9	84.1	86.3	85.8	100.6	90.8	82.6	102.6	Ⅱ期
0.5	△ 3.0	△ 0.3	11.6	△ 1.1	△ 1.7	0.2	△ 35.9	△ 7.3	△ 3.3	△ 2.6	前期比(%)
128.8	96.8	91.0	72.6	76.4	89.9	88.9	99.2	100.6	86.8	95.9	2022年8月
127.4	103.0	90.6	70.2	87.3	87.5	86.3	122.6	95.9	89.5	93.5	9月
119.4	99.3	89.3	73.3	74.8	88.0	87.2	93.1	90.6	91.1	97.4	10月
129.6	102.3	90.7	73.1	80.1	88.3	87.3	99.7	96.4	88.9	98.1	11月
129.8	105.0	92.5	80.2	76.5	85.6	83.9	97.0	93.3	92.0	99.0	12月
125.8	103.8	89.8	71.8	85.1	85.2	82.7	127.5	97.5	88.6	100.0	2023年1月
125.7	107.0	87.0	64.1	83.3	89.0	86.5	174.3	101.7	88.3	104.4	2月
120.3	113.8	88.8	62.6	86.7	89.1	87.5	168.8	94.5	79.2	111.5	3月
133.0	107.2	86.9	77.8	83.9	88.5	89.1	86.5	84.6	86.5	104.9	4月
114.1	106.2	89.1	70.1	87.8	83.6	82.4	103.2	93.4	82.1	102.4	5月
126.5	101.4	88.6	73.7	80.6	86.9	86.0	112.2	94.4	79.2	100.4	6月
126.0	100.2	83.8	74.0	81.5	83.9	84.1	125.6	90.0	75.6	110.8	7月
128.1	96.1	89.7	57.3	87.7	83.0	81.5	141.7	89.2	78.8	106.9	8月
1.7	△ 4.1	7.0	△ 22.6	7.6	△ 1.1	△ 3.1	12.8	△ 0.9	4.2	△ 3.5	前月比(%)

(3) 福島県の業種別出荷指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	208	207	5	9	6	27	16	14	10	9	20
ウェイト	10000.0	9994.1	144.2	851.8	183.8	1150.9	708.0	1252.0	973.4	1090.7	497.9
原指数											
令和2年平均	86.9	86.8	79.9	83.2	98.1	83.6	107.1	52.3	97.6	84.0	81.1
令和3年平均	88.2	88.2	93.4	73.3	113.8	92.7	129.4	43.6	114.9	75.5	80.2
令和4年平均	89.4	89.4	87.2	83.5	111.5	85.1	119.1	43.2	117.3	87.9	75.2
前年比(%)	1.4	1.4	△ 6.6	13.9	△ 2.0	△ 8.2	△ 8.0	△ 0.9	2.1	16.4	△ 6.2
令和4年8月	84.9	84.9	75.2	80.2	105.3	78.7	124.8	42.2	122.2	67.8	72.1
9月	97.6	97.6	91.0	76.8	117.2	92.1	120.0	61.5	116.3	117.3	76.3
10月	94.2	94.2	91.1	86.5	107.0	91.5	125.2	50.6	117.7	104.6	79.0
11月	95.8	95.8	92.1	80.8	119.4	82.0	126.0	54.2	116.9	98.4	77.8
12月	94.5	94.4	86.5	77.9	105.8	85.4	124.5	56.6	103.4	112.1	72.7
令和5年1月	88.7	88.6	77.0	82.0	103.1	78.4	104.2	74.4	96.3	113.5	66.4
2月	85.9	85.9	84.1	98.9	102.1	85.0	90.1	50.8	97.8	89.6	66.8
3月	101.8	101.8	96.9	101.1	110.5	94.4	136.4	73.1	95.1	114.4	76.4
4月	86.2	86.2	85.6	78.2	112.2	88.5	75.3	41.1	105.3	96.6	72.1
5月	80.8	80.8	76.3	83.2	98.1	75.1	78.7	37.1	113.6	79.2	65.5
6月	92.9	92.9	89.7	87.4	104.7	89.6	86.8	42.2	110.9	115.9	72.6
7月	91.2	91.2	89.7	89.0	101.5	81.8	83.8	50.4	96.0	115.3	75.7
8月	85.5	85.5	74.1	86.2	96.1	84.2	69.3	46.3	107.9	96.5	68.8
前年同月比(%)	0.7	0.7	△ 1.5	7.5	△ 8.7	7.0	△ 44.5	9.7	△ 11.7	42.3	△ 4.6
季節調整指数											
令和4年Ⅱ期	87.6	87.6	86.9	80.1	111.3	86.9	110.9	35.2	119.4	83.6	77.6
Ⅲ期	92.1	92.1	88.4	85.1	112.3	84.4	123.7	46.2	120.3	94.5	75.3
Ⅳ期	92.5	92.4	87.5	84.6	110.9	86.6	116.4	53.8	111.7	102.4	72.1
令和5年Ⅰ期	90.3	90.3	83.6	88.4	107.0	84.3	104.6	57.9	97.7	94.1	72.2
Ⅱ期	89.9	89.9	85.7	83.3	103.1	86.4	93.3	49.5	110.1	109.8	71.1
前期比(%)	△ 0.4	△ 0.4	2.5	△ 5.8	△ 3.6	2.5	△ 10.8	△ 14.5	12.7	16.7	△ 1.5
令和4年8月	92.0	92.0	87.9	86.8	114.8	84.3	126.5	47.3	122.0	82.0	76.8
9月	93.7	93.7	87.8	81.4	113.4	85.7	121.0	52.4	115.7	101.1	74.0
10月	93.0	93.0	87.8	85.3	106.6	87.7	120.4	54.1	114.8	108.3	73.6
11月	92.5	92.5	86.9	86.8	113.6	84.4	113.0	53.4	113.7	99.6	71.7
12月	91.9	91.8	87.9	81.7	112.6	87.8	115.7	53.9	106.5	99.3	71.1
令和5年1月	93.0	92.9	81.1	79.7	110.7	82.2	105.9	82.7	95.6	106.1	72.7
2月	88.4	88.5	82.0	95.2	104.6	86.2	94.8	49.7	102.6	86.6	69.8
3月	89.5	89.5	87.8	90.2	105.8	84.4	113.0	41.3	94.8	89.5	74.1
4月	90.6	90.6	84.1	78.1	115.5	89.5	95.9	48.5	110.2	103.0	71.9
5月	88.0	88.0	86.9	88.8	96.5	80.6	93.2	50.9	109.9	106.8	70.4
6月	91.2	91.2	86.2	82.9	97.4	89.0	90.9	49.1	110.1	119.7	70.9
7月	89.2	89.2	88.4	83.6	97.6	77.7	80.8	59.6	94.6	123.0	75.9
8月	92.6	92.6	86.6	93.3	104.8	90.2	70.2	51.9	107.7	116.7	73.3
前月比(%)	3.8	3.8	△ 2.0	11.6	7.4	16.1	△ 13.1	△ 12.9	13.8	△ 5.1	△ 3.4

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	品目数
941.0	279.6	372.3	112.1	688.3	748.1	514.2	89.9	67.7	76.3	5.9	ウエイト
											原指数
117.1	86.2	93.9	72.3	81.3	93.4	84.4	156.9	94.3	78.3	101.6	2020年平均
113.9	87.7	91.3	69.3	76.9	95.4	94.2	117.7	105.4	69.0	110.7	2021年平均
124.5	82.5	90.3	70.2	81.8	90.8	87.2	114.7	94.8	83.3	110.8	2022年平均
9.3	△ 5.9	△ 1.1	1.3	6.4	△ 4.8	△ 7.4	△ 2.5	△ 10.1	20.7	0.1	前年比(%)
116.9	79.6	89.7	65.1	80.6	81.9	80.0	98.2	90.6	68.0	104.8	2022年8月
132.3	87.4	92.2	60.8	94.0	97.8	93.3	128.4	98.1	92.0	109.2	9月
130.5	83.2	87.2	65.0	82.8	89.6	91.4	89.5	94.7	72.8	113.1	10月
148.8	88.1	90.9	68.4	96.4	92.7	93.1	83.4	101.2	93.8	118.5	11月
138.1	90.5	89.3	70.7	98.2	86.8	82.3	96.1	97.7	96.6	114.0	12月
133.8	70.1	77.6	70.9	59.3	73.7	72.8	76.9	80.2	70.7	106.2	2023年1月
129.0	75.6	77.8	64.7	68.4	88.4	83.2	114.8	87.1	93.2	115.9	2月
142.7	92.3	89.8	87.0	85.3	111.1	91.2	218.9	95.3	132.0	127.3	3月
128.7	91.5	87.2	70.0	89.8	84.2	85.9	82.3	92.4	67.7	107.6	4月
112.2	75.5	81.5	71.3	91.2	82.2	76.5	108.1	90.2	83.0	103.0	5月
136.1	87.7	91.2	74.9	94.5	98.6	91.2	152.6	99.2	84.6	107.2	6月
133.6	84.1	88.3	67.4	98.8	97.5	88.8	164.6	100.5	74.3	103.4	7月
127.7	75.5	85.7	57.0	92.2	82.2	72.2	140.3	89.8	73.9	99.2	8月
9.2	△ 5.2	△ 4.5	△ 12.4	14.4	0.4	△ 9.7	42.9	△ 0.9	8.7	△ 5.3	前年同月比(%)
											季節調整済指数
122.3	84.3	91.0	71.0	81.2	92.0	88.1	121.1	92.8	78.7	109.6	2022年Ⅱ期
126.7	84.3	90.3	71.0	85.1	90.4	86.7	121.1	96.1	81.7	109.7	Ⅲ期
131.5	81.9	88.4	71.4	83.3	89.0	85.5	96.6	96.0	92.1	111.4	Ⅳ期
134.7	85.7	85.6	67.7	88.4	92.8	84.2	156.9	91.9	80.2	114.5	2023年Ⅰ期
129.7	84.2	86.0	69.5	87.0	89.4	87.4	100.6	89.7	88.9	108.1	Ⅱ期
△ 3.7	△ 1.8	0.5	2.7	△ 1.6	△ 3.7	3.8	△ 35.9	△ 2.4	10.8	△ 5.6	前期比(%)
129.2	85.0	90.9	74.3	79.7	88.4	87.8	99.2	96.2	78.4	111.4	2022年8月
129.0	84.7	89.8	65.4	95.9	89.7	85.8	122.6	97.6	85.7	106.9	9月
123.7	80.5	87.2	70.4	82.6	87.9	85.9	93.1	93.5	86.7	109.0	10月
136.8	81.7	88.4	73.8	88.4	90.0	86.2	99.7	96.5	93.2	111.6	11月
134.1	83.4	89.6	69.9	79.0	89.0	84.3	97.0	98.1	96.5	113.7	12月
137.8	82.1	86.1	70.2	89.1	86.1	79.9	127.5	88.4	75.4	108.2	2023年1月
131.4	83.3	85.3	62.7	85.9	95.1	85.8	174.3	94.8	79.6	113.5	2月
134.8	91.6	85.3	70.3	90.1	97.3	87.0	168.8	92.5	85.6	121.7	3月
140.7	86.3	84.8	64.1	86.5	87.5	89.1	86.5	90.1	83.4	108.4	4月
113.4	80.9	87.2	74.6	91.5	88.6	85.0	103.2	89.2	99.4	110.1	5月
134.9	85.3	85.9	69.8	83.0	92.0	88.2	112.2	89.9	83.8	105.9	6月
135.8	80.6	83.0	70.2	88.8	89.5	83.8	125.6	97.7	82.1	105.7	7月
141.2	80.6	86.9	65.1	91.2	88.7	79.2	141.7	95.3	85.2	105.5	8月
4.0	0.0	4.7	△ 7.3	2.7	△ 0.9	△ 5.5	12.8	△ 2.5	3.8	△ 0.2	前月比(%)

(4) 福島県の業種別在庫指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	120	119	3	5	1	6	7	8	2	-	18
ウェイト	10000.0	9999.0	136.6	1221.6	33.9	595.4	503.2	721.8	2587.6	-	928.7
原指数											
令和2年平均	114.8	114.8	93.0	84.5	30.8	215.9	67.2	43.8	137.5	-	130.3
令和3年平均	105.8	105.8	100.5	86.3	5.1	225.5	67.4	32.4	117.1	-	109.1
令和4年平均	116.3	116.3	100.0	91.1	0.0	255.1	96.0	24.0	127.1	-	136.4
前年比(%)	9.9	9.9	△ 0.5	5.6	△ 100.0	13.1	42.4	△ 25.9	8.5	-	25.0
令和4年8月	113.0	113.0	97.5	91.0	0.0	261.6	100.9	22.9	113.7	0.0	146.1
9月	119.0	119.0	99.7	99.8	0.0	253.7	105.2	22.1	128.3	0.0	150.9
10月	122.7	122.7	95.6	100.8	0.0	253.0	107.7	21.4	141.0	0.0	150.8
11月	119.2	119.2	96.8	83.4	0.0	253.7	117.1	22.3	128.7	0.0	153.5
12月	136.6	136.6	93.0	99.5	0.0	255.3	105.7	23.1	184.9	0.0	157.7
令和5年1月	146.1	146.1	92.3	107.3	0.0	258.0	107.8	23.0	206.0	0.0	164.7
2月	135.7	135.7	95.3	87.6	0.0	260.9	120.8	22.8	164.6	0.0	171.9
3月	140.8	140.8	94.4	70.1	0.0	277.0	110.5	23.1	204.1	0.0	179.5
4月	147.5	147.5	94.3	88.1	0.0	271.7	116.1	23.2	227.4	0.0	182.1
5月	144.3	144.3	94.5	87.4	0.0	272.0	111.1	22.7	205.7	0.0	190.5
6月	139.8	139.8	95.1	77.2	0.0	277.3	110.1	22.9	194.7	0.0	194.7
7月	154.3	154.3	90.1	72.3	0.0	278.5	102.2	23.7	247.4	0.0	195.6
8月	144.2	144.2	80.3	77.9	0.0	274.4	99.1	23.3	211.6	0.0	196.1
前年同月比(%)	27.6	27.6	△ 17.6	△ 14.4	-	4.9	△ 1.8	1.7	86.1	-	34.2
季節調整済指数											
令和4年Ⅱ期	114.6	114.6	101.9	99.2	0.0	254.9	92.2	25.0	122.3	-	127.2
Ⅲ期	116.8	116.8	99.8	88.2	0.0	260.8	100.4	21.7	125.6	-	141.7
Ⅳ期	126.1	126.1	94.1	99.5	0.0	259.7	105.7	23.0	146.7	-	154.8
令和5年Ⅰ期	136.0	136.0	93.7	89.3	0.0	260.6	122.4	22.8	182.3	-	173.3
Ⅱ期	146.4	146.4	95.0	81.5	0.0	270.4	111.0	23.4	214.6	-	189.9
前期比(%)	7.6	7.6	1.4	△ 8.7	-	3.8	△ 9.3	2.6	17.7	-	9.6
令和4年8月	114.9	114.9	100.8	85.8	0.0	263.5	103.1	21.9	119.6	0.0	142.7
9月	119.8	119.8	98.8	92.3	0.0	259.3	103.7	21.2	132.3	0.0	146.2
10月	123.9	123.9	96.2	99.0	0.0	259.8	102.5	22.4	142.3	0.0	150.2
11月	122.7	122.7	94.6	96.9	0.0	260.1	113.9	23.0	134.4	0.0	154.1
12月	131.6	131.6	91.6	102.6	0.0	259.3	100.7	23.7	163.4	0.0	160.2
令和5年1月	139.0	139.0	90.0	108.7	0.0	257.0	104.6	22.2	187.4	0.0	166.6
2月	129.5	129.5	95.1	87.5	0.0	256.6	126.1	22.0	156.3	0.0	174.0
3月	139.5	139.5	96.0	71.6	0.0	268.1	136.4	24.2	203.1	0.0	179.3
4月	151.3	151.3	94.7	90.8	0.0	265.9	122.1	24.1	222.9	0.0	184.0
5月	145.9	145.9	94.8	82.7	0.0	271.4	109.8	23.3	211.7	0.0	191.0
6月	142.0	142.0	95.5	70.9	0.0	274.0	101.2	22.8	209.1	0.0	194.7
7月	159.1	159.1	90.3	77.0	0.0	277.1	99.9	22.8	267.0	0.0	195.5
8月	146.6	146.6	83.0	73.5	0.0	276.4	101.3	22.3	222.5	0.0	191.5
前月比(%)	△ 7.9	△ 7.9	△ 8.1	△ 4.5	-	△ 0.3	1.4	△ 2.2	△ 16.7	-	△ 2.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
28	6	7	7	10	11	6	-	2	3	1	品 目 数
1655.2	562.3	323.5	197.6	248.4	283.2	190.9	-	64.7	27.6	1.0	ウ ェ イ ト
											原 指 数
95.1	134.5	133.1	117.1	77.3	145.7	94.9	-	130.6	532.8	125.0	2020年平均
87.3	131.5	127.8	99.0	84.6	151.3	92.2	-	123.5	625.4	124.7	2021年平均
94.1	139.8	127.5	88.7	86.5	176.8	85.7	-	140.6	891.3	124.1	2022年平均
7.8	6.3	△ 0.2	△ 10.4	2.2	16.9	△ 7.0	-	13.8	42.5	△ 0.5	前年比(%)
92.9	130.8	122.9	80.6	64.7	186.7	79.8	0.0	145.2	1024.1	128.1	2022年8月
99.2	131.0	122.3	90.0	65.0	180.7	74.9	0.0	143.4	999.8	121.0	9月
100.4	128.2	120.4	93.4	61.7	193.0	81.2	0.0	143.4	1082.4	125.3	10月
103.2	129.3	128.8	94.1	72.4	187.4	76.5	0.0	144.2	1055.3	122.3	11月
108.2	124.2	134.3	100.1	85.7	182.6	73.1	0.0	141.5	1035.7	133.0	12月
115.2	140.5	149.3	90.5	72.5	187.8	74.9	0.0	141.9	1075.5	129.6	2023年1月
117.0	157.4	145.1	101.7	69.4	184.1	75.3	0.0	149.2	1017.7	133.9	2月
102.6	153.0	140.9	77.1	70.0	152.8	71.1	0.0	151.2	721.2	130.4	3月
90.5	148.3	143.6	78.1	73.9	163.5	72.5	0.0	151.1	821.7	131.3	4月
103.3	147.8	162.5	74.7	58.2	156.1	68.4	0.0	153.3	768.5	127.7	5月
105.2	121.7	166.4	79.5	52.2	153.5	64.4	0.0	155.4	765.5	128.3	6月
108.5	130.8	168.9	86.1	65.8	158.6	66.7	0.0	152.1	809.7	133.7	7月
103.8	126.7	164.9	89.5	60.1	163.9	73.8	0.0	149.3	821.7	137.0	8月
11.7	△ 3.1	34.2	11.0	△ 7.1	△ 12.2	△ 7.5	-	2.8	△ 19.8	6.9	前年同月比(%)
											季節調整済指数
87.1	150.5	127.4	88.1	72.3	180.5	92.5	-	137.5	890.7	120.7	2022年Ⅱ期
96.7	139.1	122.4	86.1	83.2	177.4	80.4	-	143.6	910.1	126.4	Ⅲ期
101.9	130.0	131.6	85.0	83.4	174.2	75.7	-	146.0	906.9	128.3	Ⅳ期
104.3	145.7	144.8	86.6	58.2	177.5	73.3	-	147.8	1000.2	133.1	2023年Ⅰ期
105.4	140.1	158.1	87.6	61.2	172.2	69.3	-	150.1	955.6	125.4	Ⅱ期
1.1	△ 3.8	9.2	1.2	5.2	△ 3.0	△ 5.5	-	1.6	△ 4.5	△ 5.8	前期比(%)
96.7	136.0	122.3	84.0	78.2	180.6	81.5	0.0	144.7	898.6	126.8	2022年8月
101.2	128.3	117.9	90.1	87.3	175.3	74.5	0.0	144.4	973.7	125.1	9月
101.0	126.8	127.0	87.4	79.5	179.7	78.5	0.0	145.0	957.9	127.2	10月
100.7	130.4	130.6	84.2	79.4	172.6	76.0	0.0	147.1	906.2	126.8	11月
104.1	132.8	137.1	83.4	91.3	170.4	72.6	0.0	145.9	856.7	130.8	12月
106.8	141.6	142.7	80.0	65.1	182.8	75.8	0.0	145.8	1058.8	128.8	2023年1月
107.3	149.1	143.6	95.0	47.0	176.8	72.2	0.0	149.6	1015.3	137.9	2月
98.9	146.4	148.1	84.7	62.6	172.9	71.8	0.0	148.0	926.4	132.7	3月
101.3	150.7	154.6	86.0	70.5	183.0	73.8	0.0	147.4	1063.0	130.3	4月
105.9	148.2	157.4	86.2	56.3	169.5	67.3	0.0	150.0	949.7	123.4	5月
109.0	121.3	162.4	90.5	56.7	164.2	66.7	0.0	152.9	854.0	122.6	6月
112.4	131.9	160.7	96.3	62.7	156.4	67.8	0.0	150.7	756.2	133.0	7月
108.0	131.7	164.1	93.2	72.6	158.6	75.4	0.0	148.7	721.0	135.6	8月
△ 3.9	△ 0.2	2.1	△ 3.2	15.8	1.4	11.2	-	△ 1.3	△ 4.7	2.0	前月比(%)

(5) 福島県の財別生産指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	鉦工業											品 目 数
	最終 需要財	投資財			消費財		生産財			鉦工業用 生産財	その他用 生産財	
			資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財					
品 目 数	220	104	58	34	24	46	10	36	116	106	10	品 目 数
ウ ェ イ ト	10000.0	3996.0	1770.9	1178.1	592.8	2225.1	702.2	1522.9	6004.0	5514.2	489.8	ウ ェ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和2年平均	85.4	84.3	92.0	91.9	92.3	78.1	43.1	94.2	86.2	85.4	94.5	2020年平均
令和3年平均	88.3	83.3	93.1	95.9	87.6	75.5	44.0	90.1	91.6	91.4	93.4	2021年平均
令和4年平均	89.1	81.3	84.6	85.6	82.8	78.7	42.2	95.5	94.2	94.8	87.6	2022年平均
前年比(%)	0.9	△ 2.4	△ 9.1	△ 10.7	△ 5.5	4.2	△ 4.1	6.0	2.8	3.7	△ 6.2	前年比(%)
令和4年8月	83.6	77.9	79.6	78.2	82.5	76.5	40.0	93.4	87.3	89.3	65.6	2022年8月
9月	97.6	88.9	90.8	92.7	87.0	87.4	46.8	106.1	103.4	104.6	89.7	9月
10月	93.6	81.1	86.4	87.9	83.3	77.0	47.0	90.8	101.9	101.8	102.9	10月
11月	94.9	86.3	81.7	76.7	91.7	89.9	48.8	108.9	100.6	100.2	104.8	11月
12月	95.8	89.3	82.9	83.1	82.4	94.4	47.6	115.9	100.1	101.0	90.3	12月
令和5年1月	88.9	77.0	74.4	76.4	70.6	79.0	52.4	91.2	96.9	98.0	83.9	2023年1月
2月	85.7	80.1	81.9	83.9	78.1	78.7	45.0	94.2	89.4	88.9	95.7	2月
3月	97.0	97.5	107.2	117.6	86.7	89.8	48.4	108.9	96.6	96.6	97.3	3月
4月	87.0	81.6	75.7	70.5	86.3	86.2	45.0	105.2	90.7	91.2	84.6	4月
5月	81.5	74.7	68.7	66.0	73.9	79.4	39.8	97.7	86.1	87.7	68.4	5月
6月	93.6	88.2	85.1	85.2	85.0	90.6	47.0	110.7	97.1	98.6	81.1	6月
7月	92.3	85.5	78.1	74.1	86.1	91.5	49.3	110.9	96.8	98.5	78.5	7月
8月	84.3	80.7	74.7	75.2	73.6	85.4	42.0	105.4	86.7	89.0	61.0	8月
前年同月比(%)	0.8	3.6	△ 6.2	△ 3.8	△ 10.8	11.6	5.0	12.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 7.0	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和4年Ⅱ期	87.8	80.3	84.9	86.0	83.7	76.2	40.4	93.1	93.1	93.5	89.0	2022年Ⅱ期
Ⅲ期	91.6	83.5	86.3	86.6	86.1	81.1	42.0	99.0	97.1	98.1	86.6	Ⅲ期
Ⅳ期	92.2	82.7	84.1	84.8	81.3	81.6	45.3	97.8	97.7	98.8	86.2	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	88.9	85.7	81.6	81.3	82.3	90.5	48.0	110.5	91.6	91.6	90.4	2023年Ⅰ期
Ⅱ期	90.0	82.7	80.1	79.9	81.7	83.8	46.7	101.5	95.2	96.2	84.5	Ⅱ期
前期比(%)	1.2	△ 3.5	△ 1.8	△ 1.7	△ 0.7	△ 7.4	△ 2.7	△ 8.1	3.9	5.0	△ 6.5	前期比(%)
令和4年8月	91.5	84.7	87.8	87.3	91.1	81.9	43.5	99.7	96.1	97.0	86.8	2022年8月
9月	93.6	85.2	86.3	87.3	83.9	84.4	43.9	103.1	99.0	100.2	86.6	9月
10月	92.9	81.1	87.2	88.3	79.2	76.2	44.9	89.5	98.8	99.9	87.5	10月
11月	91.8	83.9	82.9	82.6	83.4	84.5	44.7	102.8	97.1	98.1	87.1	11月
12月	91.9	83.2	82.3	83.5	81.2	84.0	46.4	101.1	97.1	98.3	84.1	12月
令和5年1月	92.5	89.1	80.4	80.3	80.4	95.5	54.5	114.9	95.9	96.6	88.0	2023年1月
2月	87.2	84.7	82.5	82.5	82.9	88.3	46.5	107.9	89.1	88.9	93.3	2月
3月	87.0	83.2	81.8	81.2	83.7	87.7	43.0	108.6	89.9	89.2	90.0	3月
4月	90.8	84.5	80.9	76.2	90.2	87.8	46.5	106.6	95.8	96.5	88.2	4月
5月	87.5	78.2	75.6	77.2	75.5	78.5	46.1	94.7	93.6	94.7	81.3	5月
6月	91.7	85.4	83.7	86.3	79.4	85.2	47.5	103.1	96.1	97.5	84.0	6月
7月	91.3	83.5	77.5	74.3	83.1	87.7	50.0	104.6	96.9	98.2	82.6	7月
8月	92.3	87.8	82.4	84.0	81.3	91.4	45.7	112.5	95.4	96.7	80.7	8月
前月比(%)	1.1	5.1	6.3	13.1	△ 2.2	4.2	△ 8.6	7.6	△ 1.5	△ 1.5	△ 2.3	前月比(%)

(6) 福島県の財別出荷指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	鉱工業											品 目 数
	最終 需要財	投資財			消費財		生産財			その他用 生産財		
		資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財		鉱工業用 生産財				
品 目 数	220	104	58	34	24	46	10	36	116	106	10	品 目 数
ウ ェ イ ト	10000.0	3903.4	1727.3	1230.4	496.9	2176.1	753.2	1422.9	6096.6	5697.3	399.3	ウ ェ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和2年平均	86.9	84.7	92.9	94.0	90.3	78.1	39.9	98.4	88.2	86.9	107.4	2020年平均
令和3年平均	88.2	80.8	91.3	93.2	86.5	72.5	35.3	92.2	93.0	92.5	100.4	2021年平均
令和4年平均	89.4	79.7	82.3	82.1	82.8	77.6	34.5	100.4	95.7	95.9	92.9	2022年平均
前年比(%)	1.4	△ 1.4	△ 9.9	△ 11.9	△ 4.3	7.0	△ 2.3	8.9	2.9	3.7	△ 7.5	前年比(%)
令和4年8月	84.9	76.1	77.1	76.9	77.8	75.3	33.9	97.2	90.6	91.6	76.8	2022年8月
9月	97.6	89.6	89.7	90.1	88.6	89.5	46.5	112.3	102.7	103.2	94.8	9月
10月	94.2	80.8	83.4	82.7	85.2	78.7	41.9	98.1	102.9	103.1	99.2	10月
11月	95.8	86.6	78.8	73.5	91.9	92.8	44.4	118.3	101.7	102.2	95.4	11月
12月	94.5	86.0	79.5	77.7	84.0	91.1	42.5	116.9	99.9	100.3	93.4	12月
令和5年1月	88.7	76.3	71.1	71.7	69.6	80.4	50.5	96.3	96.6	97.7	81.2	2023年1月
2月	85.9	78.3	78.3	78.6	77.5	78.3	38.3	99.5	90.8	90.9	88.5	2月
3月	101.8	100.7	115.0	124.1	92.3	89.5	39.1	116.1	102.5	100.9	126.1	3月
4月	86.2	79.8	69.4	65.2	79.6	88.1	43.6	111.7	90.3	90.8	84.3	4月
5月	80.8	74.7	67.3	63.8	76.1	80.6	37.5	103.5	84.7	85.4	74.7	5月
6月	92.9	85.2	78.1	75.8	83.9	90.9	40.1	117.7	97.8	98.2	92.5	6月
7月	91.2	83.5	72.2	67.8	83.1	92.4	42.6	118.8	96.1	96.3	93.4	7月
8月	85.5	79.4	70.0	68.1	74.9	86.9	41.5	110.8	89.5	90.1	80.2	8月
前年同月比(%)	0.7	4.3	△ 9.2	△ 11.4	△ 3.7	15.4	22.4	14.0	△ 1.2	△ 1.6	4.4	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和4年Ⅱ期	87.6	78.5	83.4	84.2	83.0	74.9	31.6	97.6	93.7	93.5	96.3	2022年Ⅱ期
Ⅲ期	92.1	81.7	83.0	82.3	84.2	80.3	36.1	103.4	98.9	99.2	95.5	Ⅲ期
Ⅳ期	92.5	82.5	81.9	81.1	82.8	82.0	39.9	104.5	98.6	99.5	87.6	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	90.3	84.6	78.7	78.1	80.7	91.3	44.2	116.1	93.9	93.4	99.5	2023年Ⅰ期
Ⅱ期	89.9	81.8	77.9	76.6	82.0	84.7	42.3	107.3	95.4	96.1	86.5	Ⅱ期
前期比(%)	△ 0.4	△ 3.3	△ 1.0	△ 1.9	1.6	△ 7.2	△ 4.3	△ 7.6	1.6	2.9	△ 13.1	前期比(%)
令和4年8月	92.0	82.5	84.6	84.3	85.0	80.5	35.4	103.2	97.8	98.3	91.3	2022年8月
9月	93.7	83.8	82.2	81.0	84.6	85.2	42.6	108.4	99.7	100.1	94.1	9月
10月	93.0	80.6	84.3	84.4	82.3	77.1	38.7	97.3	100.8	101.8	88.9	10月
11月	92.5	84.1	80.7	78.8	83.7	85.7	40.5	110.2	97.9	98.7	88.3	11月
12月	91.9	82.8	80.6	80.1	82.5	83.1	40.6	106.1	97.2	98.0	85.7	12月
令和5年1月	93.0	88.1	76.7	76.3	78.5	97.2	55.0	118.9	96.9	96.8	97.5	2023年1月
2月	88.4	83.0	78.3	77.6	80.1	88.3	40.9	114.2	92.1	91.8	96.7	2月
3月	89.5	82.6	81.0	80.3	83.4	88.4	36.8	115.3	92.7	91.5	104.3	3月
4月	90.6	83.2	77.3	74.8	84.4	88.0	44.4	111.6	95.5	96.4	83.9	4月
5月	88.0	79.3	78.4	77.0	81.8	81.0	41.2	102.3	92.7	93.6	81.1	5月
6月	91.2	83.0	78.1	78.1	79.7	85.2	41.4	108.1	98.1	98.3	94.5	6月
7月	89.2	82.6	73.2	69.2	82.3	88.6	44.3	111.9	94.6	94.9	91.4	7月
8月	92.6	86.1	76.8	74.6	81.8	92.9	43.4	117.6	96.6	96.7	95.3	8月
前月比(%)	3.8	4.2	4.9	7.8	△ 0.6	4.9	△ 2.0	5.1	2.1	1.9	4.3	前月比(%)

(7) 福島県の財別在庫指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	鉱工業											品 目 数
	最終 需要財	投資財		消費財		生産財		鉱工業用 生産財	その他用 生産財			
	128	57	28	10	18	29	9	20	71	65	6	品 目 数
ウ ェ イ ト	10000.0	2218.5	817.1	238.4	578.7	1401.4	655.0	746.4	7781.5	7388.6	392.9	ウ ェ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和2年平均	114.8	128.6	110.7	74.6	125.6	139.0	176.9	105.8	110.8	109.9	128.0	2020年平均
令和3年平均	105.8	124.2	99.2	68.9	111.6	138.7	185.0	98.2	100.6	100.4	105.4	2021年平均
令和4年平均	116.3	136.5	115.4	70.1	134.0	148.8	211.6	93.7	110.5	110.8	104.9	2022年平均
前年比(%)	9.9	9.9	16.3	1.7	20.1	7.3	14.4	△ 4.6	9.8	10.4	△ 0.5	前年比(%)
令和4年8月	113.0	138.9	127.3	72.4	149.9	145.7	215.9	84.1	105.6	106.3	91.4	2022年8月
9月	119.0	139.1	125.7	71.8	147.9	146.9	210.9	90.7	113.3	114.9	84.8	9月
10月	122.7	138.2	123.8	71.1	145.6	146.5	211.2	89.7	118.3	119.9	89.6	10月
11月	119.2	139.3	120.7	69.9	141.6	150.2	211.2	96.7	113.4	114.2	97.5	11月
12月	136.6	141.1	120.3	72.7	139.9	153.3	214.5	99.7	135.4	137.6	92.4	12月
令和5年1月	146.1	140.1	119.4	72.3	138.8	152.2	217.1	95.2	147.8	149.9	109.9	2023年1月
2月	135.7	141.2	120.8	78.4	138.3	153.0	221.3	93.1	134.1	133.7	142.6	2月
3月	140.8	136.5	114.4	82.8	127.4	149.4	226.3	81.8	142.0	142.4	135.4	3月
4月	147.5	138.6	119.2	81.5	134.7	149.9	221.6	87.0	150.0	151.1	130.2	4月
5月	144.3	135.9	115.7	81.1	130.0	147.7	218.8	85.4	146.7	147.9	125.2	5月
6月	139.8	136.9	116.5	82.7	130.5	148.7	220.3	85.8	140.6	141.3	127.8	6月
7月	154.3	140.8	118.5	82.0	133.5	153.9	223.8	92.5	158.1	159.1	139.7	7月
8月	144.2	138.7	118.0	81.9	132.8	150.8	221.1	89.1	145.7	146.4	132.3	8月
前年同月比(%)	27.6	△ 0.1	△ 7.3	13.1	△ 11.4	3.5	2.4	5.9	38.0	37.7	44.7	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和4年Ⅱ期	114.6	133.8	114.1	71.3	132.0	145.4	209.6	87.1	109.3	108.9	119.4	2022年Ⅱ期
Ⅲ期	116.8	139.3	120.9	71.3	141.1	150.1	214.6	93.1	110.2	110.9	96.4	Ⅲ期
Ⅳ期	126.1	139.5	118.6	74.0	136.7	151.6	218.0	94.3	121.9	123.4	93.4	Ⅳ期
令和5年Ⅰ期	136.0	136.5	120.7	77.0	139.1	145.6	217.5	83.8	135.9	136.5	126.2	2023年Ⅰ期
Ⅱ期	146.4	140.0	121.2	81.4	137.7	151.2	217.7	90.7	148.5	149.3	134.4	Ⅱ期
前期比(%)	7.6	2.6	0.4	5.7	△ 1.0	3.8	0.1	8.2	9.3	9.4	6.5	前期比(%)
令和4年8月	114.9	139.0	121.8	71.7	142.2	149.1	216.7	89.4	107.9	108.5	92.5	2022年8月
9月	119.8	140.7	122.7	70.7	143.7	151.1	212.5	96.0	113.8	115.4	84.6	9月
10月	123.9	139.9	120.8	74.6	139.2	150.1	217.6	92.0	119.2	120.8	89.3	10月
11月	122.7	138.2	117.5	73.8	135.1	150.4	216.8	93.7	117.6	118.9	93.5	11月
12月	131.6	140.3	117.5	73.5	135.8	154.2	219.7	97.2	129.0	130.4	97.4	12月
令和5年1月	139.0	139.3	121.3	73.4	140.8	149.9	218.0	91.7	138.3	140.0	108.3	2023年1月
2月	129.5	134.0	121.4	75.6	140.5	142.6	216.6	81.0	128.7	128.5	130.9	2月
3月	139.5	136.1	119.5	82.0	136.1	144.3	218.0	78.8	140.6	140.9	139.3	3月
4月	151.3	142.1	126.1	83.0	144.1	151.0	214.7	92.2	154.6	155.1	143.8	4月
5月	145.9	139.6	120.0	80.4	136.6	151.7	218.6	90.4	147.9	148.5	134.5	5月
6月	142.0	138.4	117.5	80.7	132.4	150.8	219.9	89.4	143.1	144.4	124.9	6月
7月	159.1	139.5	115.8	79.1	130.6	154.0	224.0	92.9	164.9	166.8	131.2	7月
8月	146.6	138.8	112.9	81.1	125.9	154.4	221.9	94.7	148.8	149.4	133.8	8月
前月比(%)	△ 7.9	△ 0.5	△ 2.5	2.5	△ 3.6	0.3	△ 0.9	1.9	△ 9.8	△ 10.4	2.0	前月比(%)

令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

令和5年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

12月1日(金)発効とするためには、10月3日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
11月2日(木)		11月17日(金)		12月4日(月)		1月3日(水)
11月3日(金)		11月20日(月)		12月5日(火)		1月4日(木)
11月4日(土)		11月20日(月)		12月5日(火)		1月4日(木)
11月5日(日)		11月20日(月)		12月5日(火)		1月4日(木)
11月6日(月)		11月21日(火)		12月6日(水)		1月5日(金)
11月7日(火)		11月22日(水)		12月7日(木)		1月6日(土)
11月8日(水)		11月24日(金)		12月8日(金)		1月7日(日)
11月9日(木)		11月24日(金)		12月8日(金)		1月7日(日)
11月10日(金)		11月27日(月)		12月11日(月)		1月10日(水)
11月11日(土)		11月27日(月)		12月11日(月)		1月10日(水)
11月12日(日)		11月27日(月)		12月11日(月)		1月10日(水)
11月13日(月)		11月28日(火)		12月12日(火)		1月11日(木)
11月14日(火)		11月29日(水)		12月13日(水)		1月12日(金)
11月15日(水)		11月30日(木)		12月14日(木)		1月13日(土)
11月16日(木)		12月1日(金)		12月15日(金)		1月14日(日)
11月17日(金)		12月4日(月)		12月18日(月)		1月17日(水)
11月18日(土)		12月4日(月)		12月18日(月)		1月17日(水)
11月19日(日)		12月4日(月)		12月18日(月)		1月17日(水)
11月20日(月)		12月5日(火)		12月19日(火)		1月18日(木)
11月21日(火)		12月6日(水)		12月20日(水)		1月19日(金)
11月22日(水)		12月7日(木)		12月21日(木)		1月20日(土)
11月23日(木)		12月8日(金)		12月22日(金)		1月21日(日)
11月24日(金)		12月11日(月)		12月25日(月)		1月24日(水)
11月25日(土)		12月11日(月)		12月25日(月)		1月24日(水)
11月26日(日)		12月11日(月)		12月25日(月)		1月24日(水)
11月27日(月)		12月12日(火)		12月26日(火)		1月25日(木)

令和5年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

- (1) 数 16,489 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

4. 集計労働者 32,180 人

（うち、令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和5年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和5年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和3年度分、令和4年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和5年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和4年6月分、令和5年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和4年6月分、令和5年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和4年6月分、令和5年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		
			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	46.6	1.9	34.6	16.9	41.7	1.4	38.2	18.8	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	44.2	0.0	35.1	20.7	38.9	0.6	38.5	21.9	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	43.1	0.0	35.3	21.6	37.3	0.7	41.9	20.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	45.1	0.8	34.9	19.2	39.7	0.9	38.9	20.5	51.0	0.9	36.0	12.2
R4年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	35.1	1.6	46.9	16.4	32.7	1.7	50.8	14.7	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		
			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所			7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	29.0	1.1	56.7	13.2	56.7	0.0	27.2	16.2	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	37.2	1.2	43.7	17.9	67.3	0.4	17.0	15.3	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	39.1	0.0	48.2	12.7	63.2	0.9	17.8	18.1	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	34.1	1.0	49.5	15.3	62.3	0.3	21.4	16.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R4年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	25.4	1.4	55.9	17.3	63.2	0.7	25.8	10.3	39.8	2.0	47.0	11.2

第2表 事業所の平均賃金改定率

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サ ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービス (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サ ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービス (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サ ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービス (他に 分類さ れない もの)
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1	-40.0	-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	1.6	
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R 4 年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5%	3.0%	5.0%	0.58	1.8%	3.2%	5.3%	0.55	1.5%	3.0%	5.0%	0.58	1.3%	3.8%	7.0%	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R4年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.4%	3.0%	4.8%	0.57	1.0%	3.0%	7.6%	1.10	1.2%	2.3%	5.0%	0.83	1.7%	2.8%	5.0%	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R4年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ランク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）																		
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率																		
	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月																	
男	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3	
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	0.7	1,536	1,572	2.3	1.0	1,562	1,584	1.4	0.7	1,895	1,924	1.5	0.6	1,254	1,266	1.0	0.6	1,308	1,336	2.1	-0.3	1,533	1,552	1.2	1.3	1,562	1,575	0.8	0.2
	C	1,348	1,370	1.6	1.6	1,350	1,376	1.9	0.9	1,358	1,385	2.0	1.3	1,665	1,670	0.3	1.6	1,140	1,166	2.3	5.1	1,105	1,141	3.3	0.4	1,378	1,380	0.1	1.2	1,349	1,366	1.3	2.5
計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1	
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	2.0	1,053	1,078	2.4	2.9	1,189	1,209	1.7	1.8	1,341	1,378	2.8	1.6	1,031	1,060	2.8	0.9	1,126	1,156	2.7	1.2	1,338	1,364	1.9	2.4	1,187	1,215	2.4	2.7
	C	1,102	1,127	2.3	2.3	992	1,021	2.9	2.5	1,054	1,079	2.4	2.7	1,267	1,290	1.8	0.1	983	1,005	2.2	2.0	1,010	1,044	3.4	-3.4	1,221	1,246	2.0	3.4	1,158	1,183	2.2	1.4
計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8	

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものの。

第4表② 一般労働者及びびパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態 ランク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）																		
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率																		
	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月	1時間当たり 賃金額 R4年 6月	R5年 6月																	
一般 パート 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3	
一般 パート 計	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	1.4	1,464	1,500	2.5	1.5	1,557	1,585	1.8	1.1	1,693	1,724	1.8	1.3	1,261	1,295	2.7	0.2	1,314	1,347	2.5	1.2	1,470	1,494	1.6	2.4	1,523	1,542	1.2	0.6
	計	1,312	1,337	1.9	2.3	1,273	1,300	2.1	1.4	1,343	1,370	2.0	2.0	1,533	1,551	1.2	0.9	1,186	1,204	1.5	5.9	1,087	1,118	2.9	0.3	1,292	1,314	1.7	3.2	1,379	1,396	1.2	2.0
一般 パート 計	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	1.5	1,025	1,042	1.7	1.8	1,074	1,084	0.9	1.7	1,177	1,216	3.3	0.2	1,013	1,036	2.3	1.0	1,046	1,068	2.1	0.2	1,213	1,242	2.4	1.3	1,133	1,147	1.2	3.6
一般 パート 計	C	1,003	1,028	2.5	1.4	941	963	2.3	0.8	977	1,003	2.7	1.6	1,178	1,165	-1.1	1.2	961	985	2.5	0.8	955	997	4.4	-3.9	1,138	1,160	1.9	2.9	965	997	3.3	1.9
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものの。

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R4年 6月	R5年 6月	R4年	R5年	R4年 6月	R5年 6月	R4年	R5年	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月	R4年 6月	R5年 6月			
計	A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
	B	1,341	1,373	2.4	2.0	1,360	1,396	2.6	2.1	1,377	1,402	1.8	1.9	1,589	1,638	3.1	2.1	1,096	1,129	3.0	1.2	1,192	1,231	3.3	2.0	1,372	1,404	2.3	2.5	1,410	1,446	2.6	1.9
	C	1,207	1,240	2.7	2.6	1,208	1,244	3.0	2.3	1,207	1,238	2.6	1.7	1,502	1,537	2.3	2.5	1,033	1,065	3.1	3.5	1,048	1,081	3.1	0.2	1,247	1,279	2.6	3.9	1,285	1,318	2.6	3.0
男	計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
	A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
	B	1,552	1,588	2.3	1.5	1,558	1,598	2.6	1.8	1,588	1,617	1.8	1.5	1,890	1,948	3.1	2.0	1,275	1,301	2.0	0.5	1,332	1,381	3.7	1.1	1,540	1,575	2.3	1.9	1,551	1,588	2.4	1.7
女	計	1,360	1,394	2.5	2.3	1,359	1,398	2.9	2.0	1,370	1,405	2.6	1.8	1,676	1,709	2.0	2.0	1,168	1,197	2.5	5.8	1,117	1,156	3.5	0.9	1,390	1,411	1.5	0.9	1,357	1,389	2.4	3.3
	A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
	B	1,197	1,227	2.5	2.4	1,055	1,083	2.7	2.9	1,200	1,222	1.8	2.4	1,343	1,385	3.1	2.2	1,033	1,069	3.5	1.5	1,130	1,164	3.0	2.4	1,350	1,381	2.3	2.7	1,189	1,224	2.9	2.3
一般	計	1,107	1,138	2.8	2.9	996	1,027	3.1	2.8	1,061	1,089	2.6	1.9	1,280	1,317	2.9	3.2	983	1,017	3.5	2.3	1,014	1,045	3.1	-0.7	1,227	1,260	2.7	4.4	1,164	1,198	2.9	2.7
	A	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
	B	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
パート	計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
	A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
	B	1,088	1,114	2.4	2.0	1,024	1,046	2.1	2.6	1,080	1,101	1.9	2.4	1,170	1,204	2.9	1.1	1,017	1,049	3.1	1.7	1,050	1,075	2.4	1.5	1,216	1,242	2.1	1.8	1,117	1,155	3.4	2.1
計	A	1,007	1,034	2.7	1.7	944	969	2.6	1.5	983	1,009	2.6	0.6	1,185	1,176	-0.8	2.4	960	996	3.8	1.9	965	1,000	3.6	0.2	1,141	1,161	1.8	3.8	957	994	3.9	2.4
	B	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものである。

(資料注) 第4表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人(81.6%)。

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R4年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R 4 年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉					サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R 4 年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和4年	令和5年
40.0	41.0

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和4年	令和5年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和3年度	令和4年度
245.4	246.2



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

中央最低賃金審議会 目安制度の在り方に関する全員協議会報告について

令和5年4月6日

厚生労働省労働基準局賃金課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会について

- 毎年度の地域別最低賃金改定にあたっては、中央最低賃金審議会より地方最低賃議会に対して目安を示すこととしている。この目安制度の在り方については、平成7年の全員協議会報告において、「今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当」とされたことを踏まえ、ランク区分も含めて概ね5年ごとに見直しを行っている。
- 平成29年の全員協議会報告では、ランク区分に用いる指標の見直し等について取りまとめ、今後の見直しについては、「5年ごとに見直しを行い、平成34年度（2022年度）以後、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当である」としている。
- これを受け、令和3年5月以降、計11回全員協議会を開催し、令和5年4月6日に全員協議会報告をとりまとめた。

目安に関する 小委員会

※議事は非公開、議事録は3者が揃った場面のみに追って公開

中央最低賃金 審議会

※本審は議事・議事録ともに公開

毎年度の地域別最低賃金額改定の目安について調査審議すること。

- ※ 昭和53年度から、地域別最低賃金の全国的整合性を図るとともに、地賃の円滑な審議に資するよう、中賃が、47都道府県を数ランクに分け、ランク毎に地域別最低賃金額改定の「目安」を作成し、地賃へ提示することとした（目安制度。中賃の合意による運用であり、法令上の規定はない）。
- ※ 目安は、地方最低賃金審議会の審議の「参考」として示すものであって、これを拘束するものではないこととされている。

目安制度の在り方について調査審議すること。

- ※ 昭和57年7月の全員協議会設置以降、断続的に検討が進められてきたが、平成7年全員協議会報告において「今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当」とされたことを踏まえ、ランク区分も含めて概ね5年毎に見直しを行っている。

目安制度の在り方に関する全員協議会報告（令和5年4月6日中央最低賃金審議会了承）のポイント

※赤字が今般の主な見直し内容

1. 中央最低賃金審議会における目安審議の在り方	
(1)あるべき水準	最低賃金のあるべき水準を定めること及び定める場合の水準については意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った。
(2)政府方針への配意の在り方	目安審議においては、時々々の事情として政府方針も勘案されているが、最賃法に基づく3要素（労働者の生計費、賃金、通常の事業の賃金支払能力）のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要。
(3)議事の公開	議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しないという2つの観点を踏まえ、 公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当との結論に至った。
2. 地方最低賃金審議会における審議に関する事項	
(1)目安の位置付け	目安は、地賃の審議において全国的なバランスを配慮するという観点から参考にするものであって、地賃の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。
(2)ランク制度の在り方（ランク区分の見直しを含む）	<ul style="list-style-type: none">○ ランク制度を維持することは妥当であることを改めて確認した。○ 47都道府県の総合指数（※）の差が縮小傾向であることや、ランク区分の数が多ければその分ランクごとに目安額の差が生じ、地域別最低賃金額の差が開く可能性が高くなること等を踏まえ、ランク数は4から3に見直す。 ※ 賃金動向をはじめとする19指標を総合化した指数。各都道府県の経済実態とみなし、従来から各ランクへの振り分けに用いている。○ ランクの振り分けについては、特に地域間格差の拡大抑制・ランク間の適用労働者数の偏りの是正が図られるよう、3ランクに変化することによる影響をできるだけ軽減する必要性、Aランクの地域数が増えてきたというこれまでの経緯及び直近の地域別最低賃金額の状況も踏まえ、現行のランクとの継続性を重視し、Aランクの地域は現行のAランクと同じとし、 ・ ランク間の適用労働者数の偏りをできるだけ是正するため、Aランクの適用労働者数とBランクの適用労働者数は同程度とする 等の考え方を総合的に勘案し、決定。
(3)発効日	発効日とは審議の結果で決まるものであることや、最賃法においても公労使で議論して決定できるとされていることについて、地方最低賃金審議会に周知することが適当。
3. 中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料	技術的な見直しを行った。
4. 今後の見直しについて	概ね5年ごとに見直しを行い、令和10年度（2028年度）を目途に、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当。

令和5年度から適用される目安のランク

ランク	令和5年度～	(適用労働者数の比率※)
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 (6都府県)	45.2%
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、静岡、京都、奈良、和歌山、滋賀、岡山、広島、山口、徳島、鳥根、岡山、福岡 (28道府県)	44.2%
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 (13県)	10.6%

ランク	(参考) 平成29年度～令和4年度	(適用労働者数の比率※)
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 (6都府県)	45.2%
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島 (11府県)	20.4%
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡 (14道府県)	21.0%
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 (16県)	13.5%